

公表時間
6月17日(水)14時00分

2009年6月17日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 9 年 6 月)

本稿は、6月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。この間、公共投資は増加している。

先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。この間、公共投資も増加を続けると見込まれる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、長期国債金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、C P・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、实体经济活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。C P発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、C P・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

1. 実体経済

公共投資は増加している。月次の指標をみると（図表5）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比小幅減少したあと、1～3月は小幅増加した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比小幅増加に転じたあと、4～5月は1～3月対比で大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響していると考えられる。

先行きの公共投資については、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直しに転じつつある（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月（前期比 - 14.6%）、1～3月（同 - 28.8%）と、統計開始以来最大のマイナス幅を記録したあと¹、4月の1～3月対比は+6.5%の増加となった。月次の動きをみると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月に概ね横ばい、4月ははっきりした増加となった（1月 - 17.5%、2月 - 3.6%、3月 + 0.1%、4月 + 7.7%）。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると（図表7(1)）、4月の1～3月対比は、多くの国・地域向けが増加となった。月次ベースで見ると、中国を中心とした東アジア向けが、3か月連続で前月比増加したほか、米国向けも、自動車の現地在庫の調整が順調に進んでいることを反映して、2か月連続で増加した。EU向けやその他地域

¹ これまでは、1995年7～9月の - 6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

(中東、中南米、ロシアなど)向けは、回復が遅れていたが、4月は増加した²。

財別にみると(図表7(2))、4月の1~3月対比は、資本財・部品以外は増加ないし横ばいの動きとなった。月次で見ると、情報関連が3か月連続ではっきりした増加を示し、中間財(化学製品等)も東アジア向け中心に2か月連続で増加した。1~3月に最も大きく減少した自動車関連も、4月は1~3月対比で概ね横ばいとなった。

実質輸入は、生産が持ち直しに転じつつあることなどから、下げ止まってきている(図表6(1)、9)。すなわち、1~3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比-17.9%と大幅に減少した。しかし、月次の動きをみると、3月、4月と、概ね横ばい圏内で推移している(3月+1.5%、4月+0.5%)。

4月の1~3月対比を財別にみると(図表9(2))、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は持ち直しに転じている(図表6(2))。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10~12月、1~3月と赤字化した。4月は小幅ながら黒字に復した。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。企業からの聞き取り調査によると、7~9月にかけて、輸出

² EU向けの増加には、フランス(2008年12月~)、ドイツ(2009年1月~)、イタリア(2009年2月~)、イギリス(2009年5月~)などにおける自動車買い換え促進政策が影響しているとみられる。

は増加を続けると予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は下げ止まりつつある(図表8(2))。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポはひとところに比べ緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、財政・金融政策の効果が引き続き働くもとで、世界全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは円安方向の動きとなっているが、水準は2007年央頃と比べ2割以上の円高となっている(図表8(1))。

先行きの輸入については、国内景気の下げ止まりの動きが次第に明確になっていくもとで、当面、横ばい圏内ないし小幅増加の動きになると予想される。

設備投資は大幅に減少している。GDPベースの実質設備投資は、1～3月にかけて4四半期連続で減少し、しかも減少幅は期を追うごとに拡大した(図表3)。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資も、2008年4～6月以降4四半期連続で減少した(図表10(1))。業種別にみると(図表11)、製造業は、大企業、中小企業とも、10～12月に続き、減少幅が大幅となった。非製造業の設備投資については、中小企業は大幅に減少しているが、大企業は比較的底堅い動きが続いている³。月次の指標について、機械投資の同時指標である資本財

³ なお、2008年度全体の基調をみるには、会計制度に変更があったリース業等を除いたベースでみる方が適当と考えられる。ファイナンス・リースにおけるリース物件は、従来は

総供給(全体および除く輸送機械)をみると、大幅に減少している(図表 12(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、昨年4～6月以降減少を続けており、4月の1～3月対比も減少した(図表 13(1))。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4月の1～3月対比は概ね横ばいの動きとなった。一方、非製造業は、1～3月にインフラ関連を中心に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1～3月は概ね横ばいの動きとなったが、4月は1～3月対比でみて大幅に減少した。内訳をみると、非製造業は、1～3月にいったん不動産や卸小売を中心に増加したあと、4月は大幅に減少している。製造業は、1～3月に続き、4月も大幅に減少している(図表 13(2))⁴。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は大幅に悪化している。法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)をみると(図表 10(2))、1～3月は、全産業・全規模ベースで1.34%と、これまでボトムであった1993年10～12月(1.57%)を下回り、季節調整値のデータ始期である1985年4～6月以来最低の水準となった。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業が前期に経常赤字に転じたのに続いて、中小企業も経常赤字に転じている。非製造業をみる

貸し手側(リース業者)で固定資産(設備投資)として計上され、借り手側(一般企業)ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。

⁴ なお、昨年秋以降、経営環境が急速に悪化する中でも、統計上の「着工」はタイムラグの影響から直ちには急減しなかった。しかし、統計上「着工」に計上されても、実際の工事が進められないケースもあったとみられる。

と、大企業は原材料価格の下落などを受けて幾分持ち直したものの、中小企業は前期に続き低下している⁵。

先行きの設備投資は、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い⁶。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。GDPベースの実質個人消費をみると、7～9月にほぼ横ばいとなったあと、10～12月、1～3月は減少した（図表3）。個別の指標をみると（図表14、15）、全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映した衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いているが、4月は前月比で小幅増加した。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。耐久財消費についてみると、家電販売額（実質）は、1～3月に価格低下などを背景に高い伸びとなったあと、4月は1～3月対比の伸び率が鈍化した⁷。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）の前年比は、1～3月にかけて大きく落ち込んだあ

⁵ 日本経済新聞社の集計による上場企業の2008年度決算をみると（金融および新興市場を除く1,738社、連結ベース）、経常利益は前年度比-63.9%の減益、最終損益では、リストラ費用や保有株の評価損の拡大もあり、2001年度以来7年振りの赤字となった。2009年度の経常利益も-8.4%と減益が続く見通し。

⁶ 日本経済新聞社の設備投資動向調査（対象1,475社、連結ベース、4月27日時点の調査）によると、全産業の2009年度当初計画（金融機関を除く）は、前年比-15.9%と2008年度（実績見込み）に続き2年連続減少の計画となっている。また、この減少幅は、1973年の調査開始以来、最大である。

⁷ エコポイント制度は、4月10日の経済危機対策の一環として、一定基準以上の省エネ性能をもつ家電を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。企業からの聞き取り調査によると、エコポイント制度がスタートする5月中旬までは買い控えの動きがみられたが、スタート後はその効果が出ている模様である。

と、自動車減税の効果などから4～5月はマイナス幅が幾分縮小した⁸。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁹、昨秋以降、弱さが目立ってきていたが、足もとは概ね横ばいの動きとなっている（図表16(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久財消費（自動車）の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4月は1～3月対比で小幅増加した（図表16(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月は教育費など振れの大きい項目の増加を主因に増加し、4月も1～3月対比で概ね横ばいの動きとなっている¹⁰。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比も小幅増加している（図表14(1)）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあ

⁸ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のカソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、5月29日の補正予算成立により、経済危機対策として打ち出されていた環境対応車普及促進策がスタートし、環境対応車への補助金が4月10日購入分に遡って付与されることとなった。

⁹ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、4月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を3月と同水準と仮定して作成している。

¹⁰ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

るものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 17）。

先行きの個人消費は、各種政策効果や価格の低下が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。GDPベースの実質住宅投資は、7～9月、10～12月と増加していたが、1～3月は減少に転じた（図表 3）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、1～3月の年率 90.4 万戸のあと、4月は同 77.9 万戸となった¹¹。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直しに転じつつある。生産は、4月は前月比 +5.9%と、2か月連続で増加した¹²。四半期ベースでみると、10～12月に前期比 -11.3%、1～3月に同 -22.1%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は +3.5%と小幅ながら増加した（図表 19）。業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや化学（除く医薬品）が増加したほか、その他電気機械が

¹¹ 77.9 万戸は、改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだ 2007 年 8 月、9 月を除けば、1965 年の現行統計開始以来、最低の水準である。

¹² 前月比 +5.9%は、1953 年の現行統計開始以降、1953 年 3 月（+7.9%）に次ぐ 2 番目の上昇幅。

下げ止まった。一方、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、鉄鋼は在庫調整の遅れから、ともに引き続き減少した。

出荷も、10～12月に前期比 - 11.0%、1～3月に同 - 21.0%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は+1.9%と小幅ながら増加した。財別にみると(図表 20)、資本財や建設財は、引き続き減少傾向にある。一方、生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、電子部品・デバイスを中心に増加した。耐久消費財も、昨秋以降大きく落ち込んだあと、概ね横ばいの動きとなった。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある(図表 21)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)、建設財、その他生産財(鉄鋼など)は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスやその他生産財(化学など)は、出荷が持ち直していることもあって、在庫調整圧力は低下してきている。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、4～6月、7～9月とも、生産は前月時点の計画からはっきりと上方修正されている模様である。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している(図表 22(3))。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している(図表 24(3))。有効求人倍率は低下を続けている(図表 23(1))。完全失業率は、4月に5.0%となるなど、このところはっきりと上昇している。

雇用面についてみると(図表 24(1))、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ% 近傍で推移していたが、このところ減少傾向がかなり明確となってきた¹³。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007 年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、製造業はマイナス幅が拡大している。なお、パート比率は緩やかに上昇している(図表 24(2))。

一人当たり名目賃金は、3月の大幅マイナスのあと、4月はマイナス幅が幾分縮小した。ただ、企業収益が大幅に減少するもとで、賃金には下方圧力が強くかかっており、基調として、前年比マイナス幅は拡大傾向にあるとみられる(図表 22(1))。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回ってきている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している(図表 22(3))。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、為替円安や国際商品市況の反

¹³ それでも、経済活動の落ち込みに比べると、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、経済対策の一環として支給要件が緩和された雇用調整助成金の利用などを通じて、雇用の維持が図られていることや、操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより、一人あたり労働時間が大幅に減少していることなどが、寄与していると考えられる。ちなみに、4月の雇用調整助成金の申請は、雇用者の5%弱に当たる253万人まで急増している。

発などを反映して、緩やかに上昇している（図表 26）。国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、最近は上昇傾向が強まっている。国内商品市況は、国際商品市況が上昇する一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹⁴、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている（図表 27）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月に続き上昇している。「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、「その他」はその他工業製品や農林水産物の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小してきている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、一般機器などのマイナス幅が拡大する中で、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナス幅が拡大している。輸入品を含む国内需要財全体でみると、為替円安や国際商品市況の反発の影響から輸入品を中心に、下げ止まってきているが、中間財はなお下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁵、企業の経費削減の動きなどを受けて、このところ小幅のマイナスとなっている（図表 28）¹⁶。最近の

¹⁴ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁵ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁶ 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている。

動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスを背景に、大幅なマイナスを続けている。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナスを続けている。リース・レンタルは、機材価格の低下から、足もとは上昇一服となっている。不動産は、店舗賃貸が売上げ減少を受けて落ち込んでいるうえ、事務所賃貸も前年の上昇の影響が一巡していることから、プラス幅は縮小してきている。また、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。この間、金融・保険については、損害保険で昨年の自賠償保険料引き下げの影響が剥落したことから、マイナス幅が縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している(図表 29)。内訳について最近の動きをみると、財価格は、4月単月では、前年におけるガソリン暫定税率失効の影響で、マイナス寄与が一時的に縮小したが、傾向的には、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、全体ではマイナス幅が拡大しているとみられる。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や外食のプラス幅縮小などを反映して、全体としてプラス幅が縮小傾向にある。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、プラスを続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

3．金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給もあって、金利の上昇圧力は緩和されてきているが、基本的には、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 30(1)）。ターム物金利の動向をみると、3 か月物国庫短期証券利回りは、証券発行増加による需給悪化が懸念されているが、銀行などが運用額を増やしていることから、落ち着いて推移している。3 か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 31(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表 30(2)）。米ドルの調達環境は、一段と改善しているが、米欧金融機関の財務状況に対する先行き不透明感が払拭された訳ではなく、なお逼迫感の強い状況にある（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米欧に比べると引き続き小幅な動きではあるが、景気底入れ観測や国債の増発見通しを背景に、じりじりと上昇している。最近では、1.5%前後で推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、需給改善を背景に、緩やかな縮小傾向が続く一方、低格付け銘柄や特定業種については、投資家の選別的な投資姿勢のもと、高止まった状態が続いている（図表 33）。

株価は、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退などを背景に、米国株価が上昇する中、わが国の株価も上昇傾向が続いている。日経平均株価は、最近では、10,000 円近傍で推移している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の経済指標などに振らされる展開が続いている。米国の財政赤字拡大を材料に、一時93円台まで上昇した後、米国の景気底入れ期待の高まりなどを背景に下落し、最近では、96～98円台で推移している（図表35）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、CP・社債発行金利の低下などを受けて、一段と低下している。CP発行金利は、各種政策措置等を受けて低下を続けているほか（3か月物、A-1格相当以上、4月0.45% 5月0.39%）、社債発行金利も、上位格付先を中心に発行スプレッドが縮小していることから、低下している。また、新規貸出約定平均金利も、低下基調にある（図表37）。

民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要は後退してきているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、前年と比べ増加している。民間銀行貸出は、昨年末に比べやや伸びは低下しているものの、なお高めの伸びを続けている（図表38）。CP発行残高は、大企業を中心に多くの企業が手許資金を既に確保していることもあって、減少しているが、社債発行残高は、前年水準を上回って推移している（図表39）。

このように資金調達は増加しているにもかかわらず、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は続いている。また、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかりつつあるように窺われるものの、なお「厳しい」とする先は多い（図表36）。企業倒産件数は、高い水準で推移してきたが、5月は減少した（図表41）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比2%台半ばで推移している（4月+2.7% 5月+2.7%、図表40）¹⁷。

以 上

¹⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比でみて1%台の伸びとなっている（4月+1.7% 5月+1.8%）。また、広義流動性は、前年水準を上回って推移している（4月+0.1% 5月+0.1%）。

金融経済月報（2009年6月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 株価 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) マネーストック |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.4	-0.3	1.0	0.3	0.1	-1.0	n.a.
全国百貨店売上高	-2.1	-3.1	-3.9	-0.5	-4.0	1.2	n.a.
全国スーパー売上高	-0.2	-1.3	-1.3	-0.9	0.3	-0.6	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 277>	< 249>	< 213>	< 213>	< 204>	< 218>	< 250>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.8	-0.0	7.1	-1.1	3.2	-0.7	n.a.
旅行取扱額	-1.8	-2.5	-5.0	-0.5	-1.6	-6.2	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 110>	< 101>	< 90>	< 87>	< 89>	< 78>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-8.9	-15.1	-9.9	0.6	-1.3	-5.4	n.a.
製造業	-10.9	-22.4	-31.1	-3.1	21.8	-9.4	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-8.6	-10.0	4.9	2.4	-3.1	-8.8	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	2.2	-10.6	-1.1	-9.1	-11.4	-27.3	n.a.
鉱工業	8.6	-0.2	-25.8	-7.4	1.3	-32.5	n.a.
非製造業	-1.6	-8.9	7.5	-9.6	-14.6	-24.8	n.a.
公共工事請負金額	4.6	-1.4	3.7	1.0	2.6	11.8	-10.9
実質輸出	1.0	-14.6	-28.8	-3.6	0.1	7.7	n.a.
実質輸入	1.7	0.7	-17.9	-14.5	1.5	0.5	n.a.
生産	-3.2	-11.3	-22.1	-9.4	1.6	5.9	n.a.
出荷	-3.0	-11.0	-21.0	-6.1	1.5	3.0	n.a.
在庫	1.4	1.9	-9.0	-4.2	-3.6	-2.7	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 109.3>	< 132.1>	< 150.1>	< 158.5>	< 150.1>	< 143.0>	<n.a.>
実質GDP	-0.7	-3.6	-3.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.8	-3.4	-6.4	-2.3	-2.4	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	< 0.85>	< 0.76>	< 0.59>	< 0.59>	< 0.52>	< 0.46>	<n.a.>
完全失業率 < 季調済、% >	< 4.0>	< 4.0>	< 4.5>	< 4.4>	< 4.8>	< 5.0>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	-1.1	-6.6	-19.7	-21.7	-22.7	p -19.7	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.9	-1.3	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	1.4	1.0	0.6	0.5	0.5	p 0.4	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-0.4	-1.2	-3.0	-2.4	-3.9	p -2.5	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3 か月前) 比、% >	7.3 < 2.9>	2.6 < -3.8>	-1.8 < -3.2>	-1.8 < -3.0>	-2.5 < -2.2>	-4.0 < -1.2>	p -5.4 <p -1.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.3	1.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	1.1	-2.1	-2.4	-2.6	-2.1	p -2.4	n.a.
マネーストック (M2) (平 残)	2.2	1.8	2.1	2.1	2.2	2.7	p 2.7
企業倒産件数 < 件 / 月 >	<1,345>	<1,356>	<1,405>	<1,318>	<1,537>	<1,329>	<1,203>

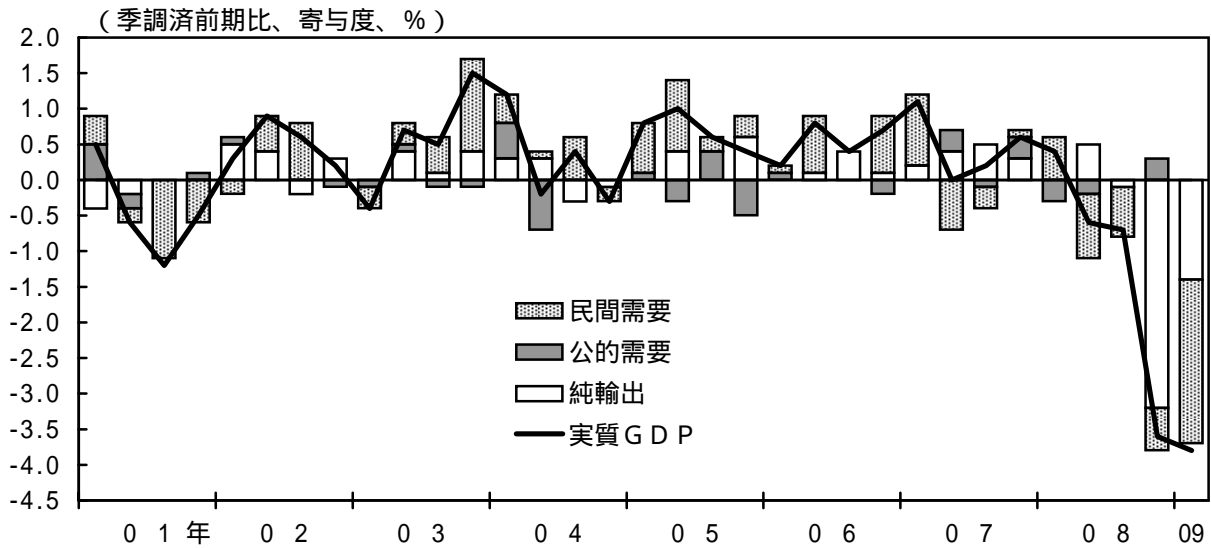
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

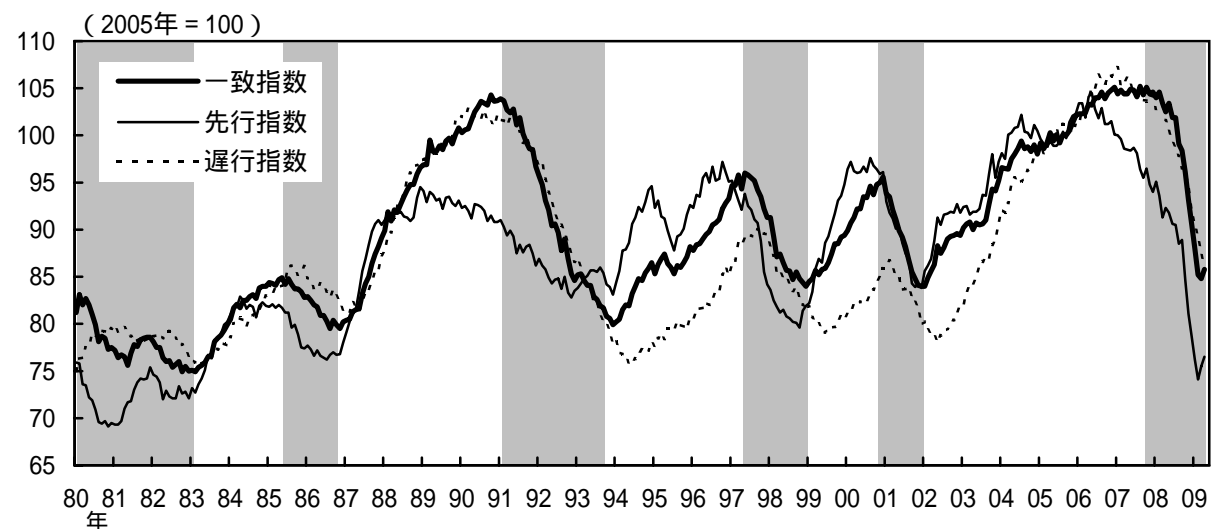


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8
国内需要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7

(3) 景気動向指数 (C I)



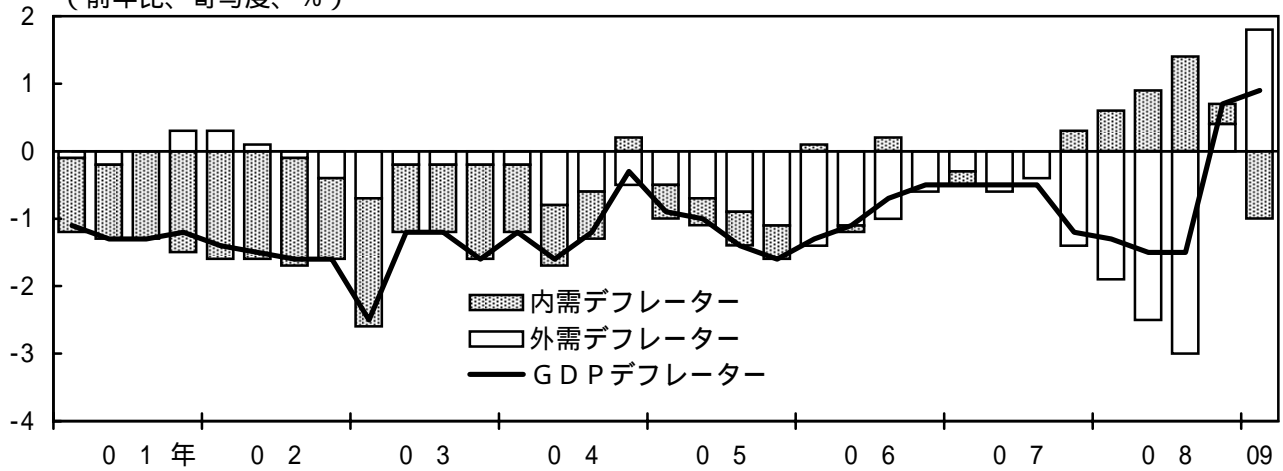
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

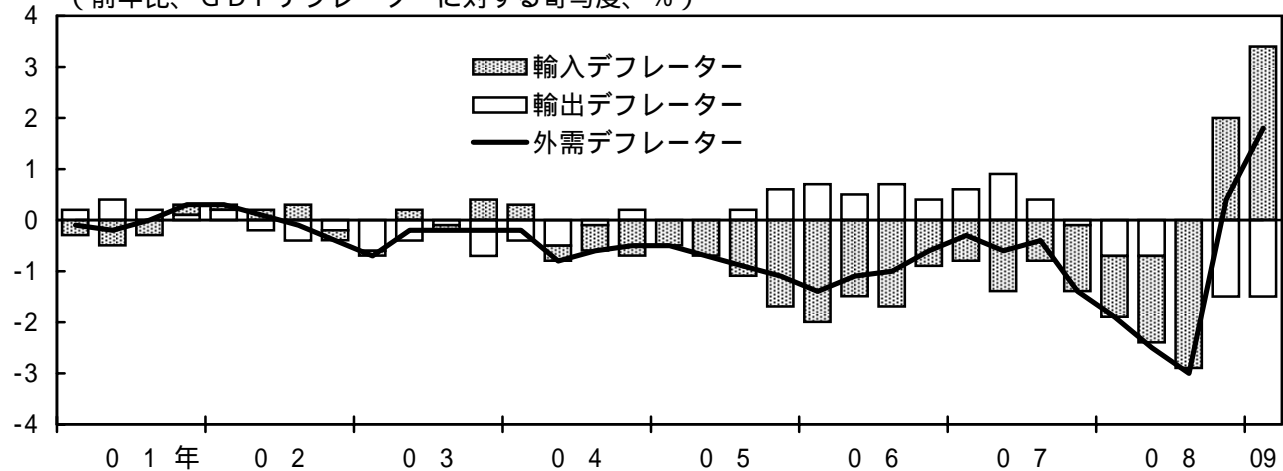
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



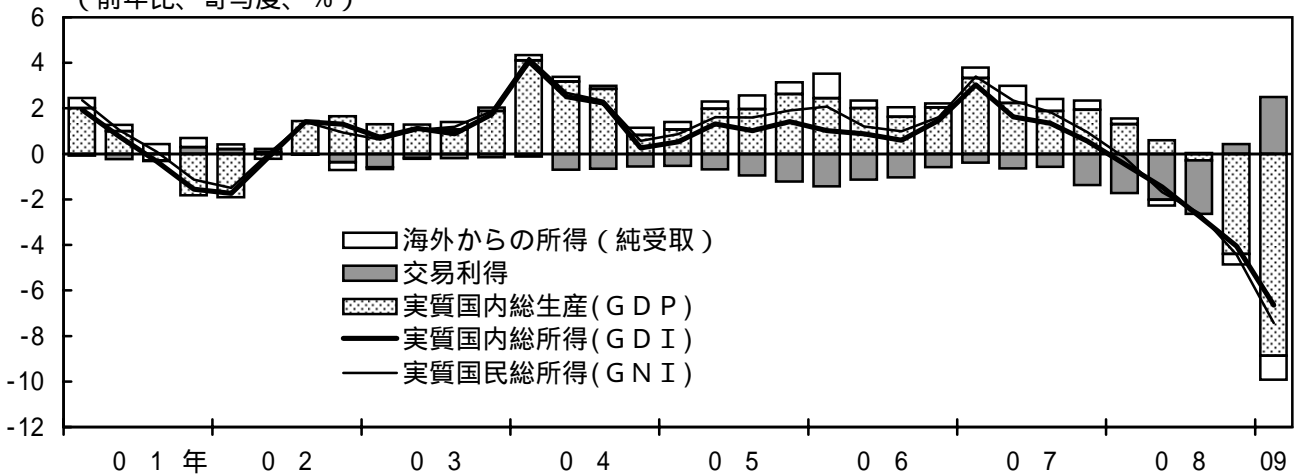
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

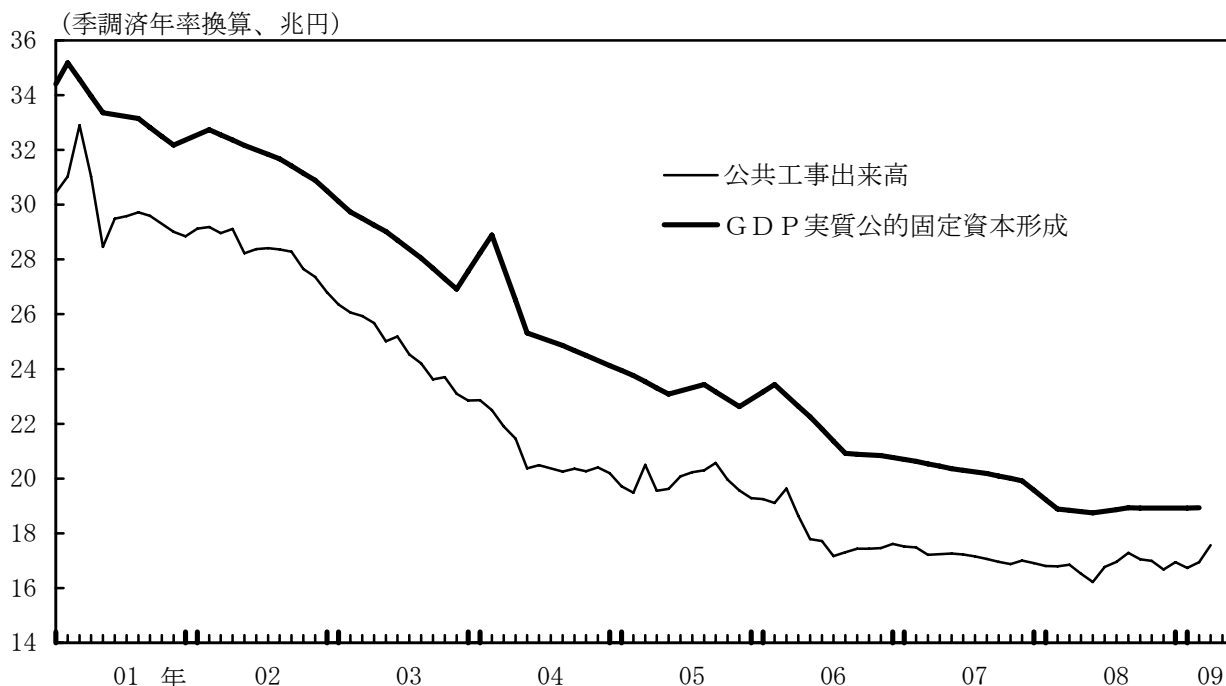


(注) 内訳は実質国民総所得 (G N I) に対する寄与度。
取引利得は以下のとおり定義される。
取引利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

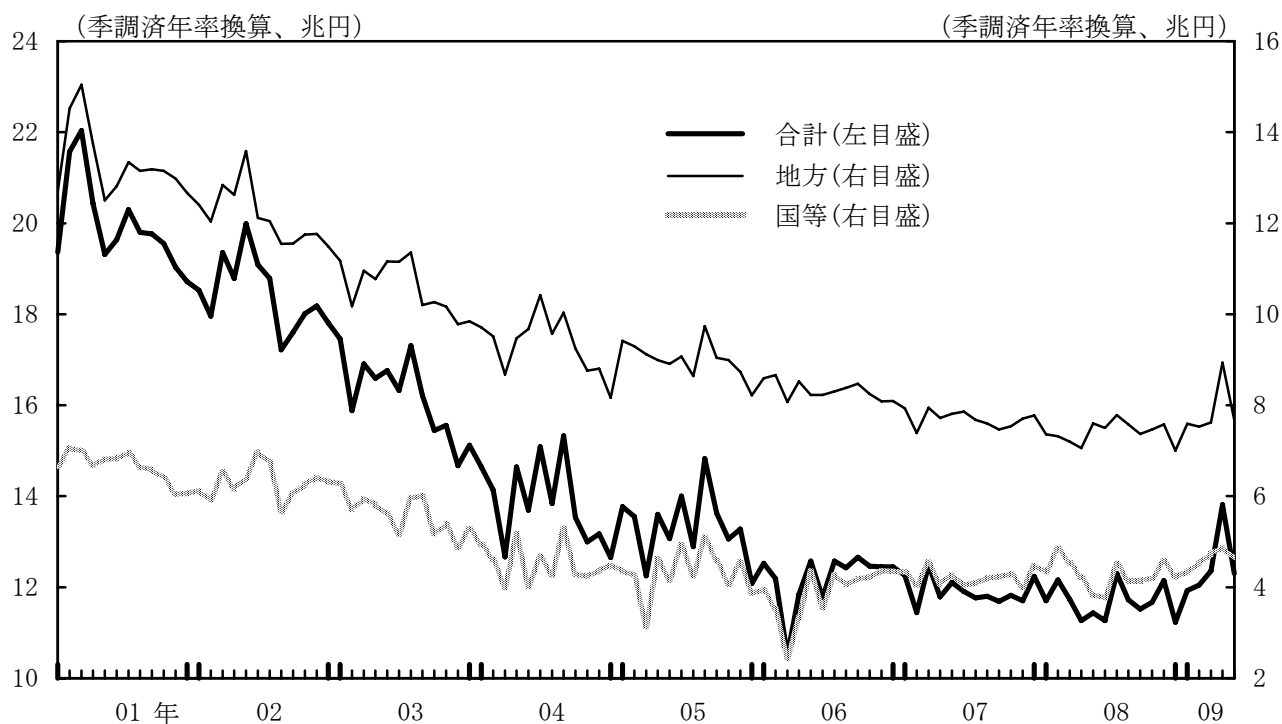
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

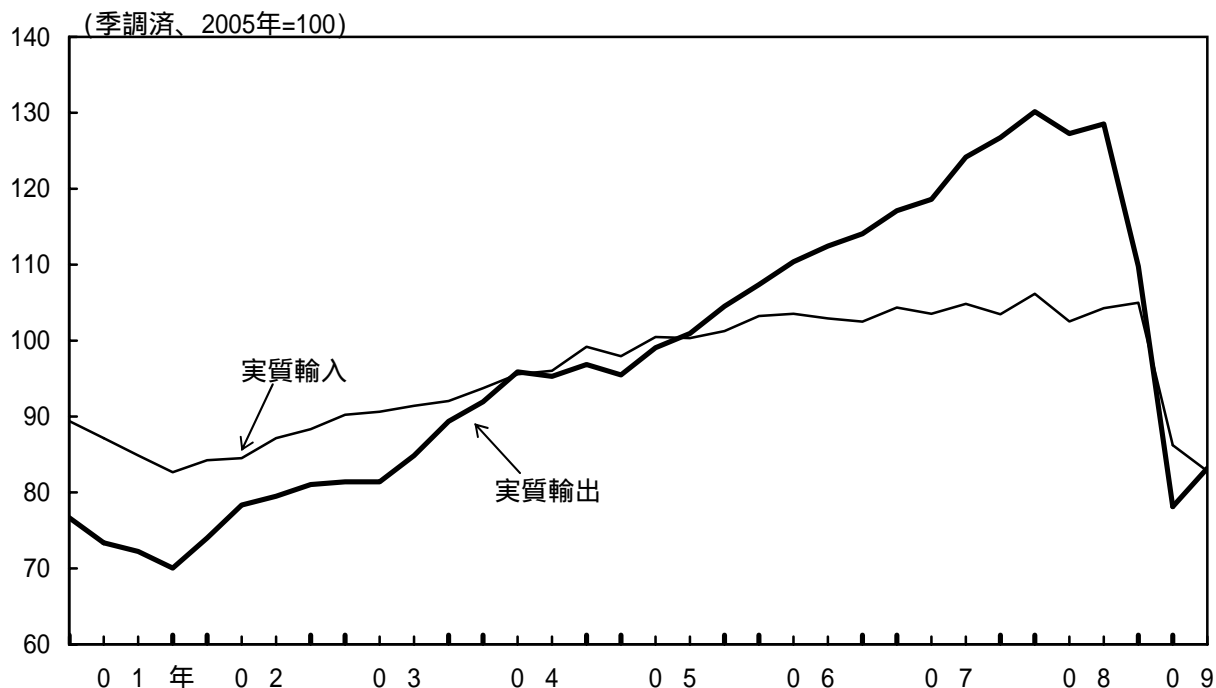


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

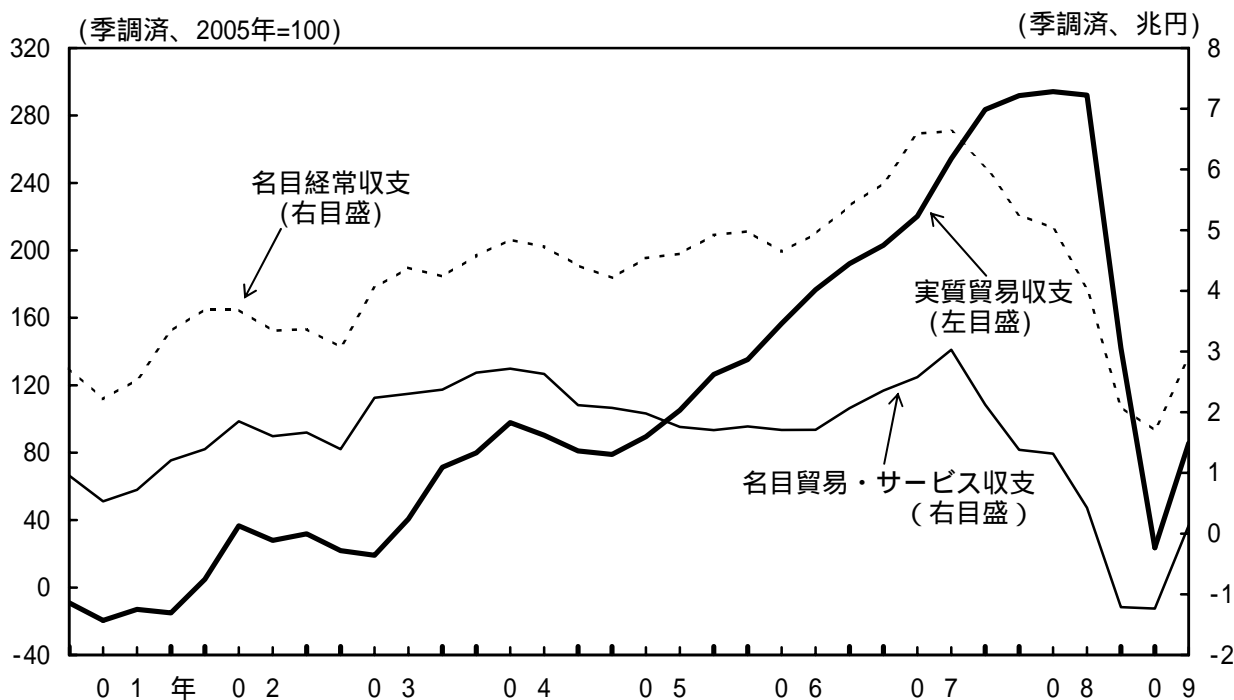
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4月の値。

4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	1.2	-7.4	5.5	0.2
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	1.8	-12.0	-10.0	14.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	12.0	3.7	1.0	9.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	15.8	6.8	0.9	12.7
N I E S	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	14.2	8.5	-1.2	12.1
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	9.5	4.3	0.4	7.7
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	14.4	9.0	5.9	7.1
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	-1.8	-13.7	8.3	-2.0
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	0.6	-12.8	-1.7	6.7
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-6.2	-13.5	-9.6	5.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	12.3	-1.7	10.5	5.8
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	0.9	-11.7	-0.3	5.6
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	1.0	-5.6	13.8
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	26.3	6.3	5.0	19.9
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.7	-1.7	-8.7	5.1
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

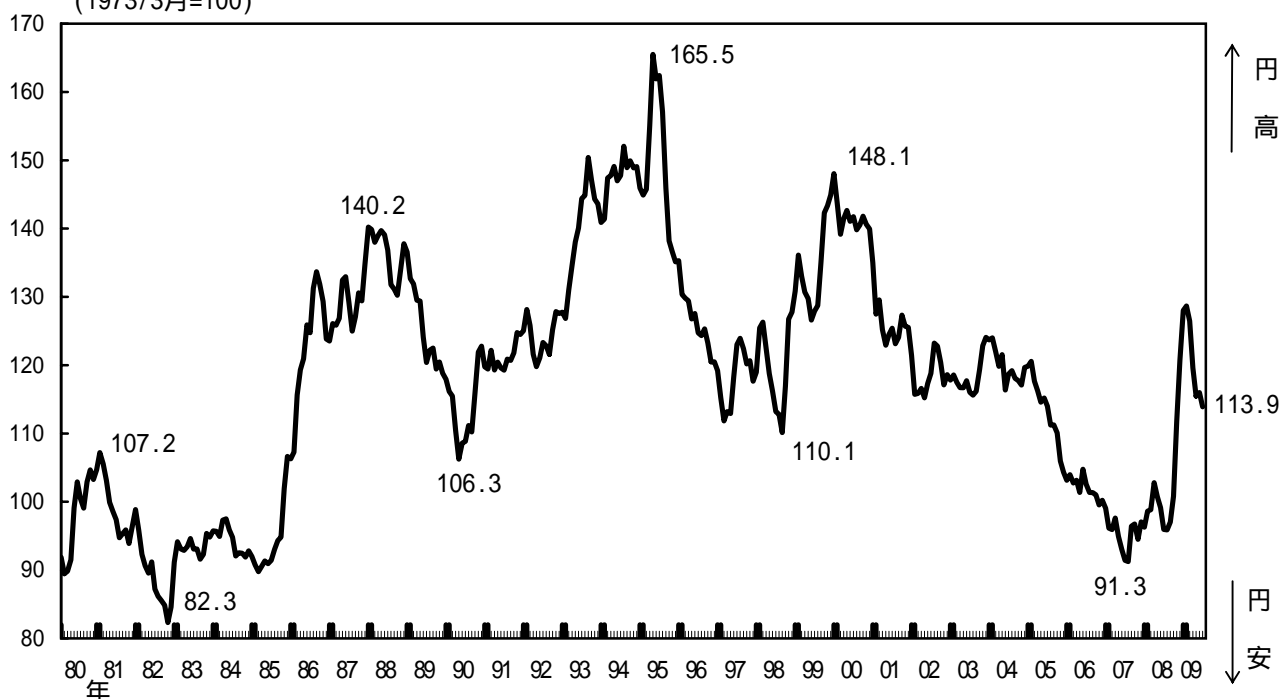
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2009/6月は15日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 2Q	3Q	4Q	2009年 1Q
米 国		2.8	2.0	1.1	2.8	-0.5	-6.3	-5.7
欧 州	E U	3.1	2.9	0.9	-0.6	-1.5	-6.7	-9.1
	ド イ ツ	3.0	2.5	1.3	-2.0	-2.1	-8.6	-14.4
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-1.6	-0.7	-5.7	-4.7
	英 国	2.8	3.0	0.7	-0.1	-2.8	-6.1	-7.3
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	10.1	9.0	6.8	6.1
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	4.3	3.1	-3.4	-4.2
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	4.6	-1.0	-8.6	-10.2
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	4.1	1.5	-2.6	-7.8
	s シンガポール	8.4	7.8	1.1	2.5	0.0	-4.2	-10.1
	A S E A N 4	5.2	4.9	2.6	5.3	3.9	-4.2	-7.1
	イ ン ド ネ シ ア	5.5	6.3	6.1	6.4	6.4	5.2	4.4
マ レ ー シ ア	5.8	6.2	4.6	6.6	4.8	0.1	-6.2	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	4.2	4.6	2.9	0.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-6.7	-1.6	-1.0	-5.6
E U	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-9.5	-12.5	-5.8	-1.2
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-1.5	-17.2	5.8	1.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-2.6	-23.5	14.9	-2.3
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	4.6	-3.2	-6.8	10.9
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	-1.2	0.4	-6.9	3.5
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	4.4	-11.3	-4.7	12.5
A S E A N 4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-3.9	-13.5	-1.7	2.3
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.2	-8.1	-6.1	7.3
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-4.7	-14.0	-5.3	4.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

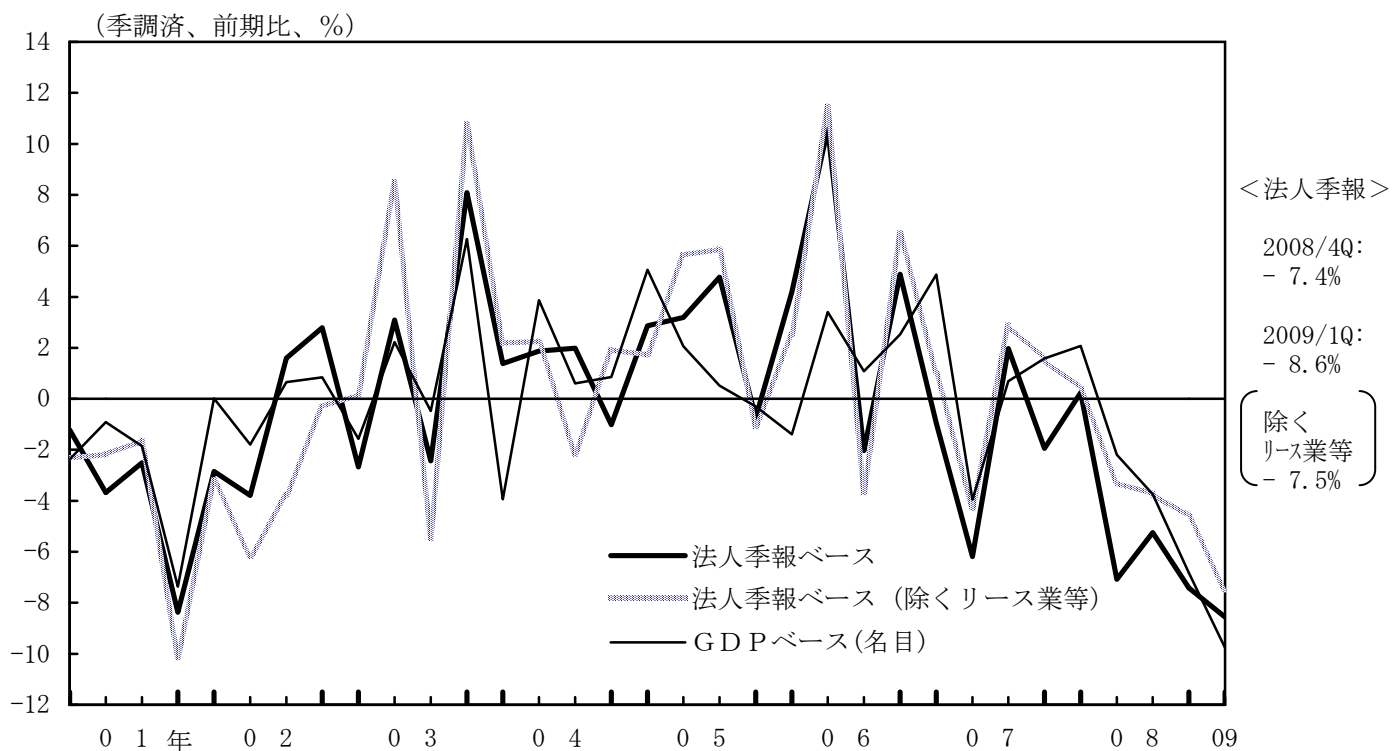
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-5.7	-14.3	-5.8	3.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-6.2	-21.3	-0.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-6.3	-2.1	-2.7	-3.9
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	-0.3	-29.9	25.1	-2.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.8	-6.2	0.9	14.6
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-10.6	-11.5	-2.0	-5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-7.6	-19.5	1.0	-0.8
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

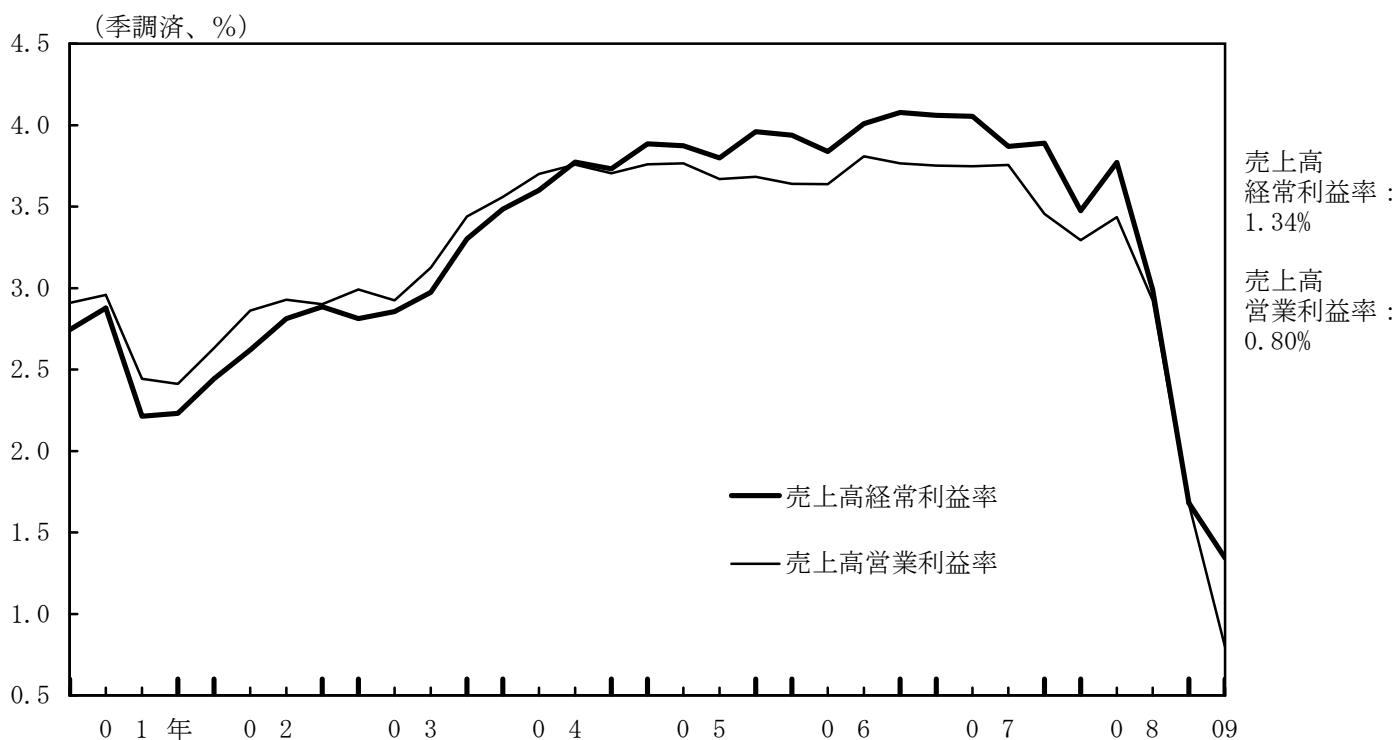
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

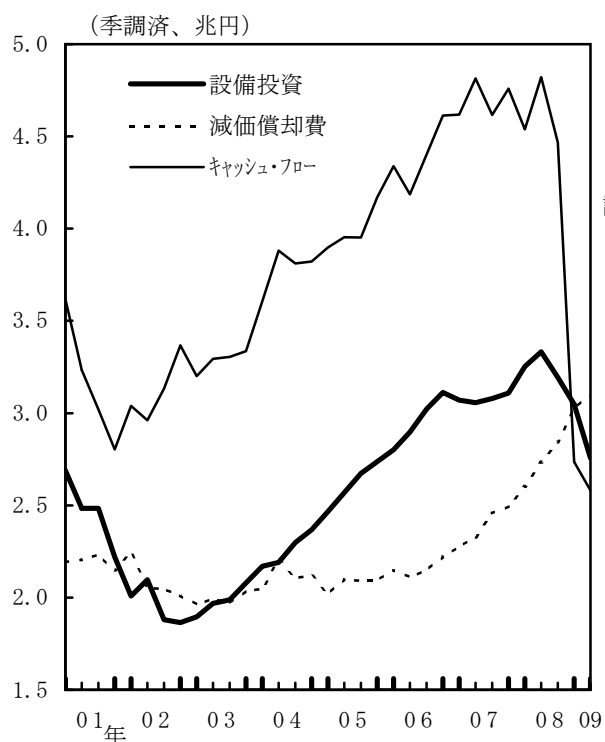


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
 2. 法人季報ベースの設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
 3. (1)の除くリース業等と(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

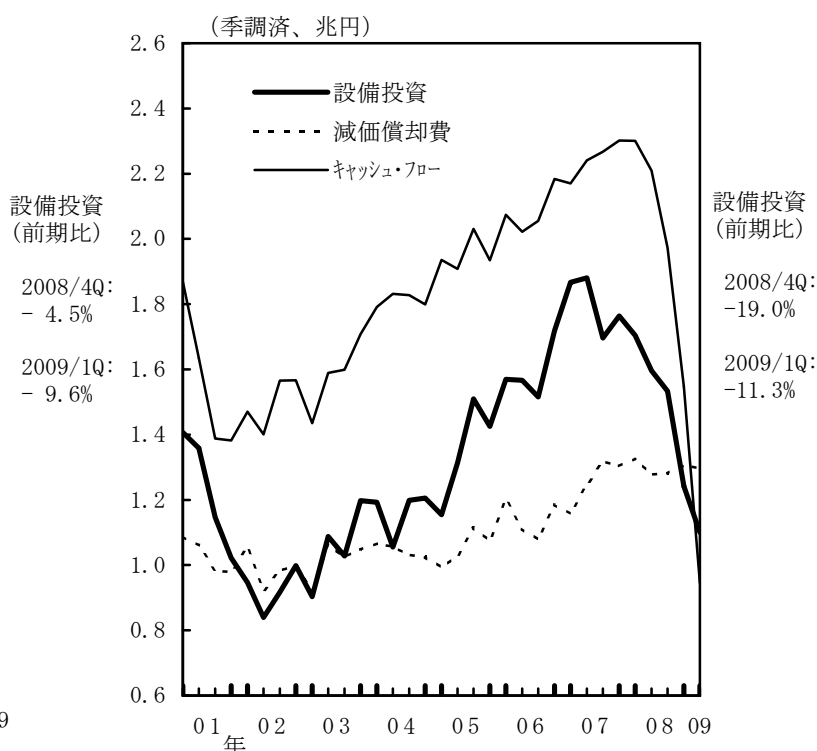
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

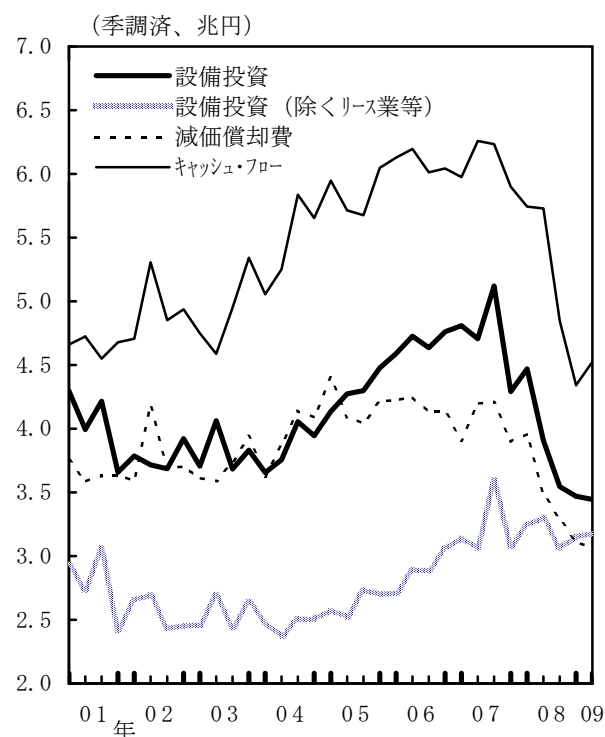
(1) 製造業大企業



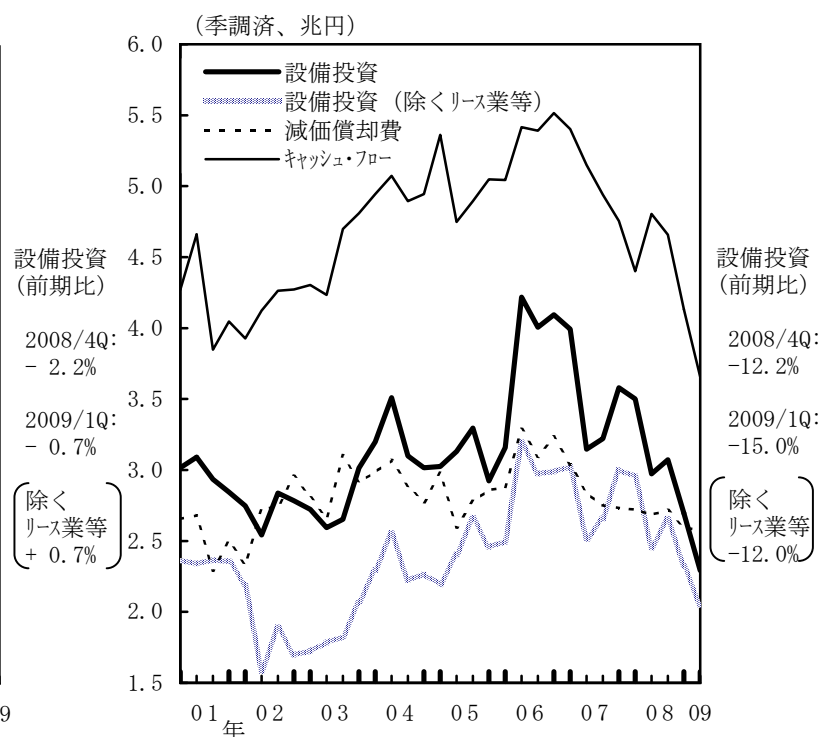
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

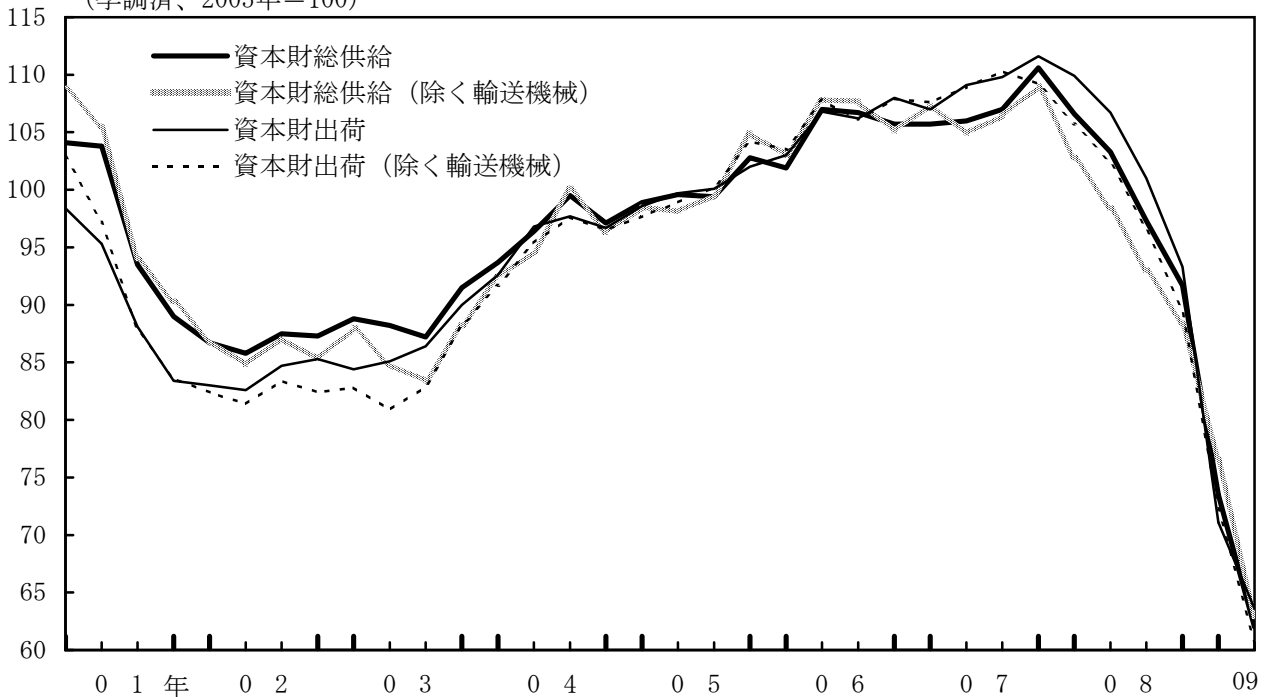
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

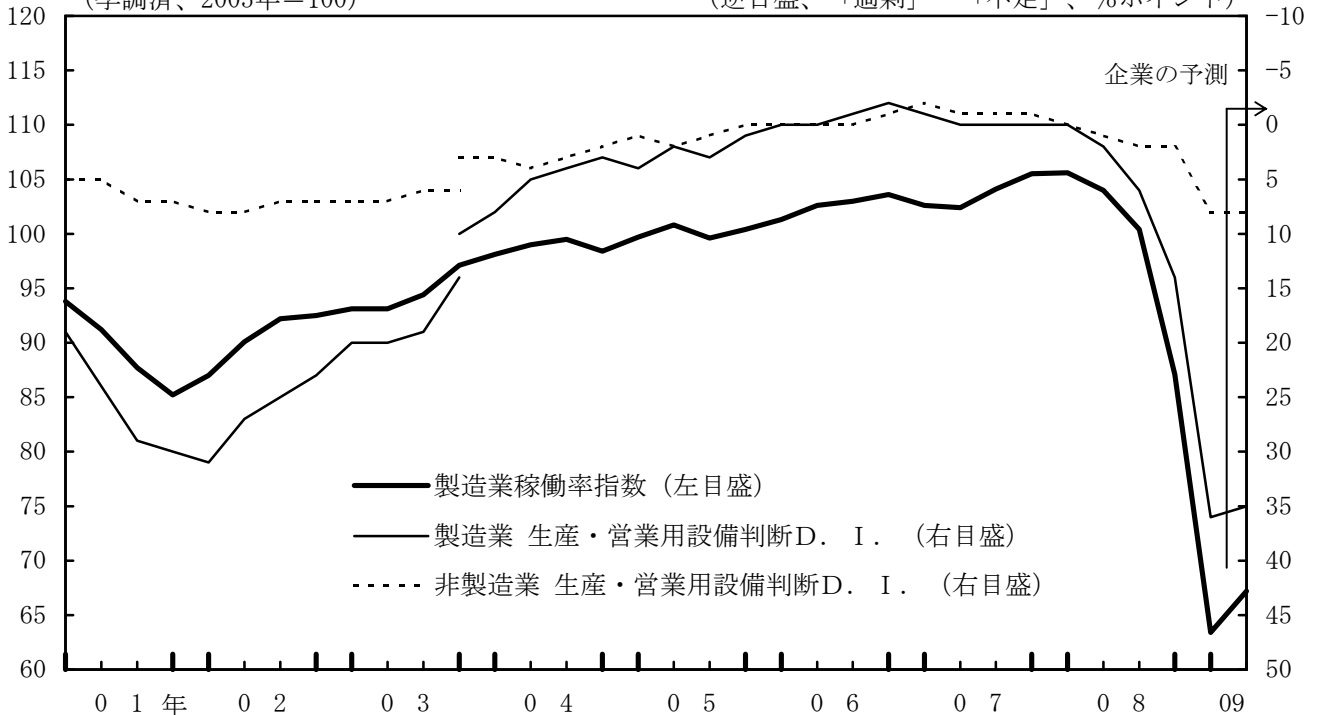


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

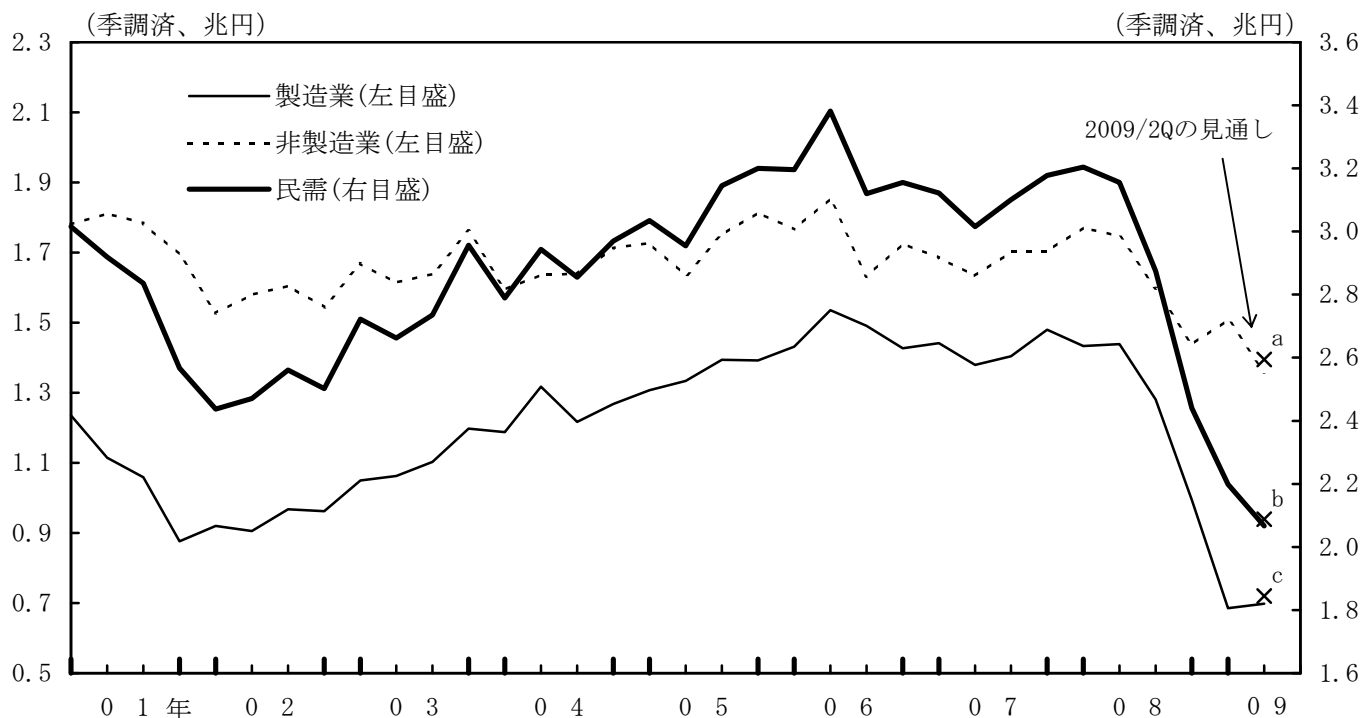


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

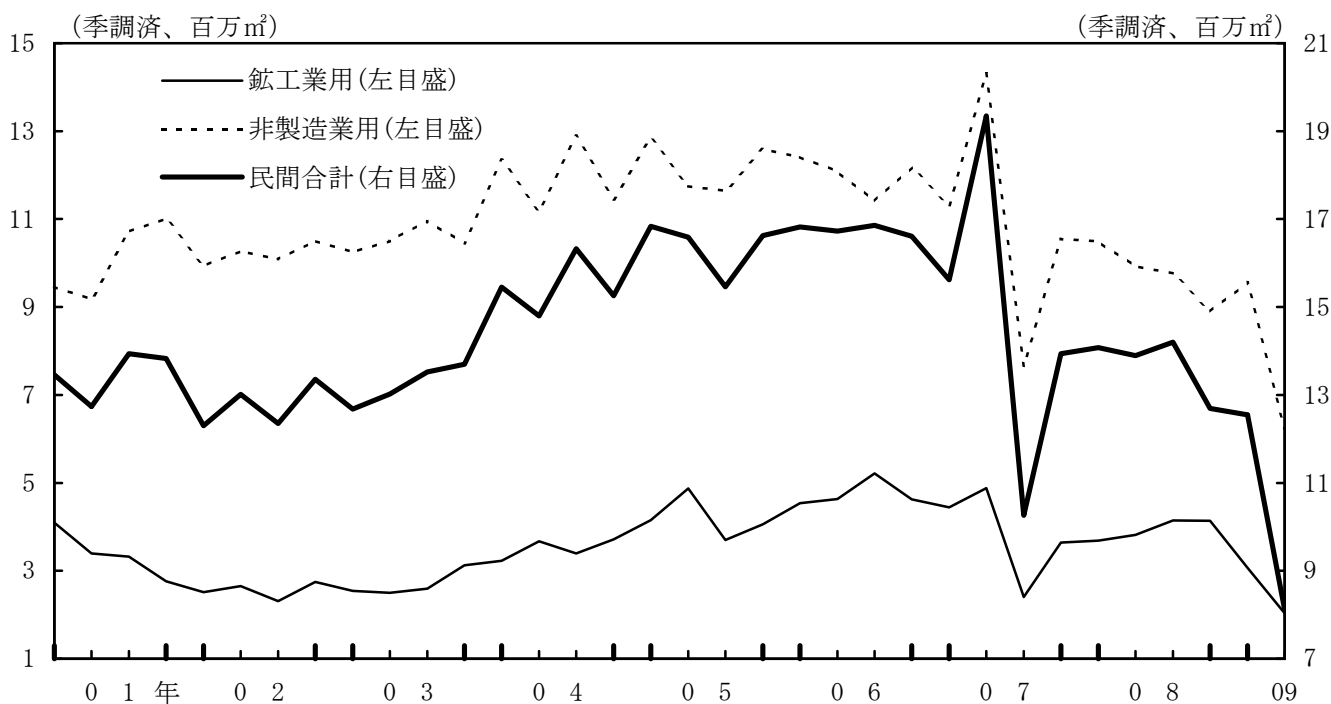
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

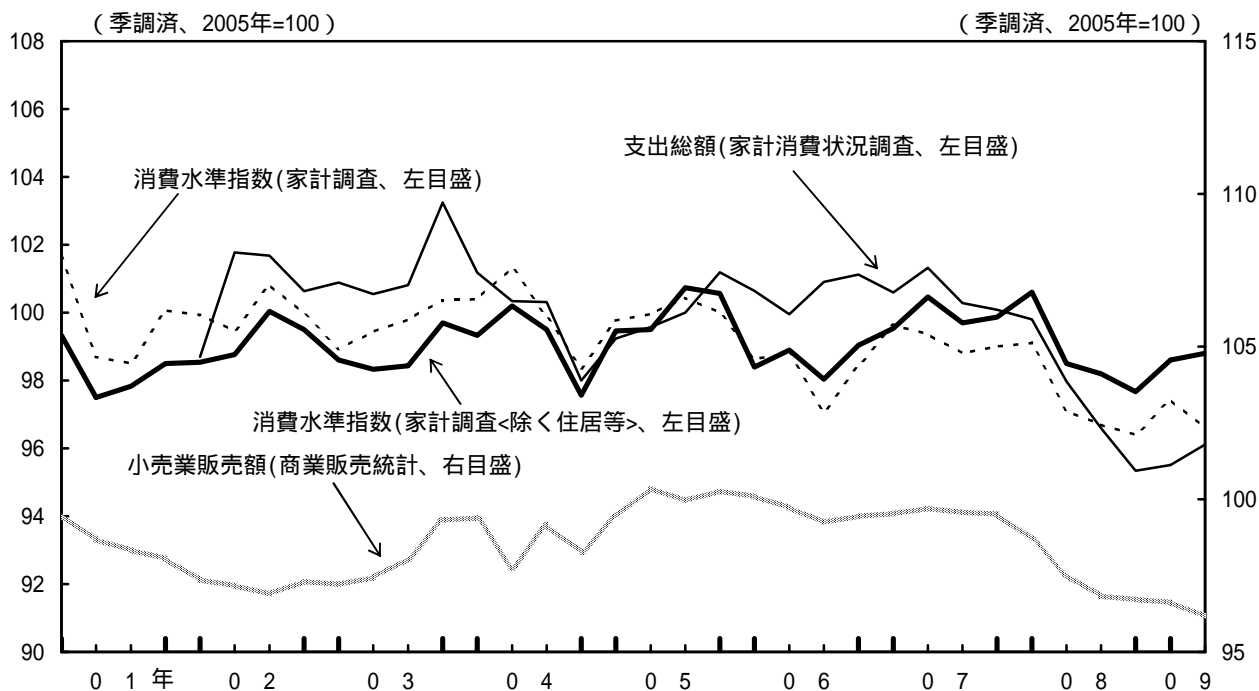


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

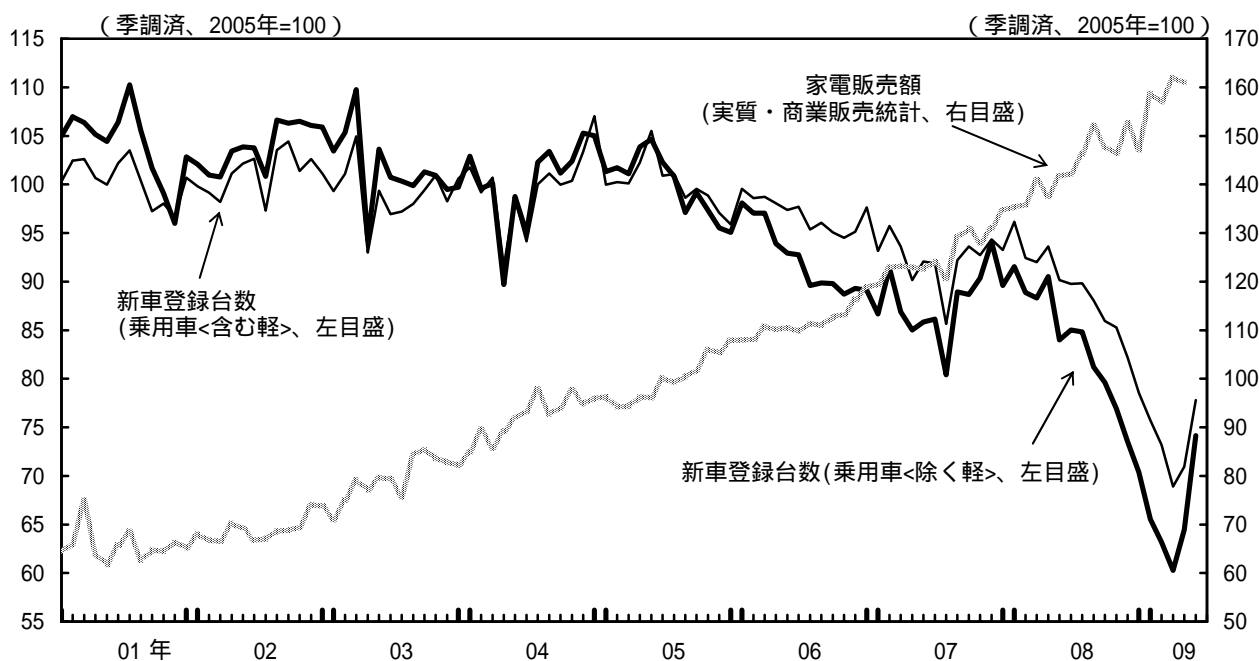
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

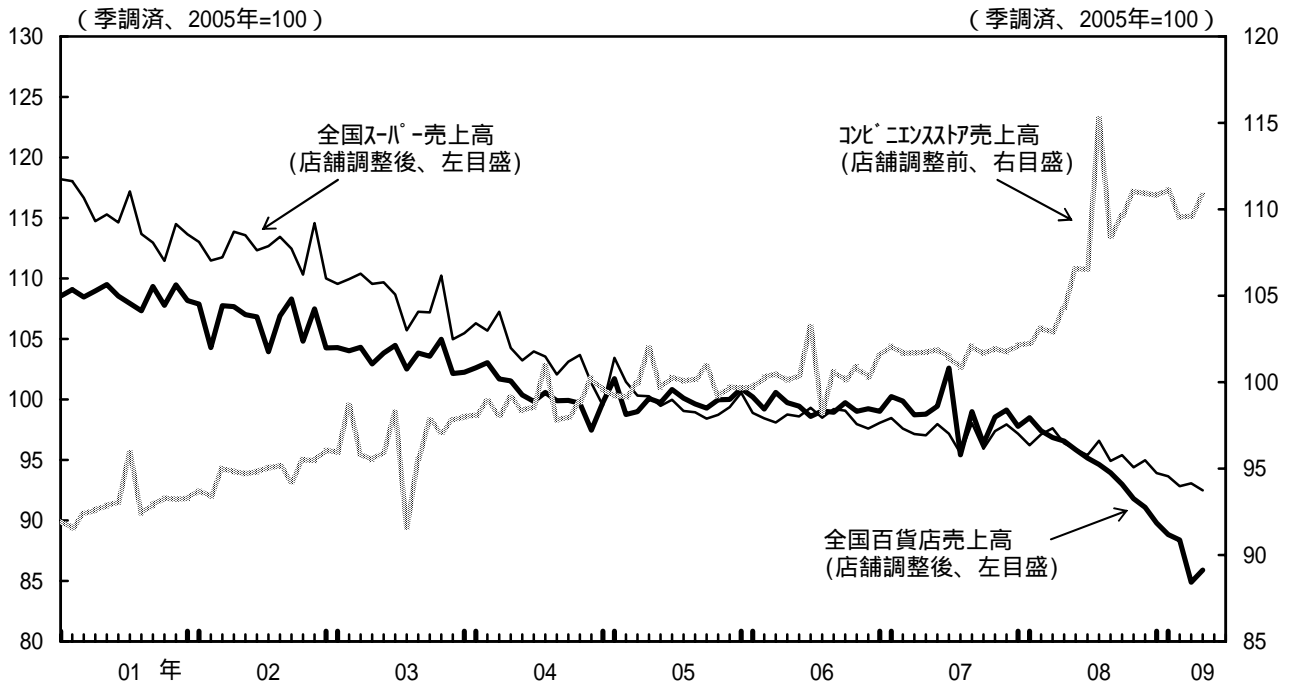


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I
 (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出した
 デフレーターで実質化。
 5. 2009/2Qは4月の値。

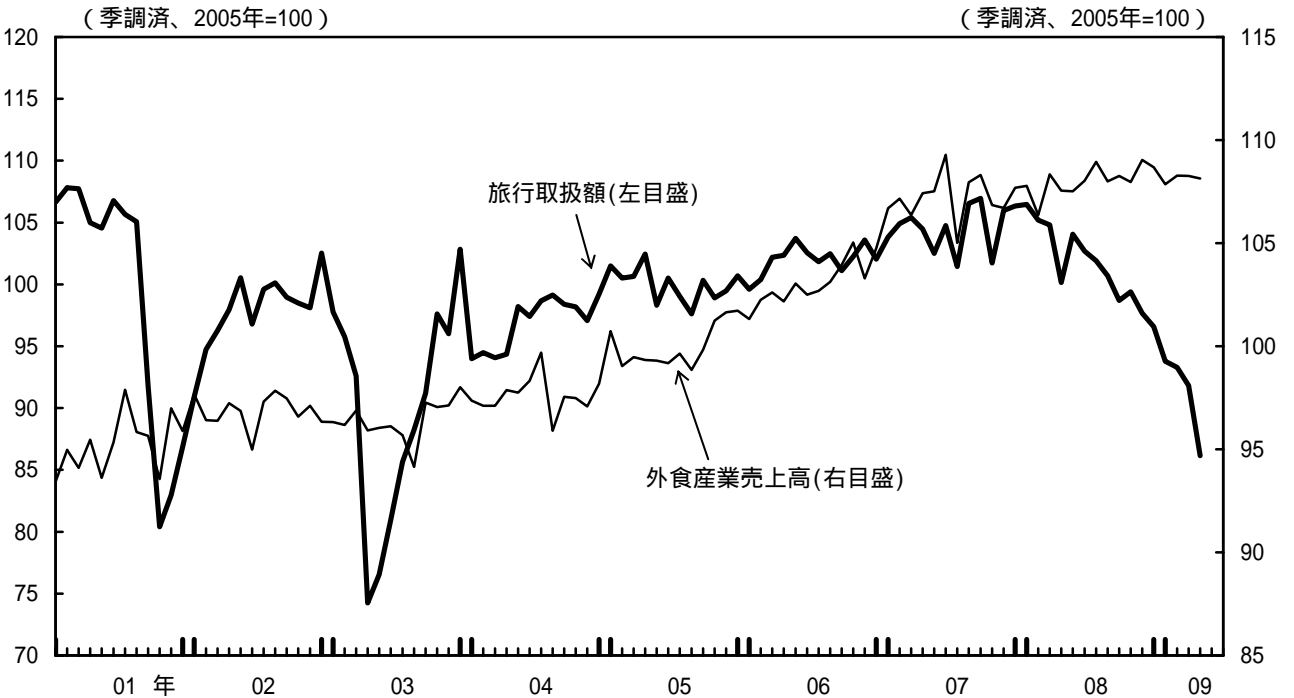
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、
 日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

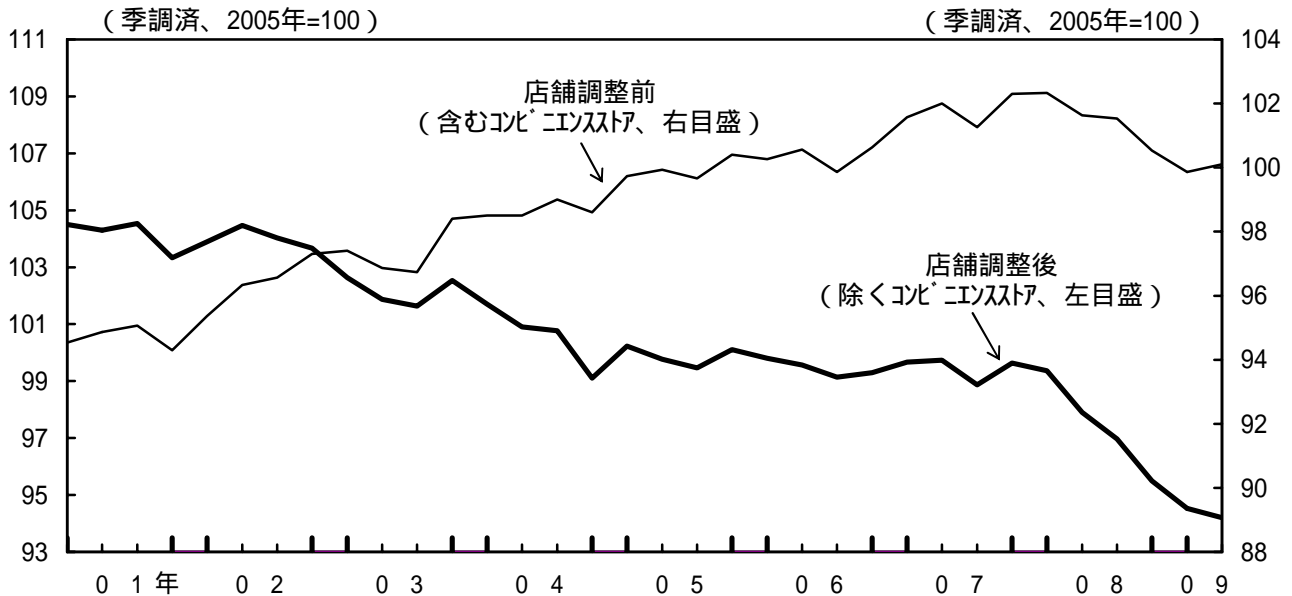


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

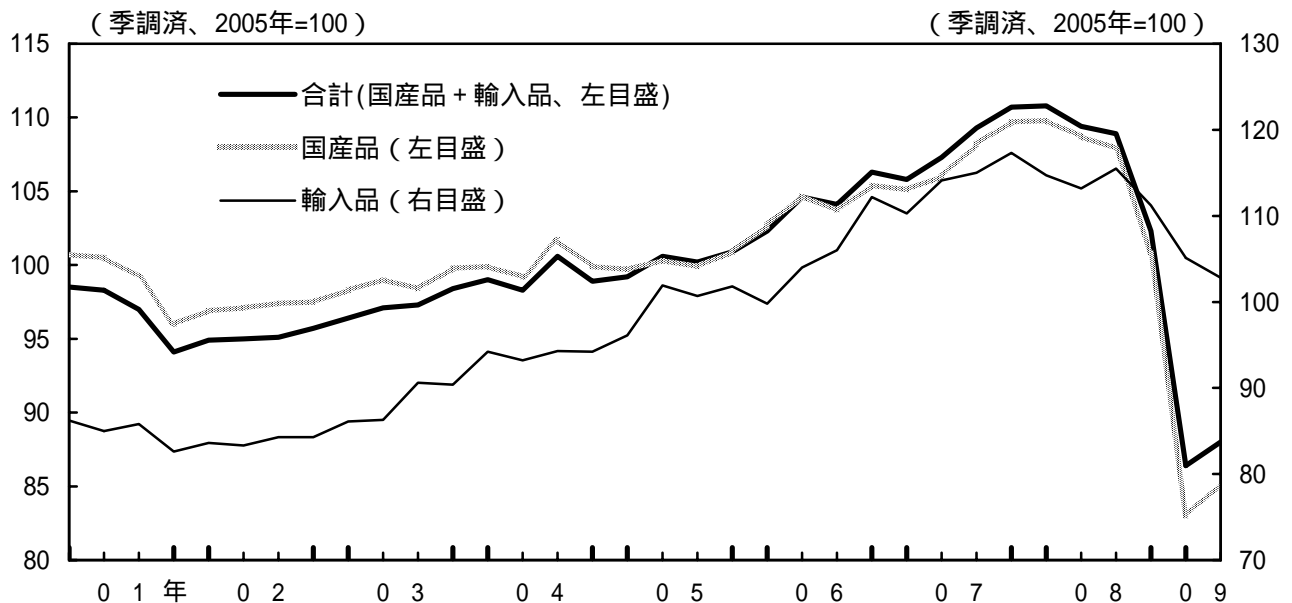
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/2Qは、4月の値。

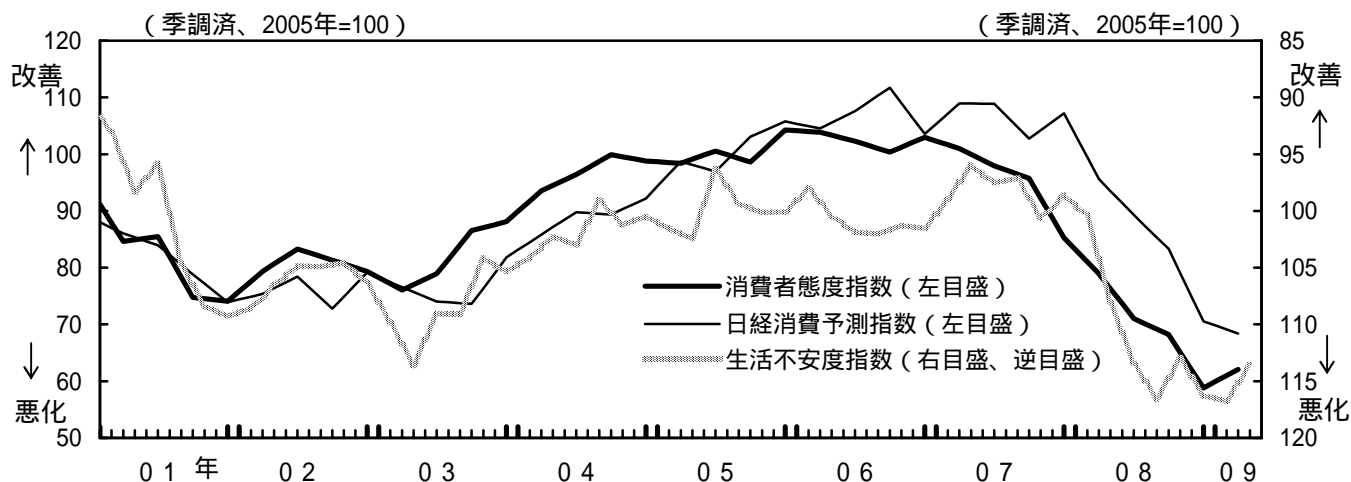
(2) 消費財総供給



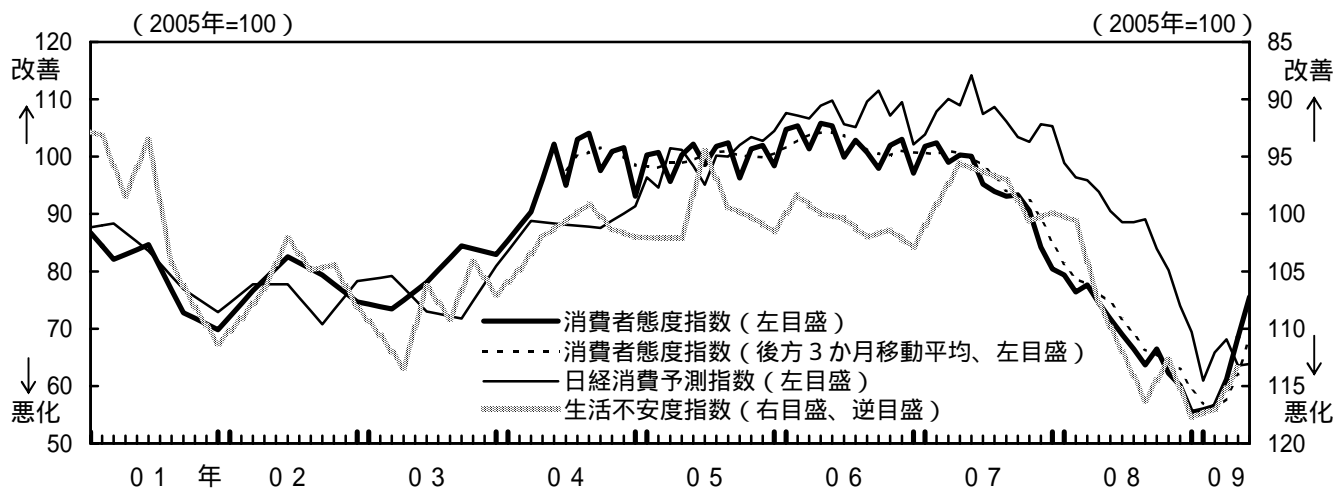
- (注) 2009/2Qは、4月の値。
- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

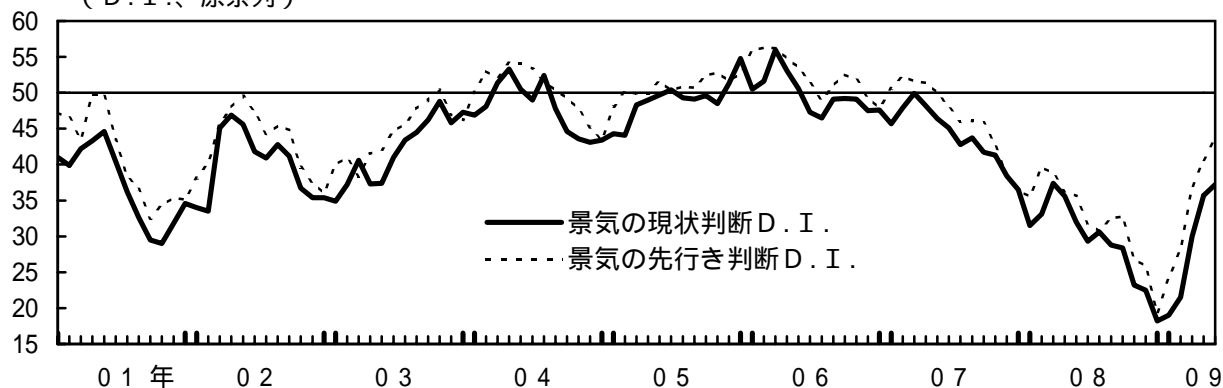


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

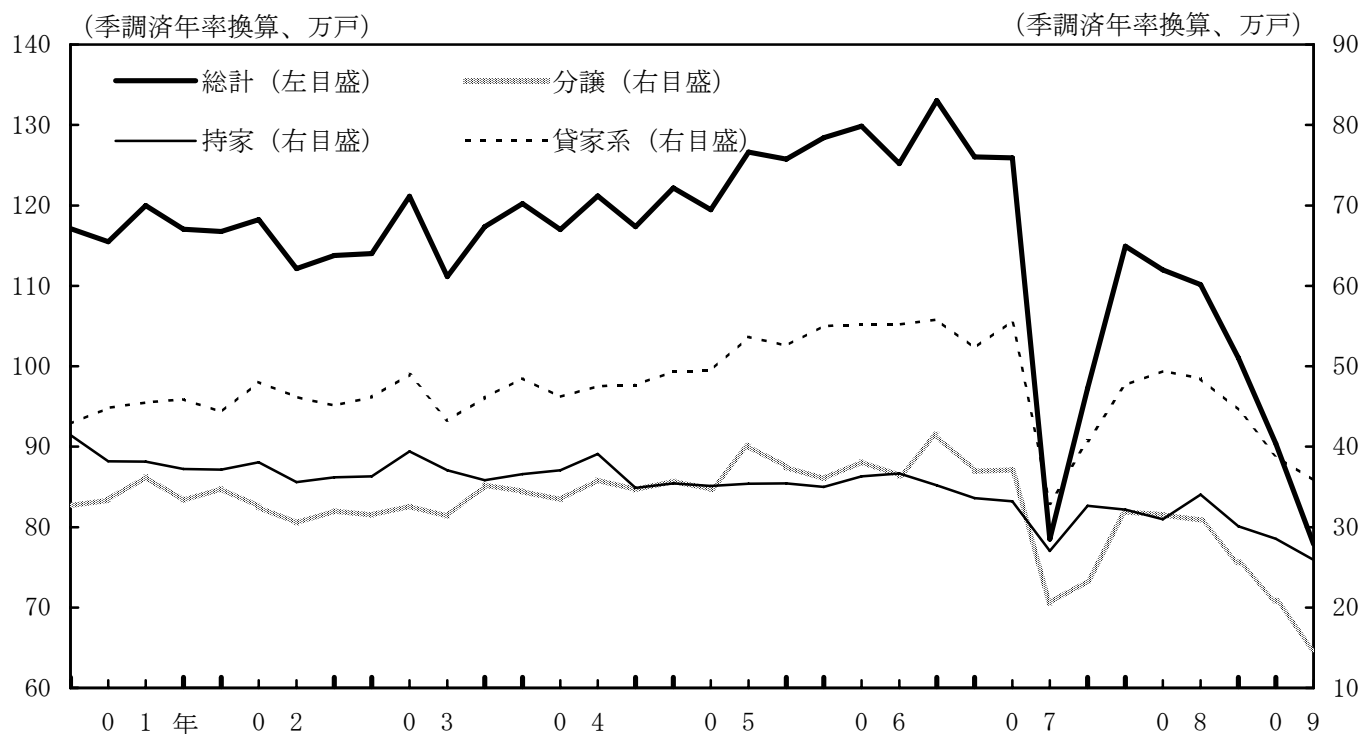


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

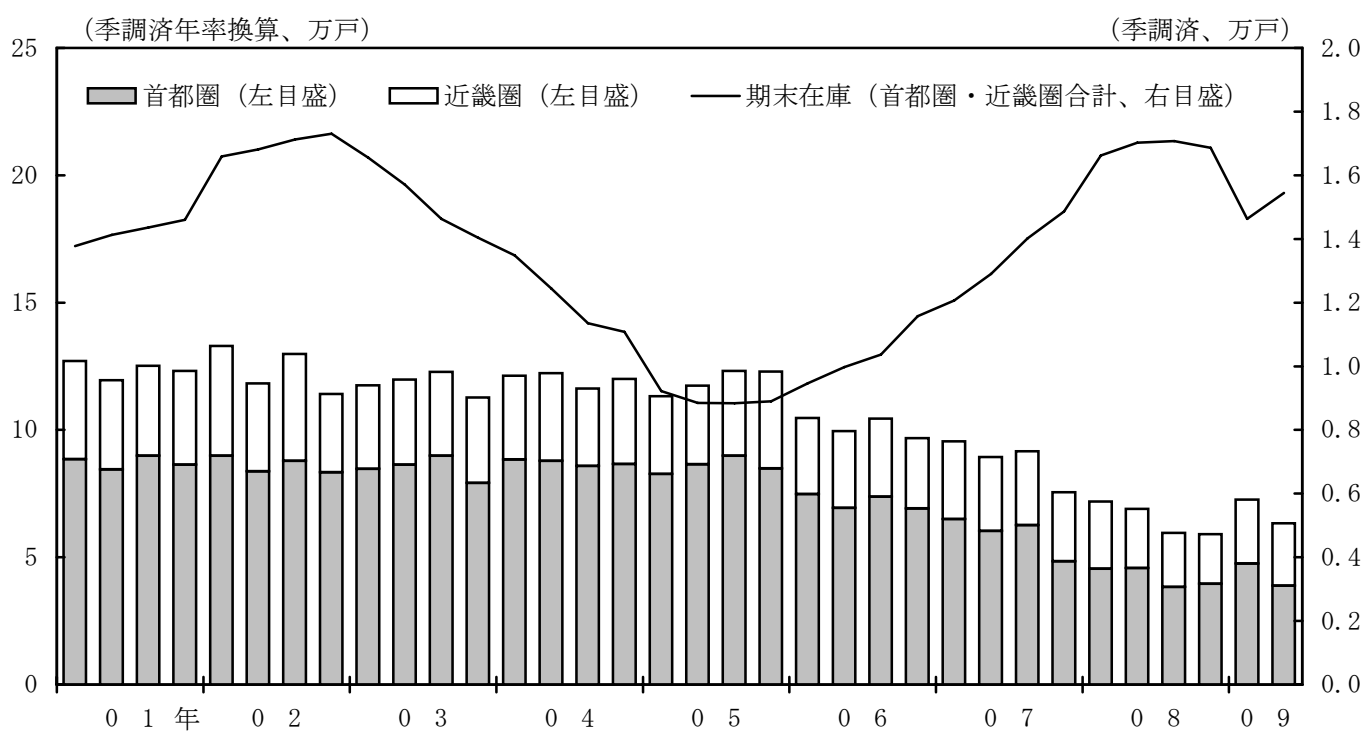
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



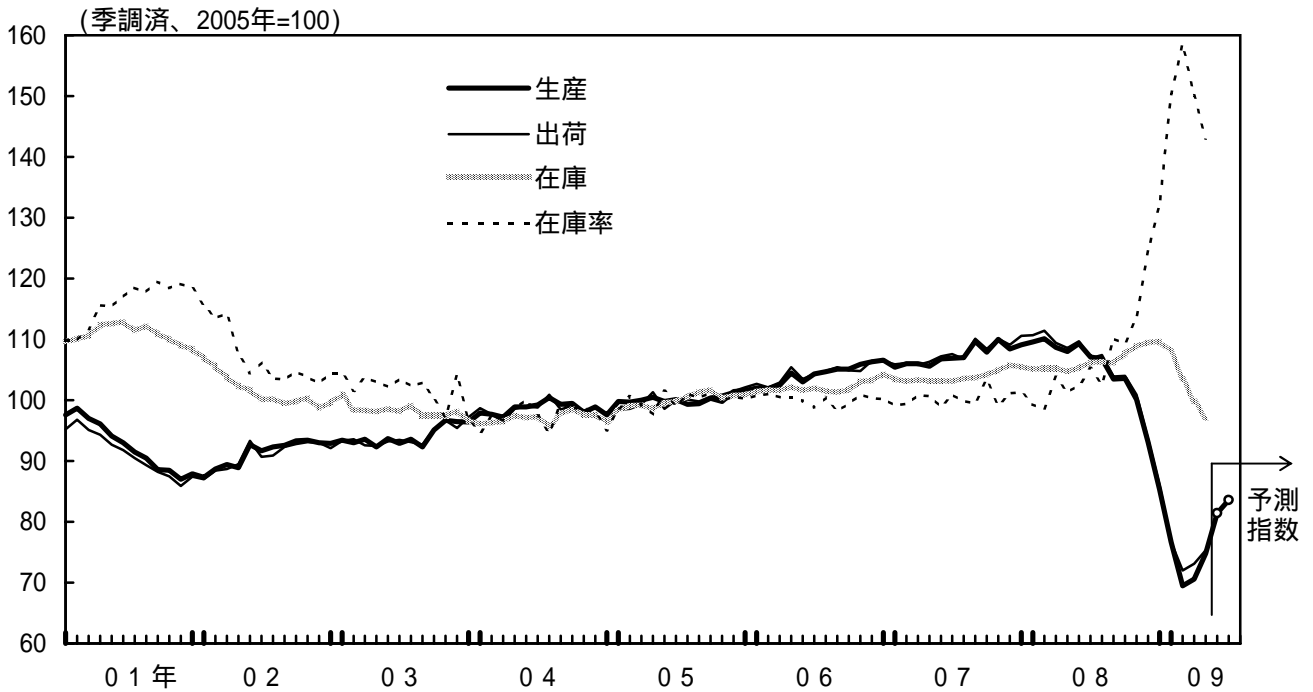
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/2Qは4月の値。

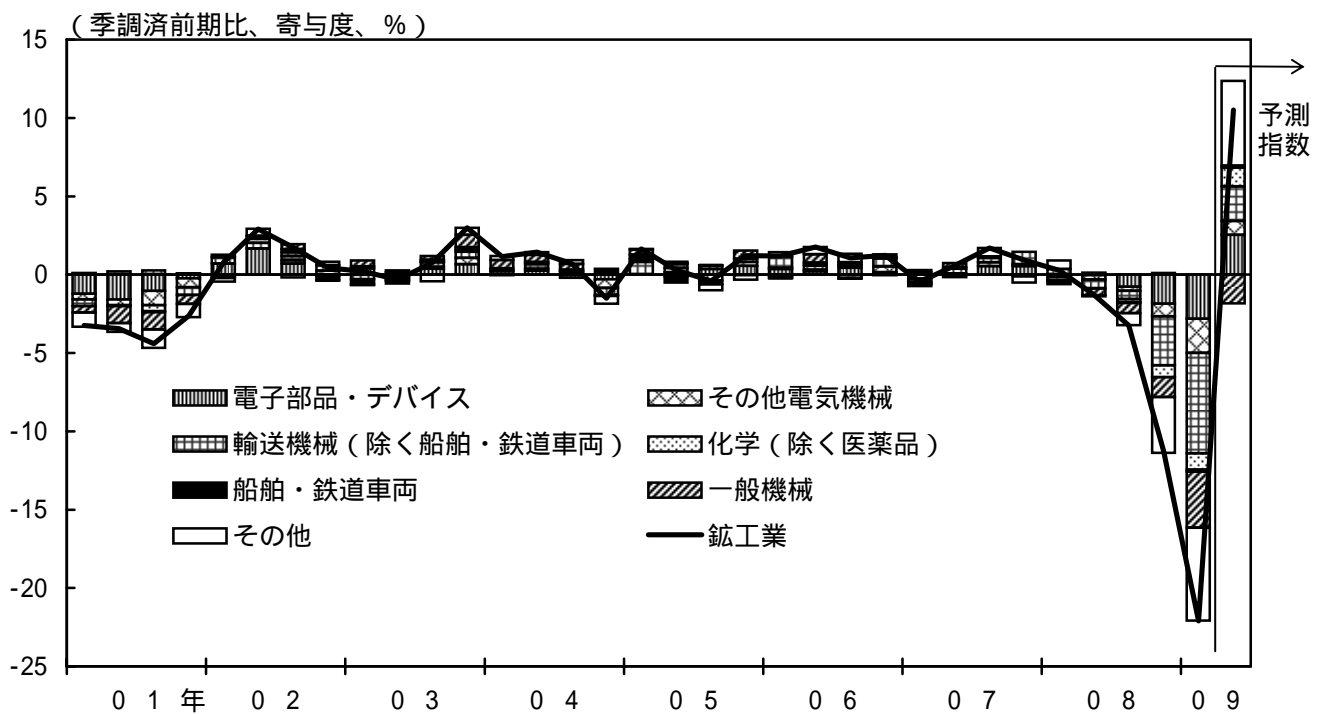
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/2Qは、予測指数を用いて算出。

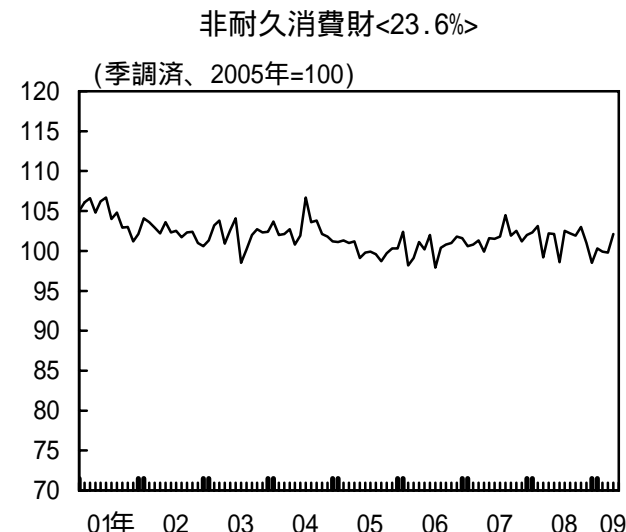
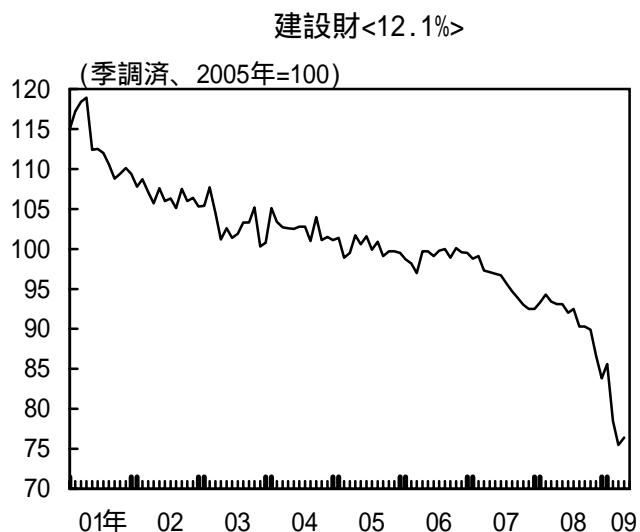
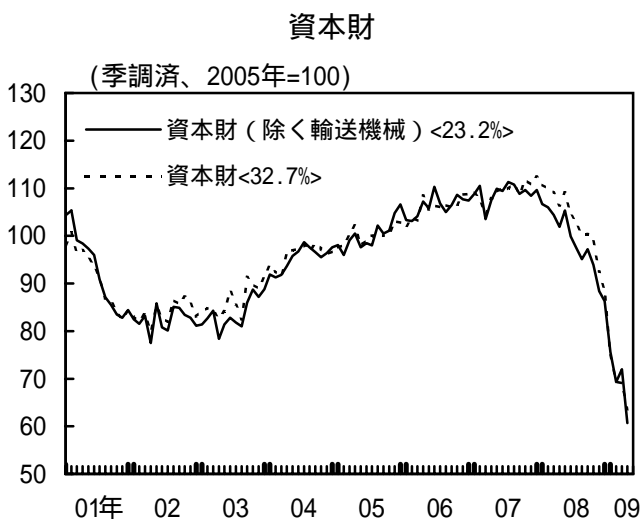
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

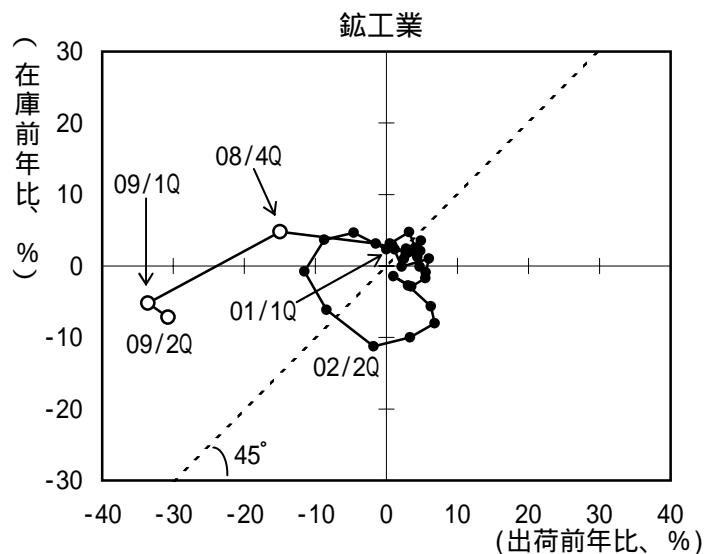
(2) 最終需要財の内訳



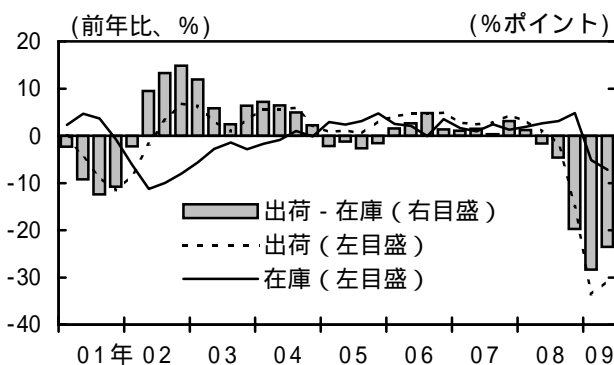
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

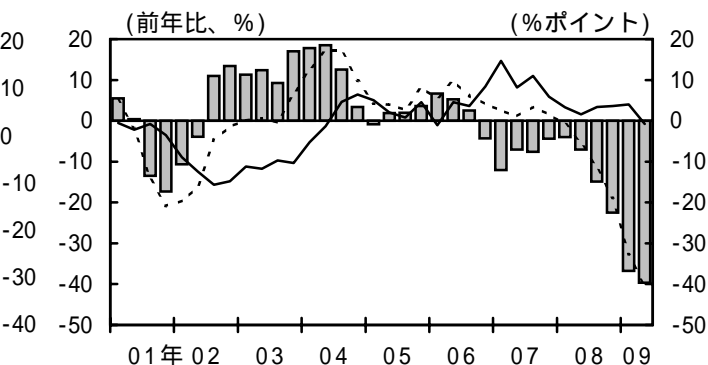
在庫循環



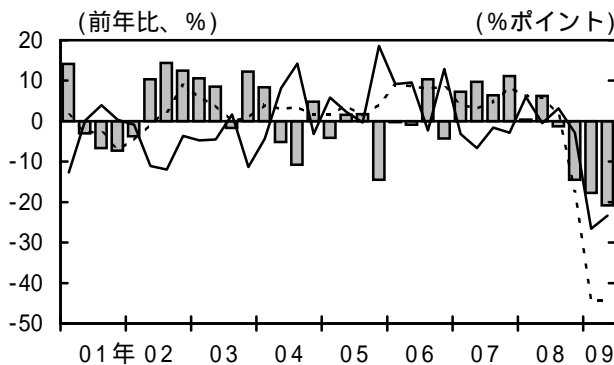
(1) 鋳工業



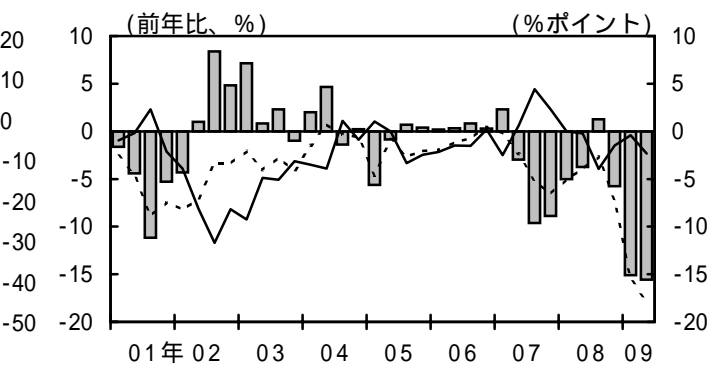
(2) 資本財 (除く輸送機械)



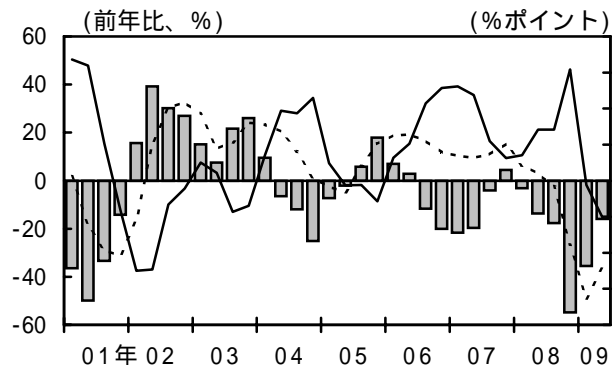
(3) 耐久消費財



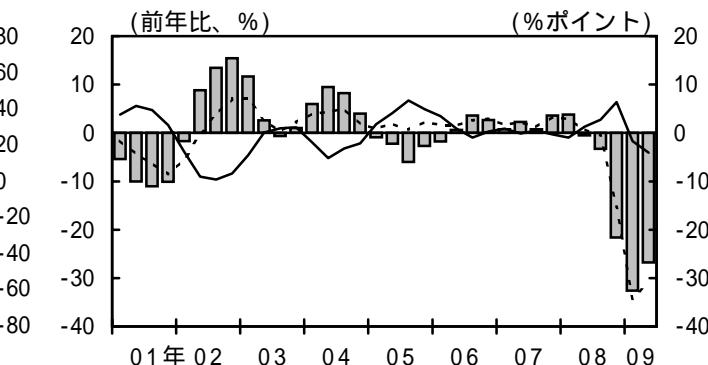
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



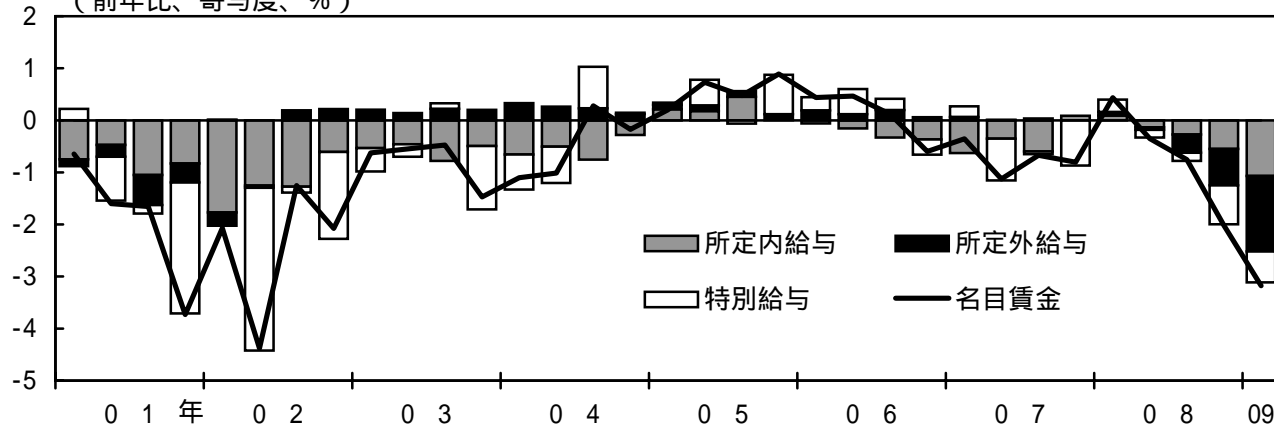
(注) 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

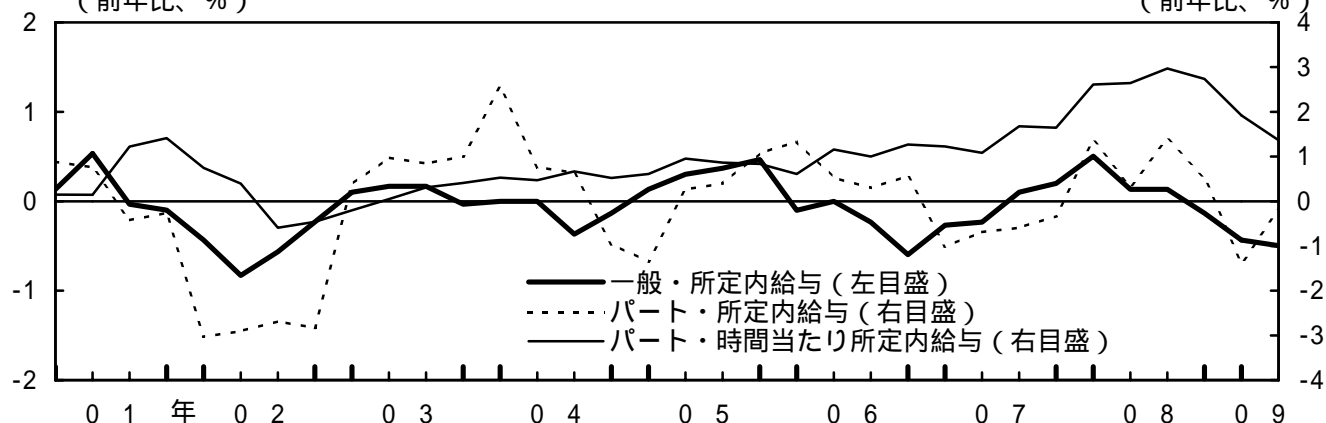
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

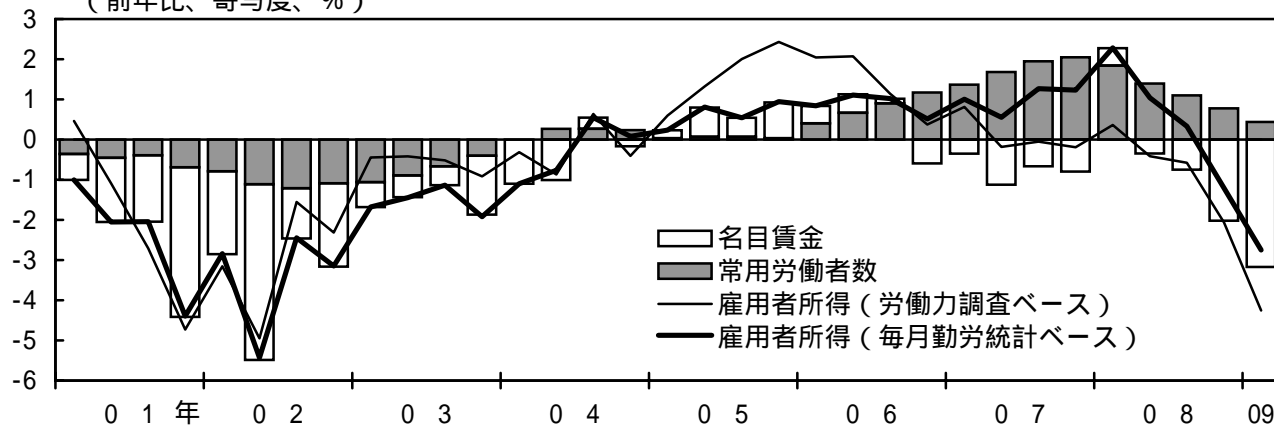
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

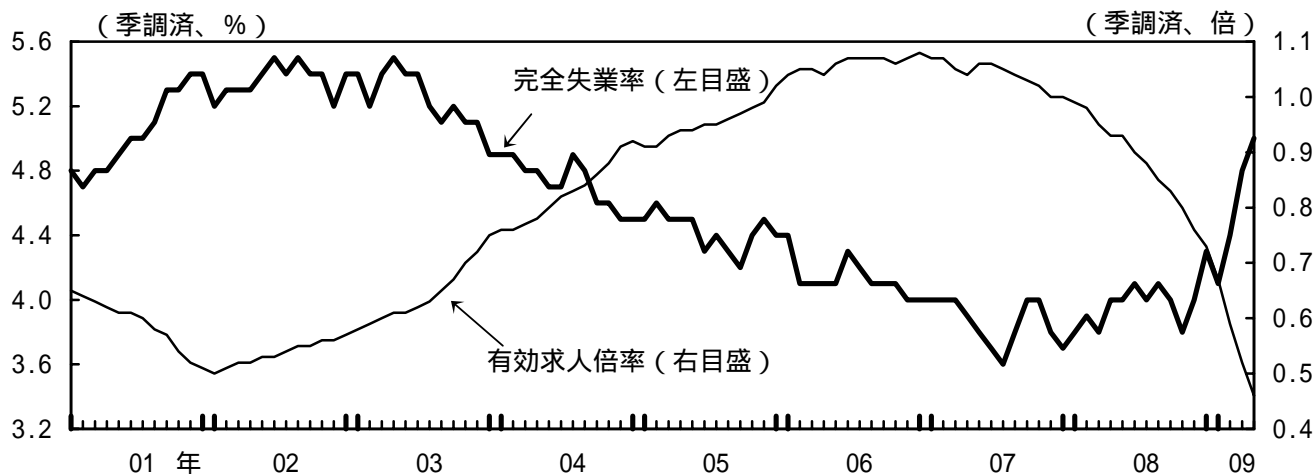


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2009/1Qは、3～4月の前年同期比。
- 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
- 4. (2) の2009/2Qは、4月の前年同月比。

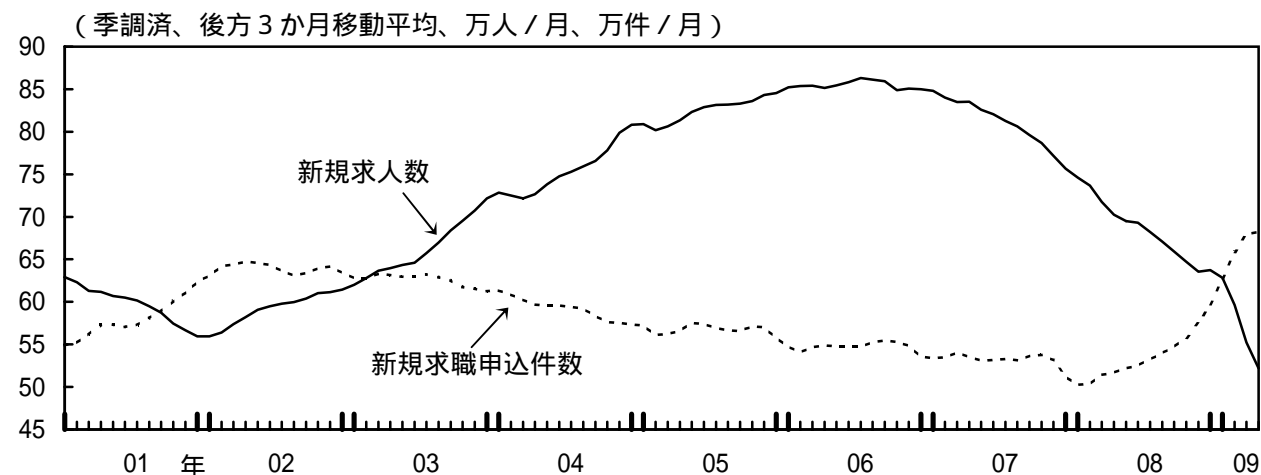
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

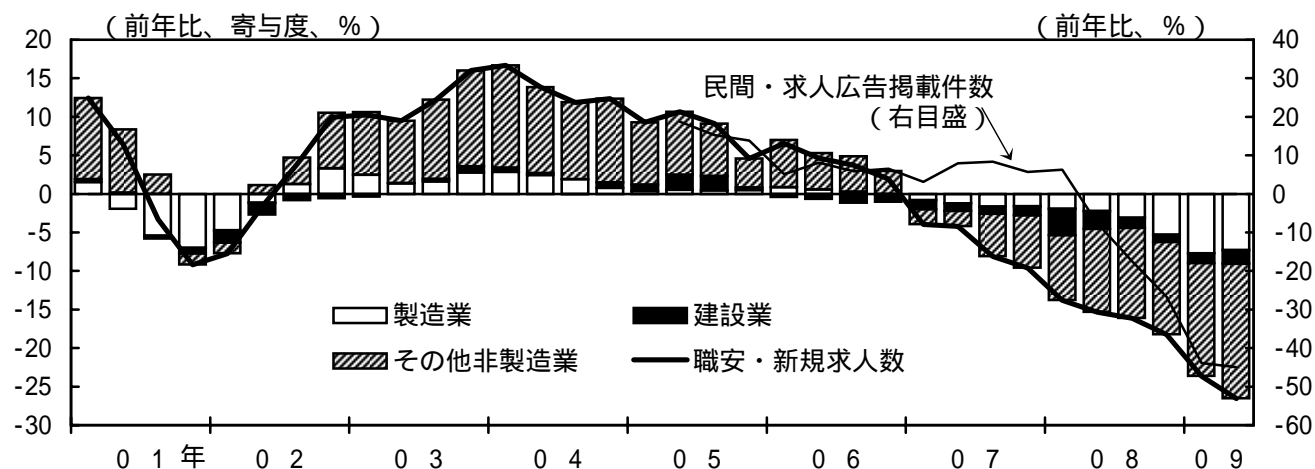
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



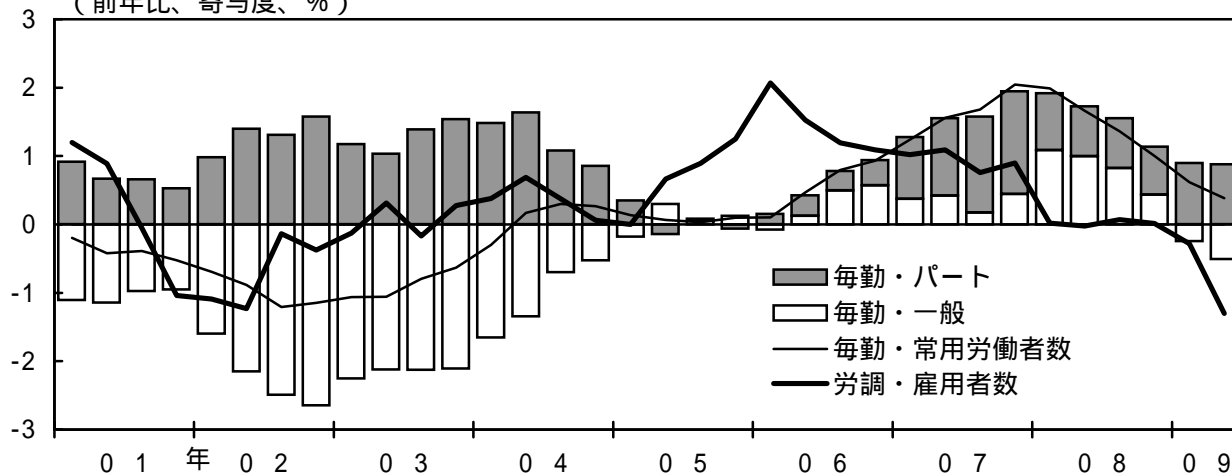
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

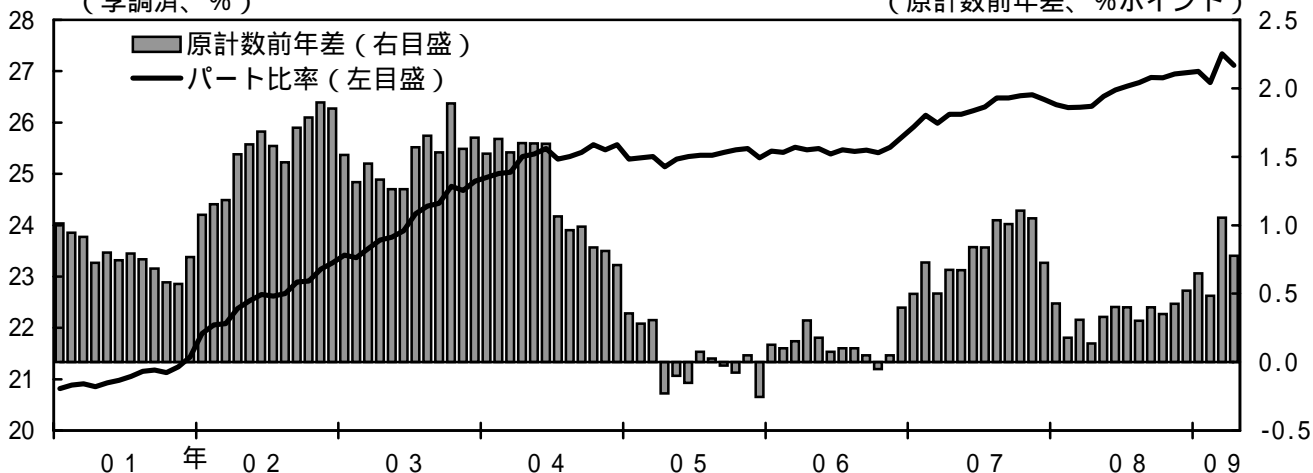
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

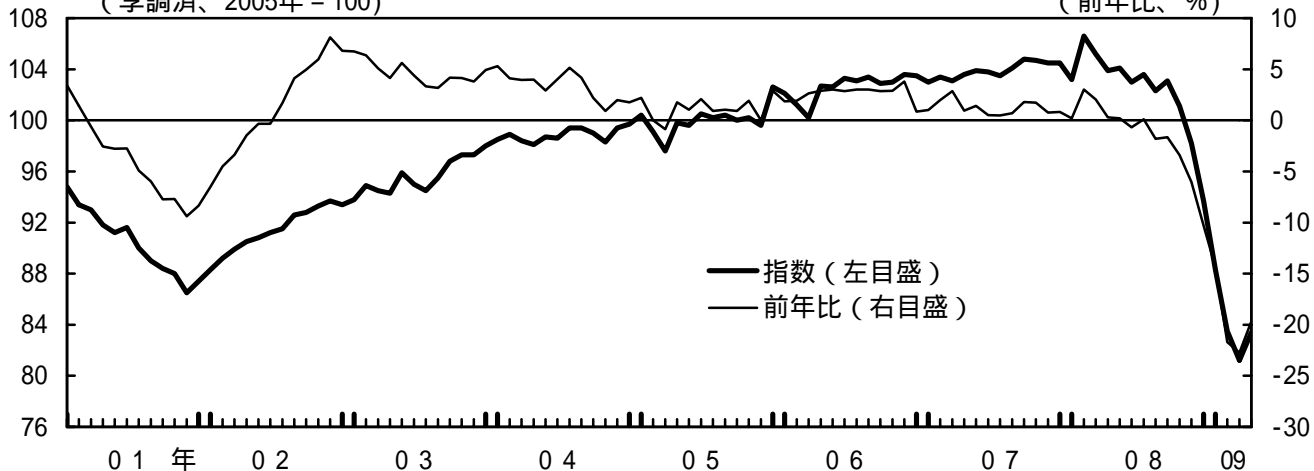
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

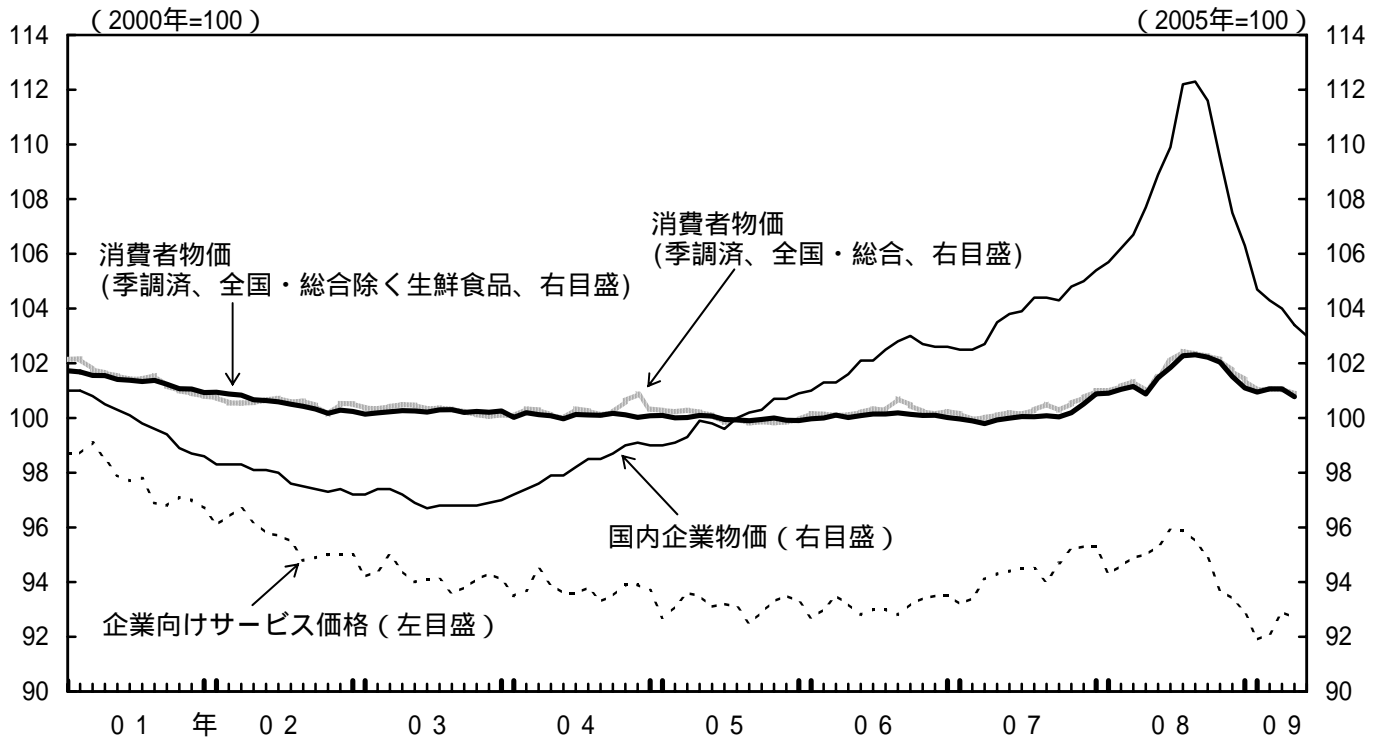


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
- 3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

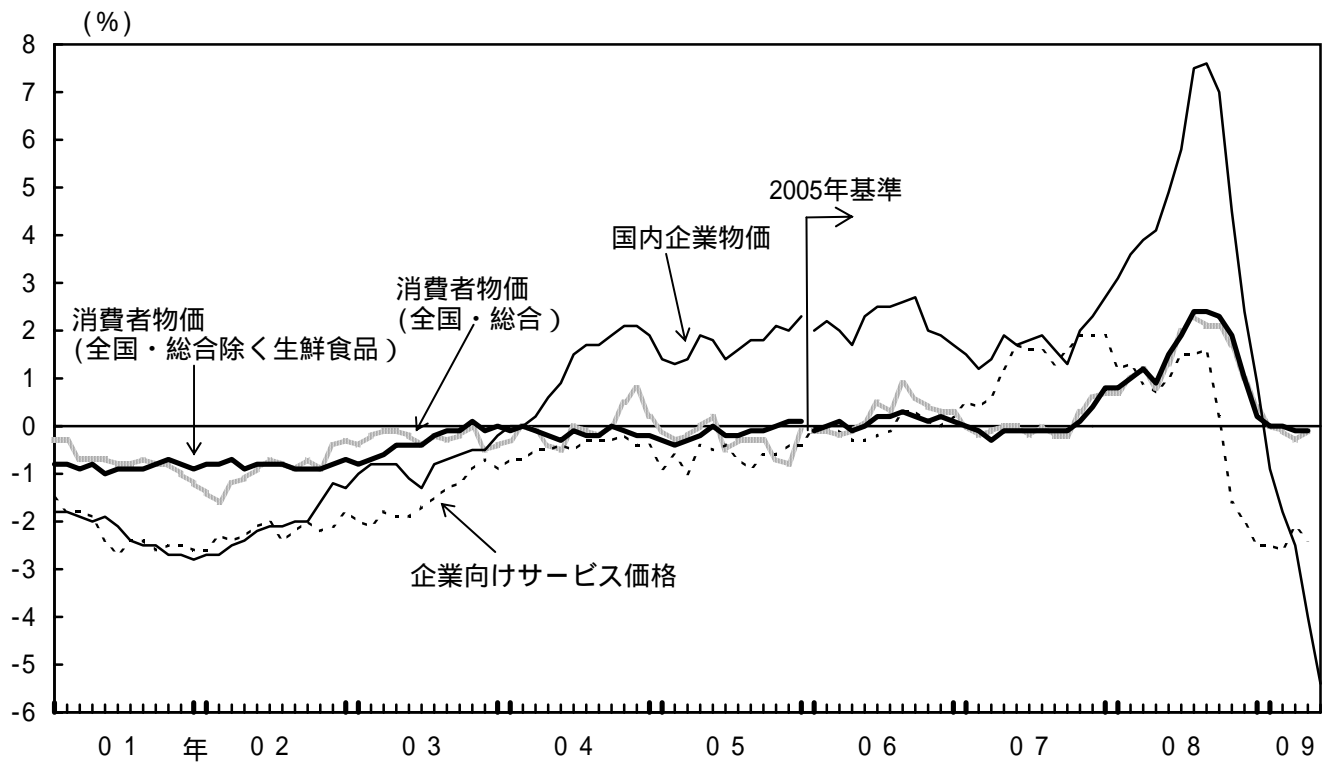
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

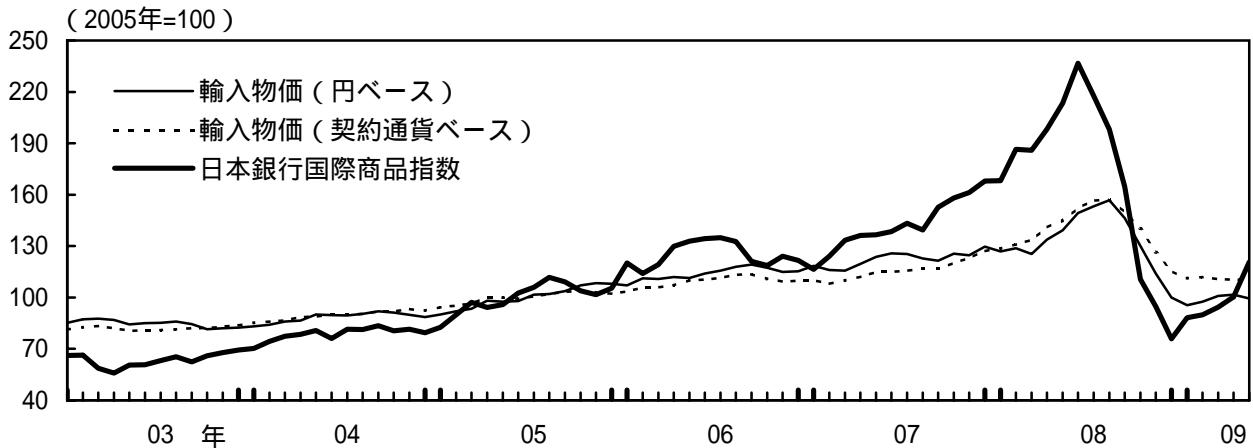


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (2) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

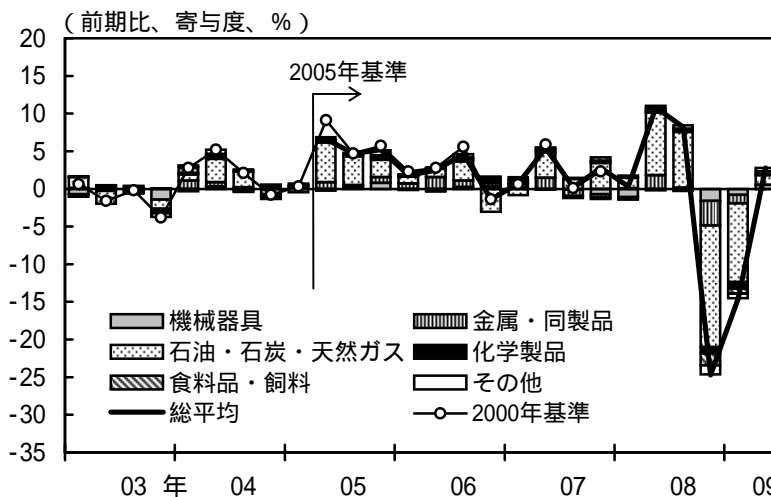
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



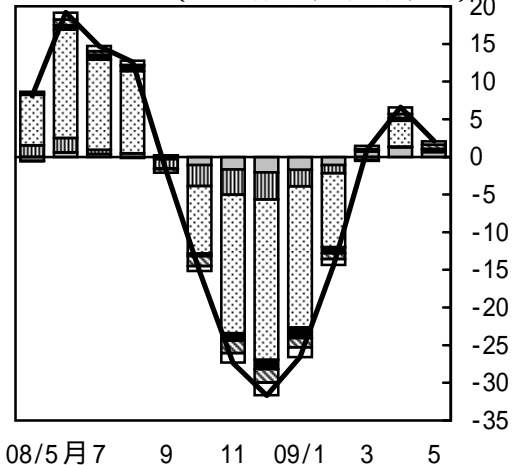
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >



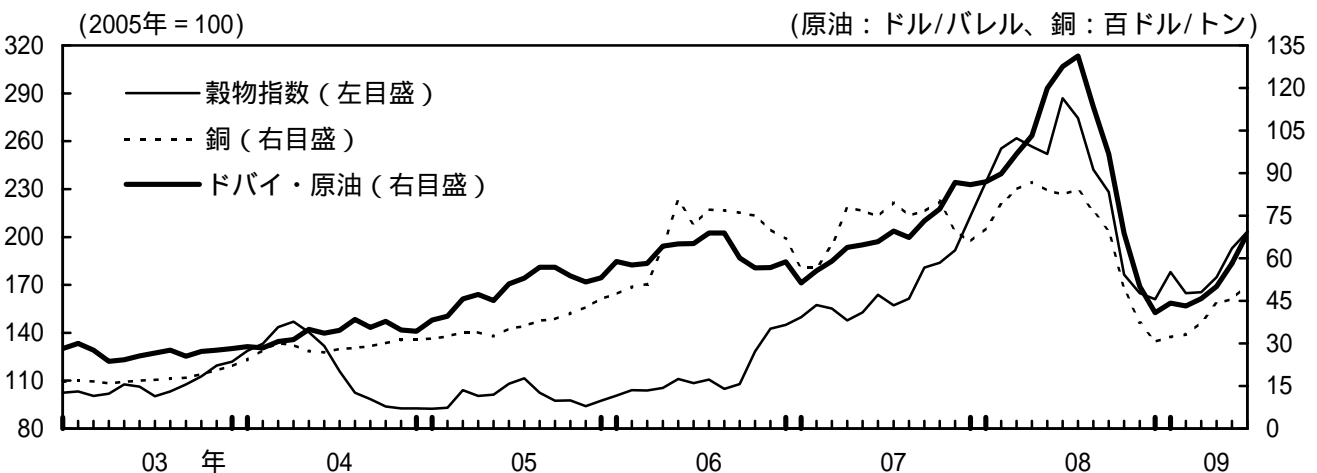
< 月次 >

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

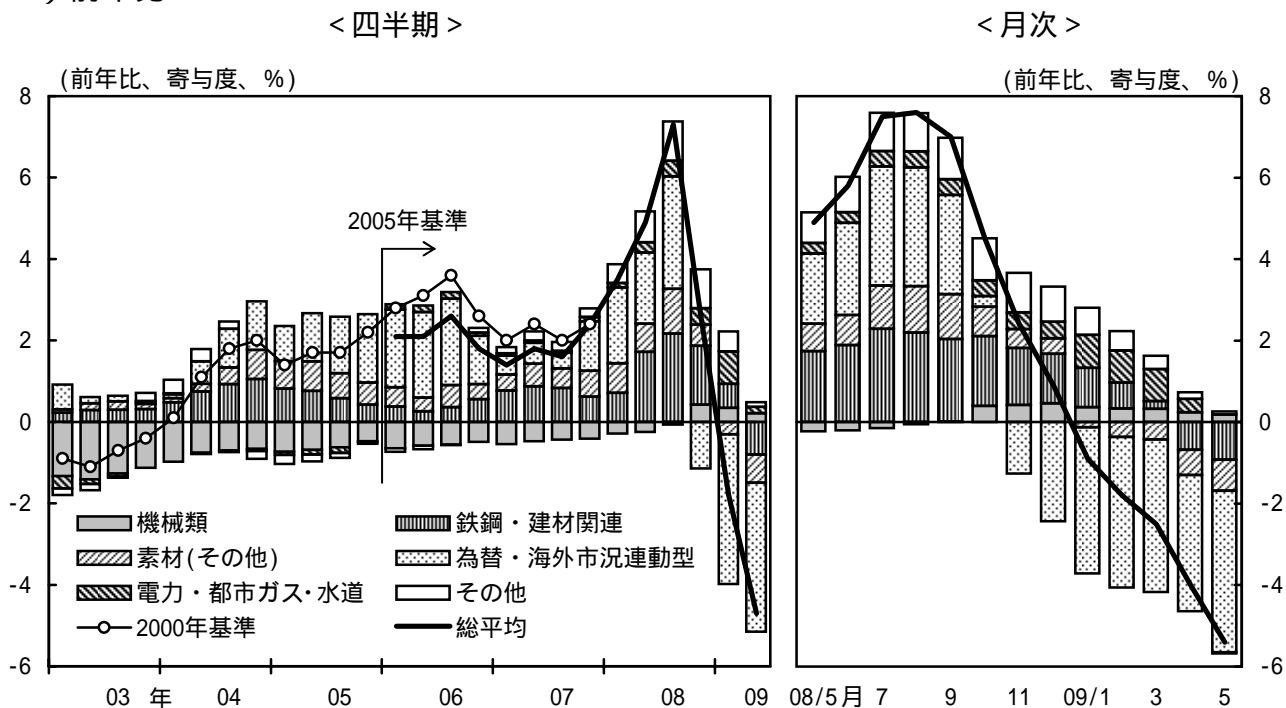


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/6月は15日までの平均値。

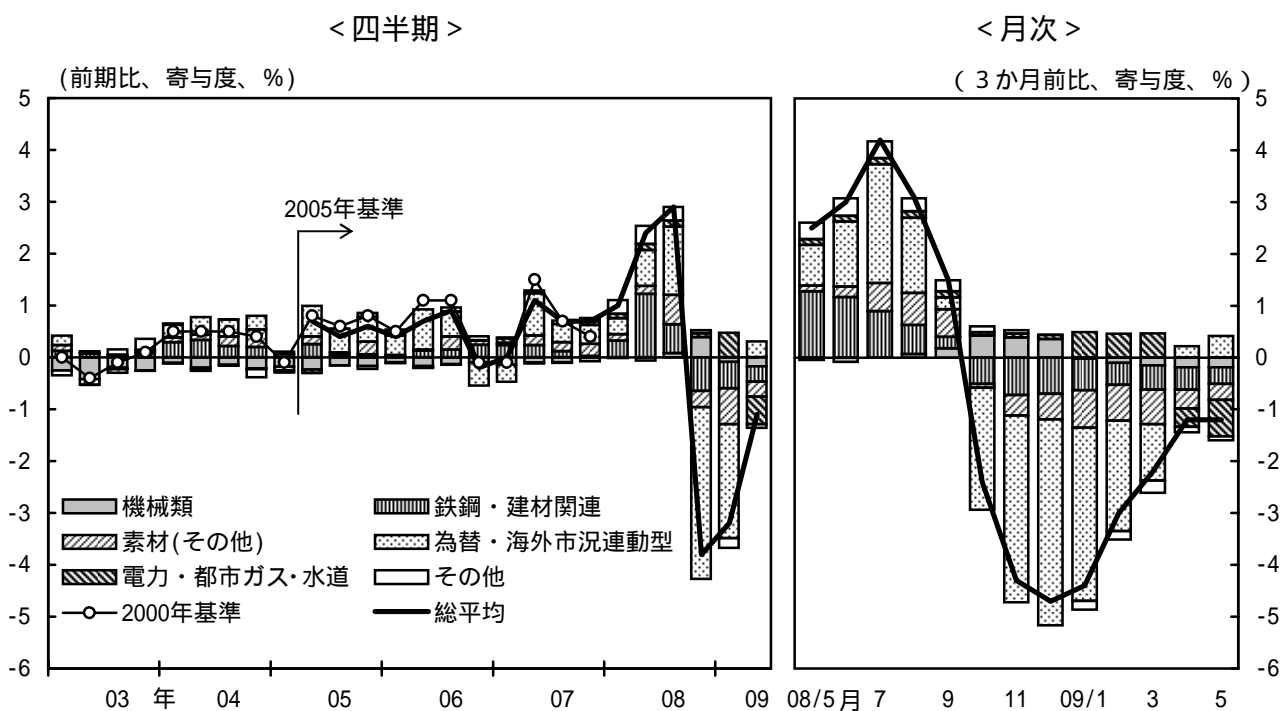
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



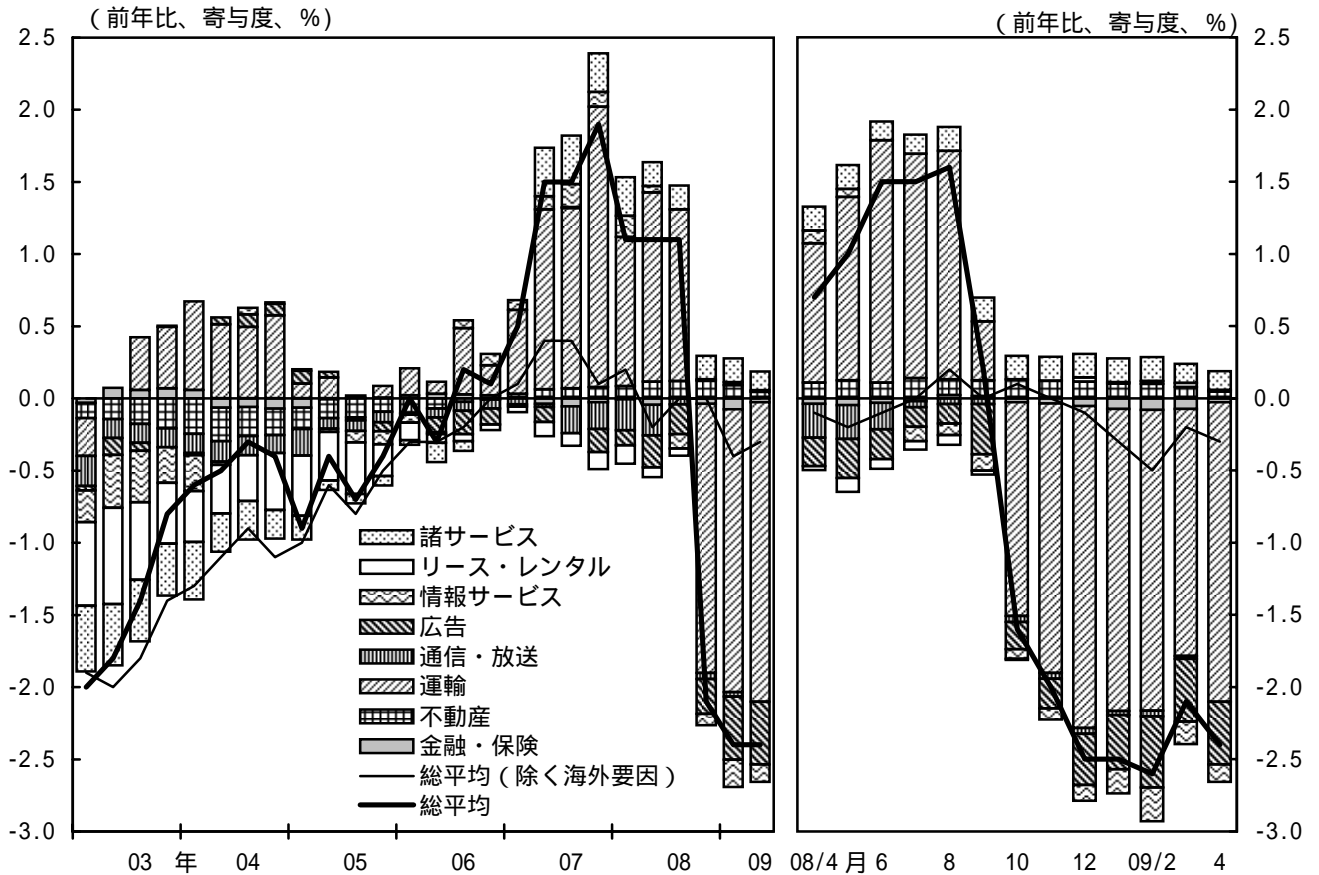
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響 (国内企業物価に対する寄与度は 0.2%程度) を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

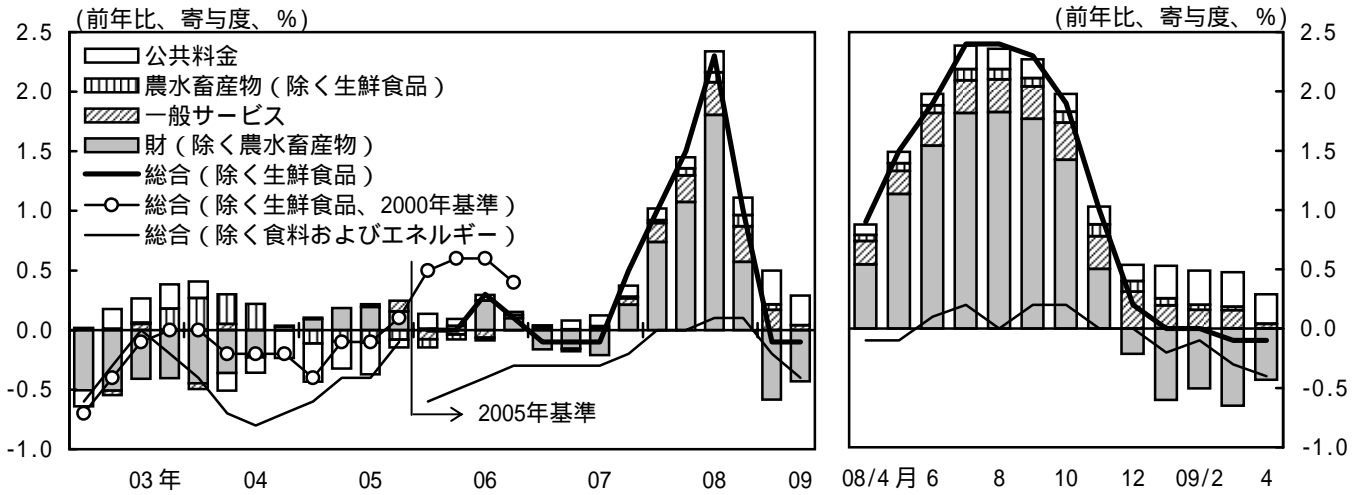


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

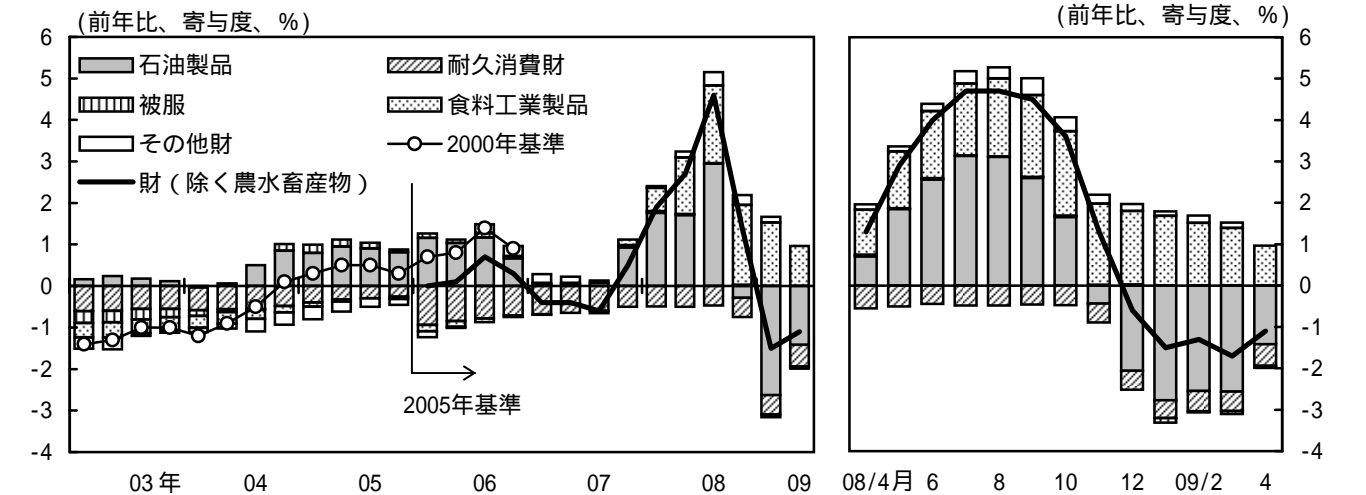
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

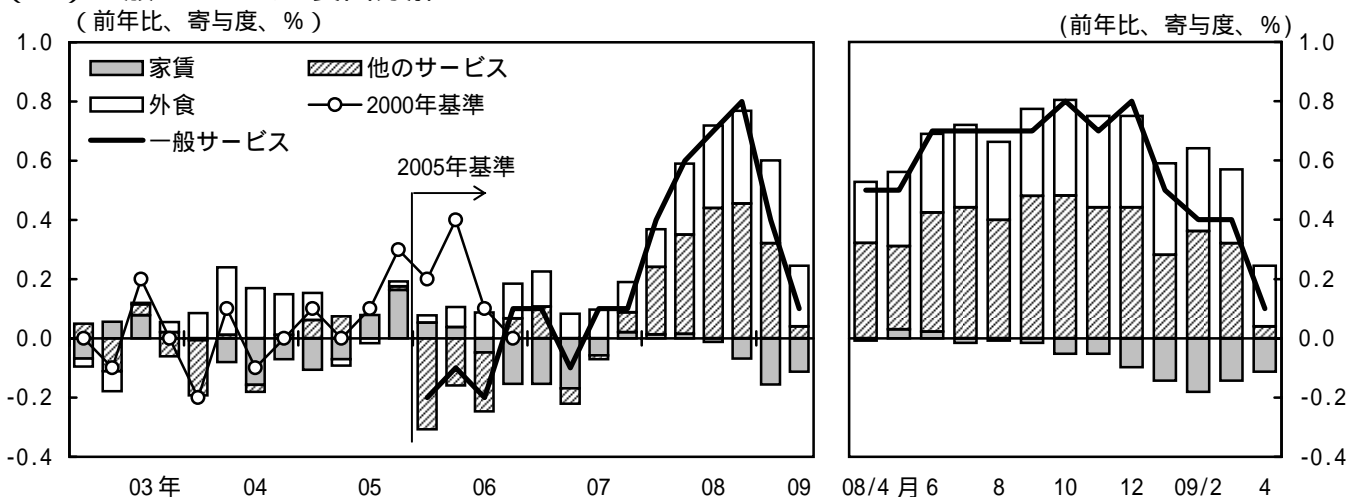
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

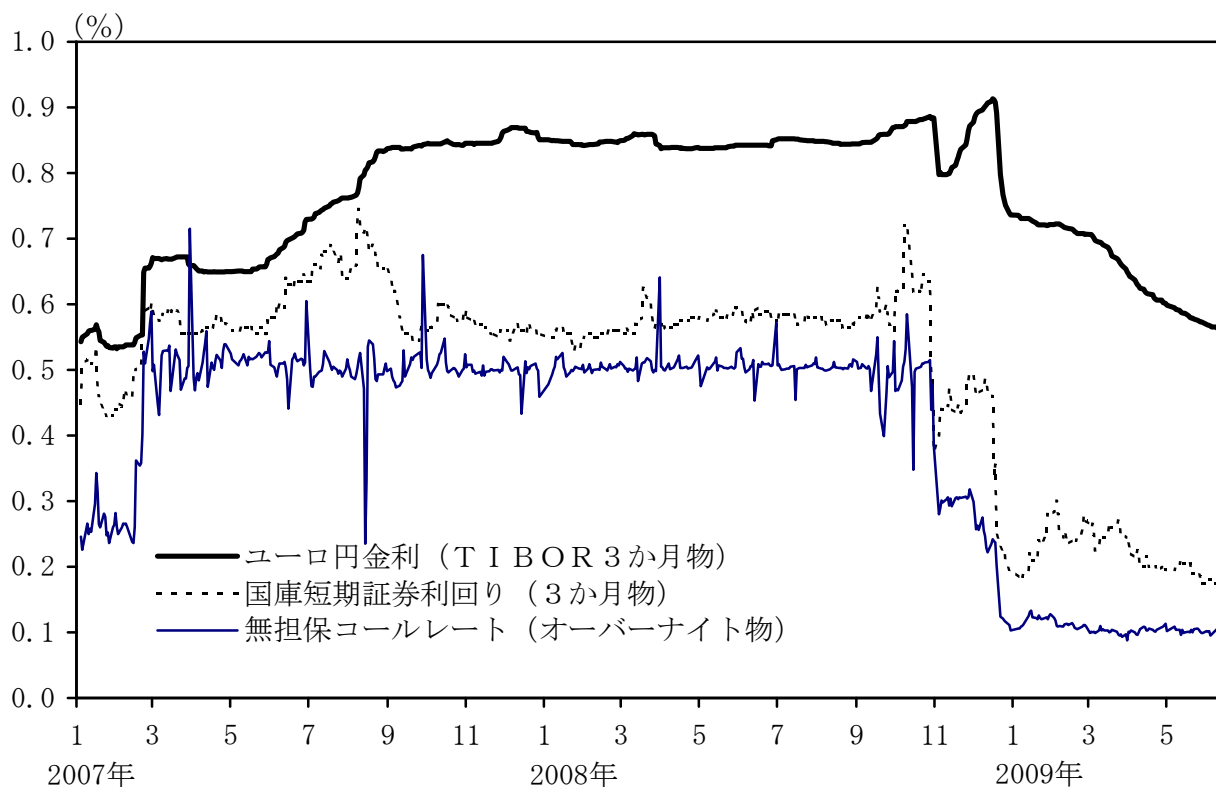


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース) 。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

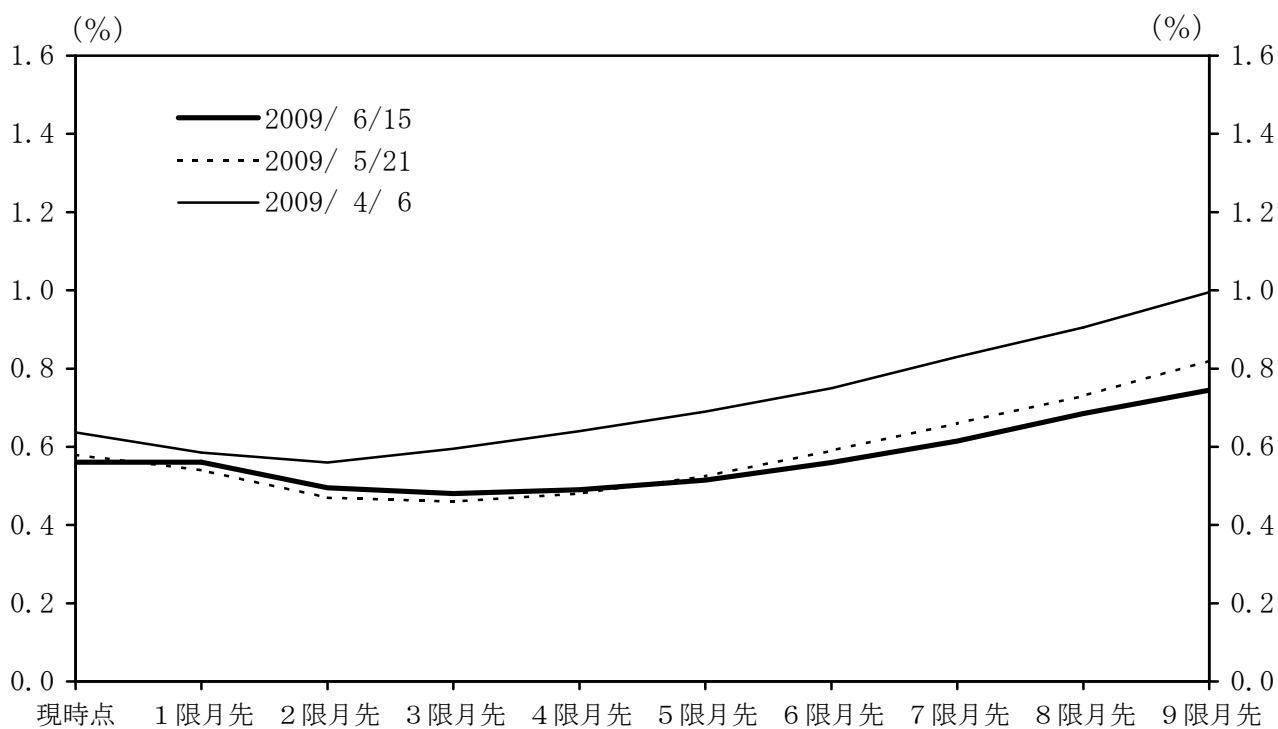
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



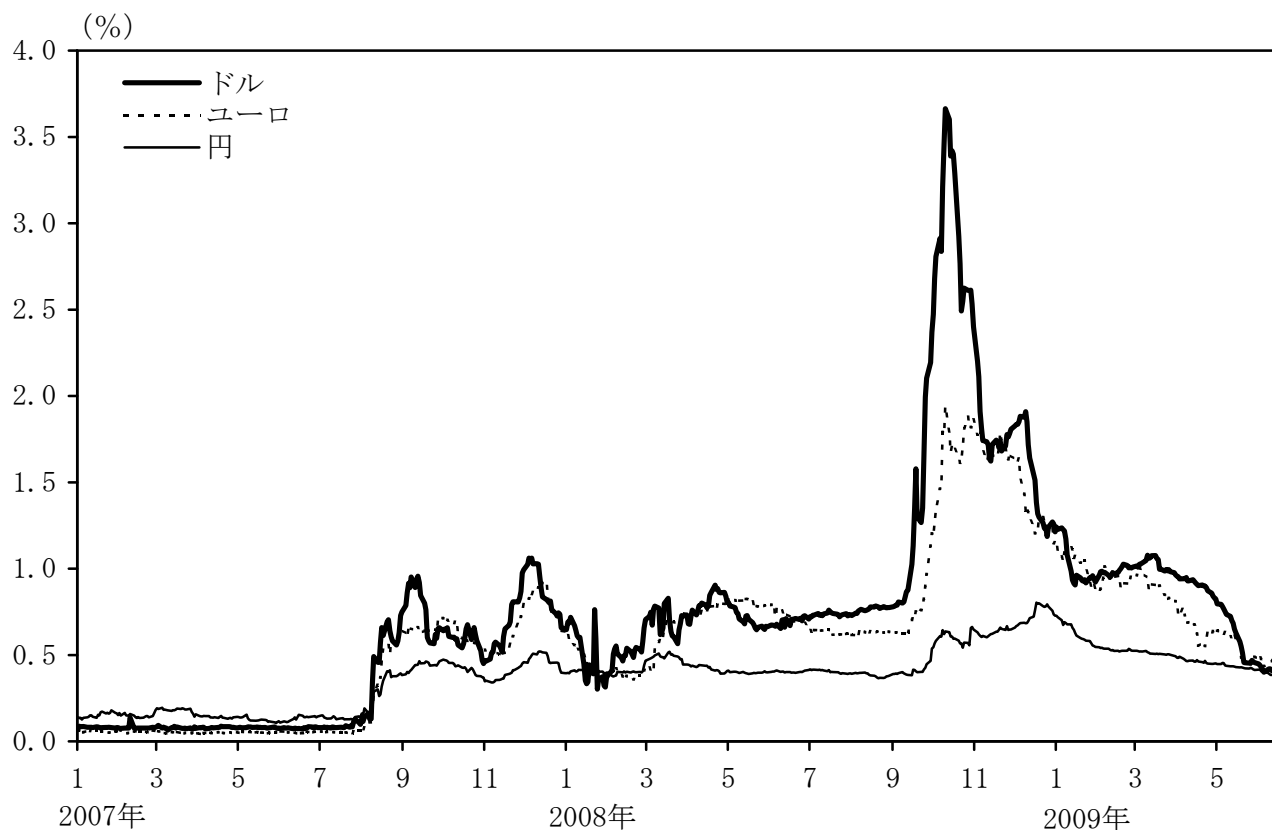
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

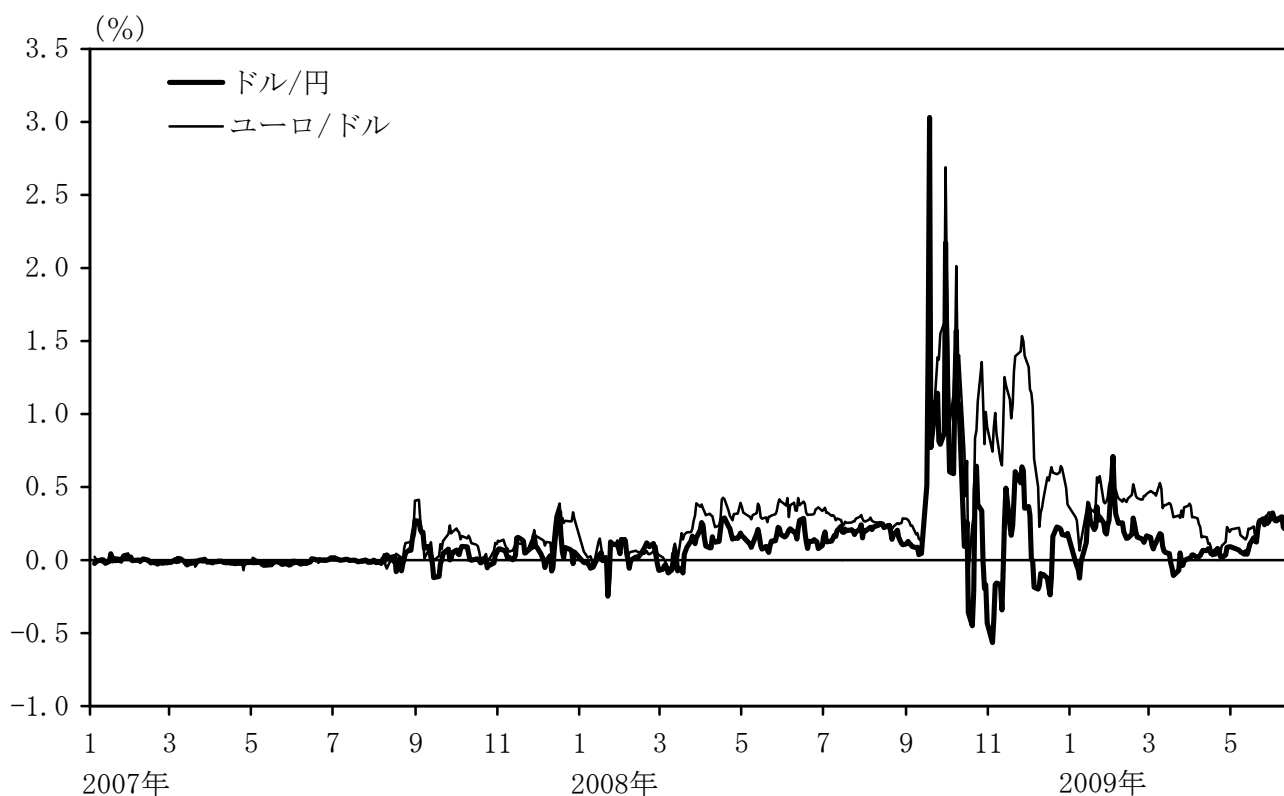
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



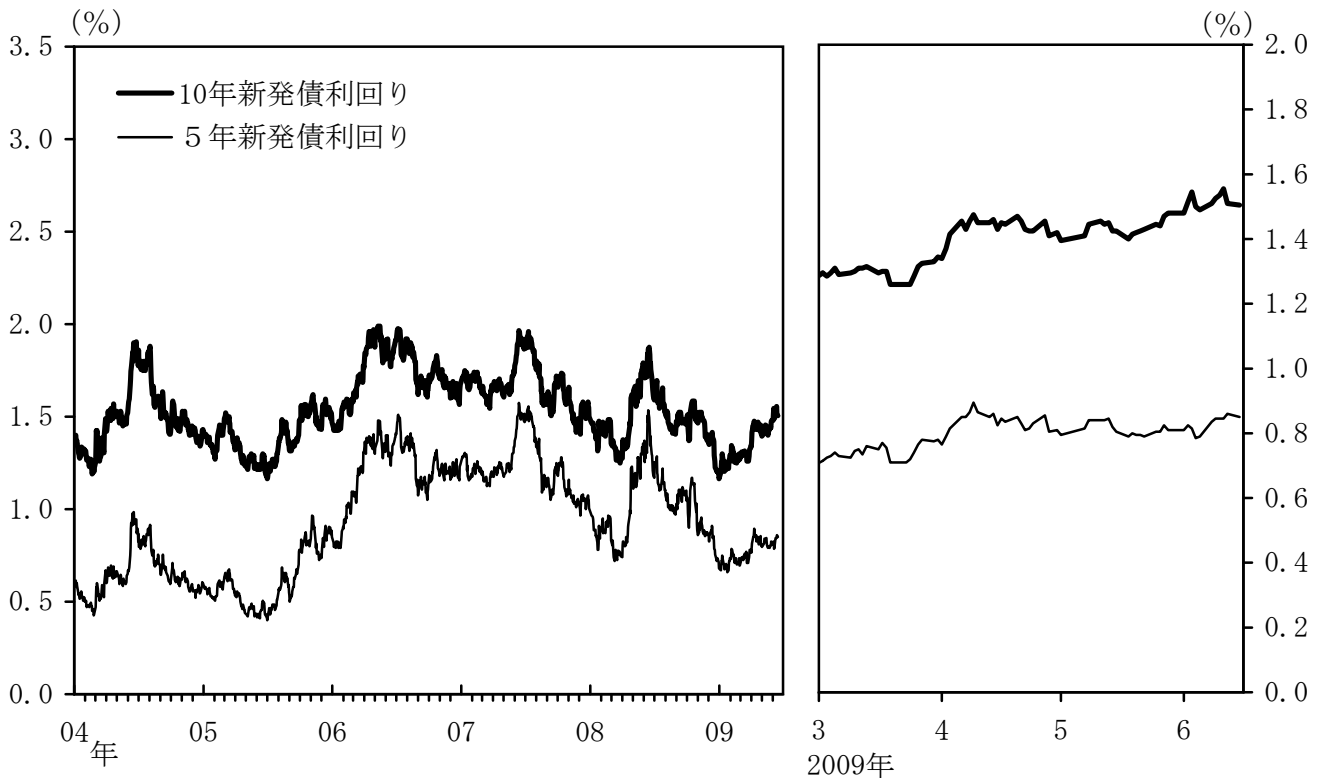
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



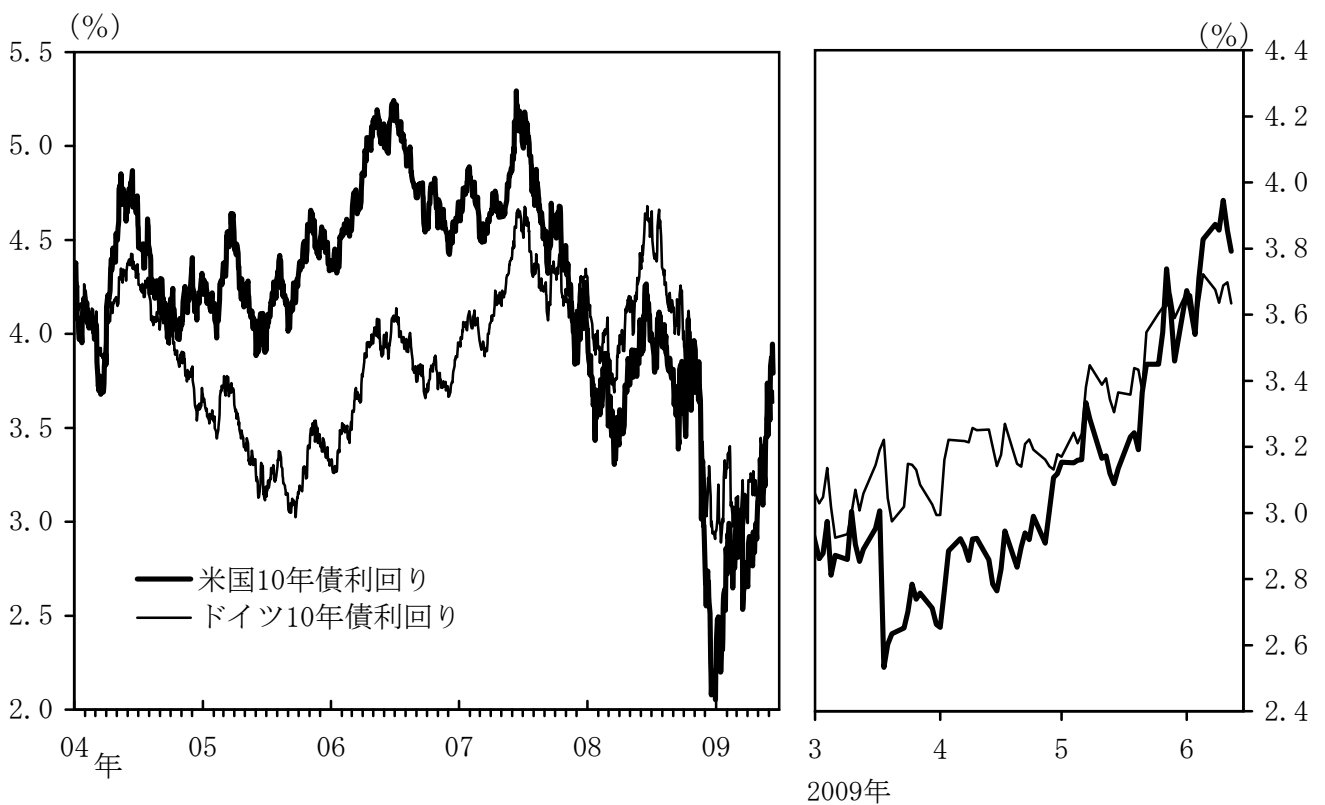
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



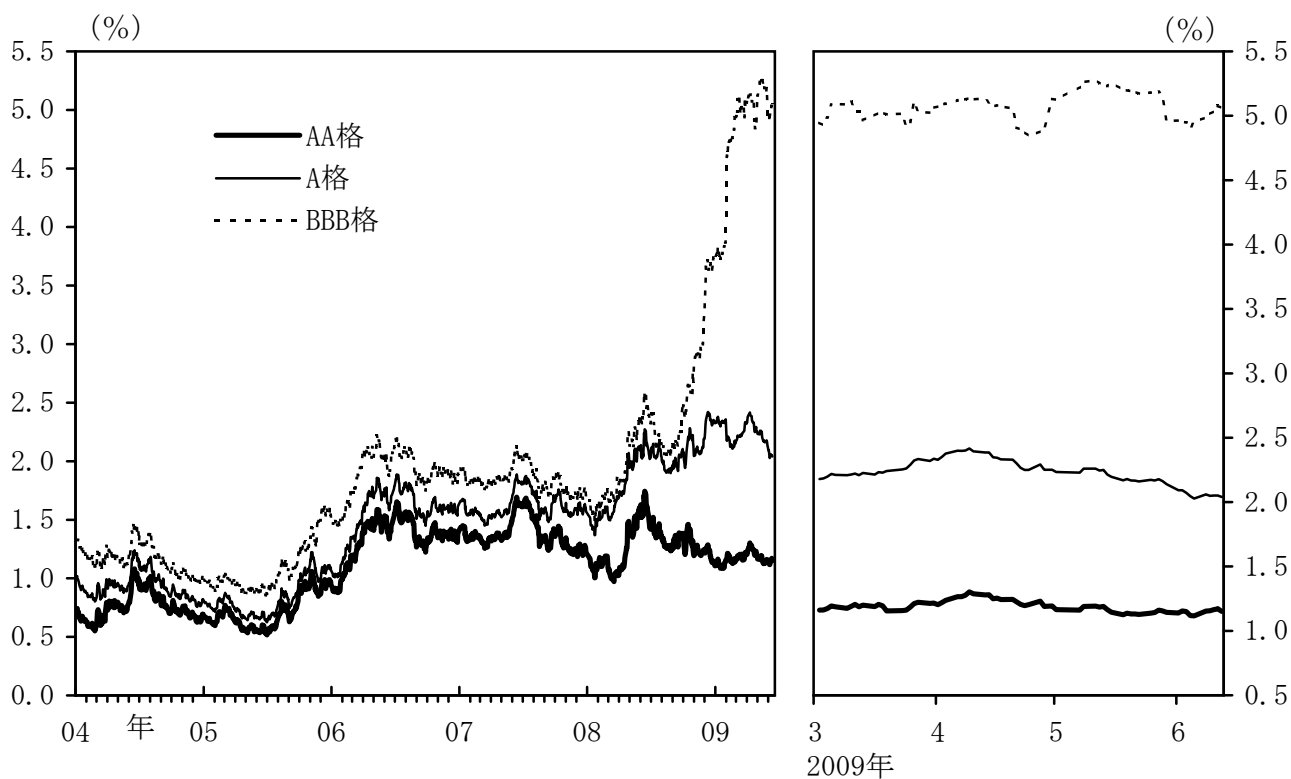
(2) 海外



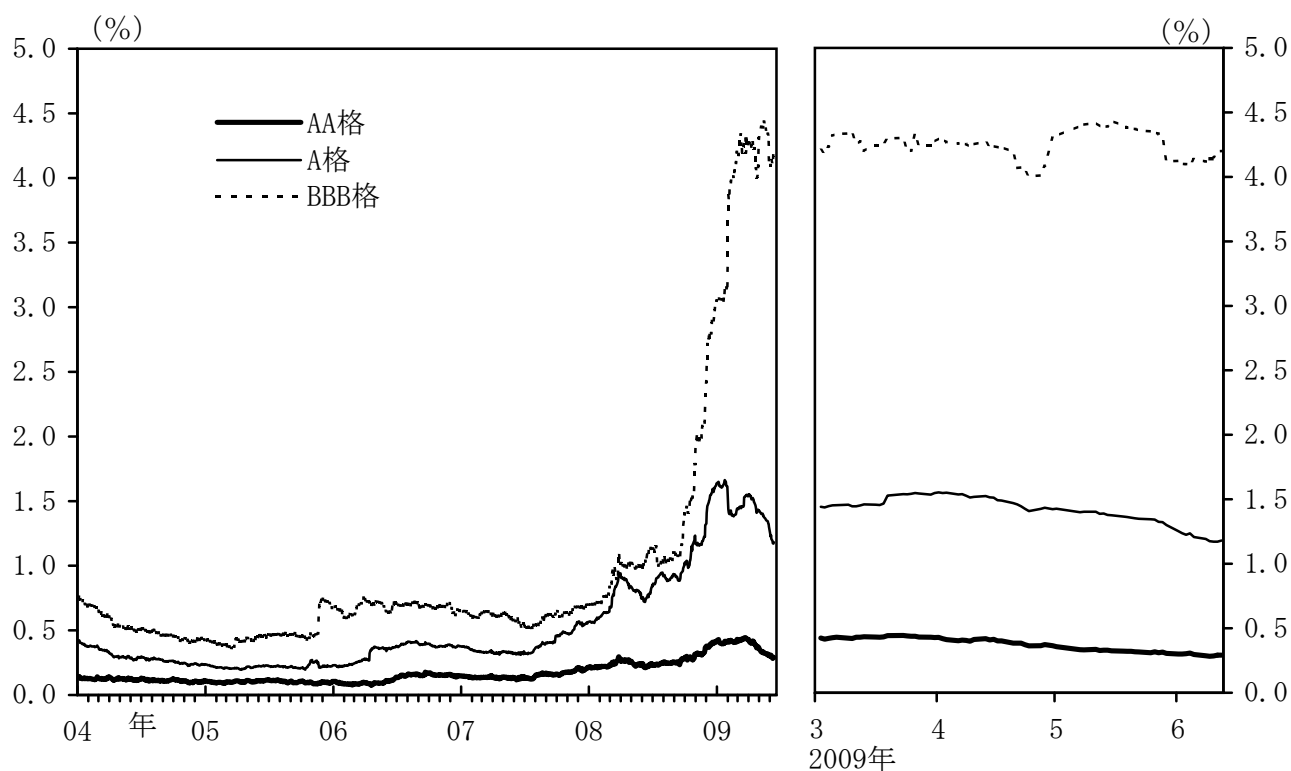
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



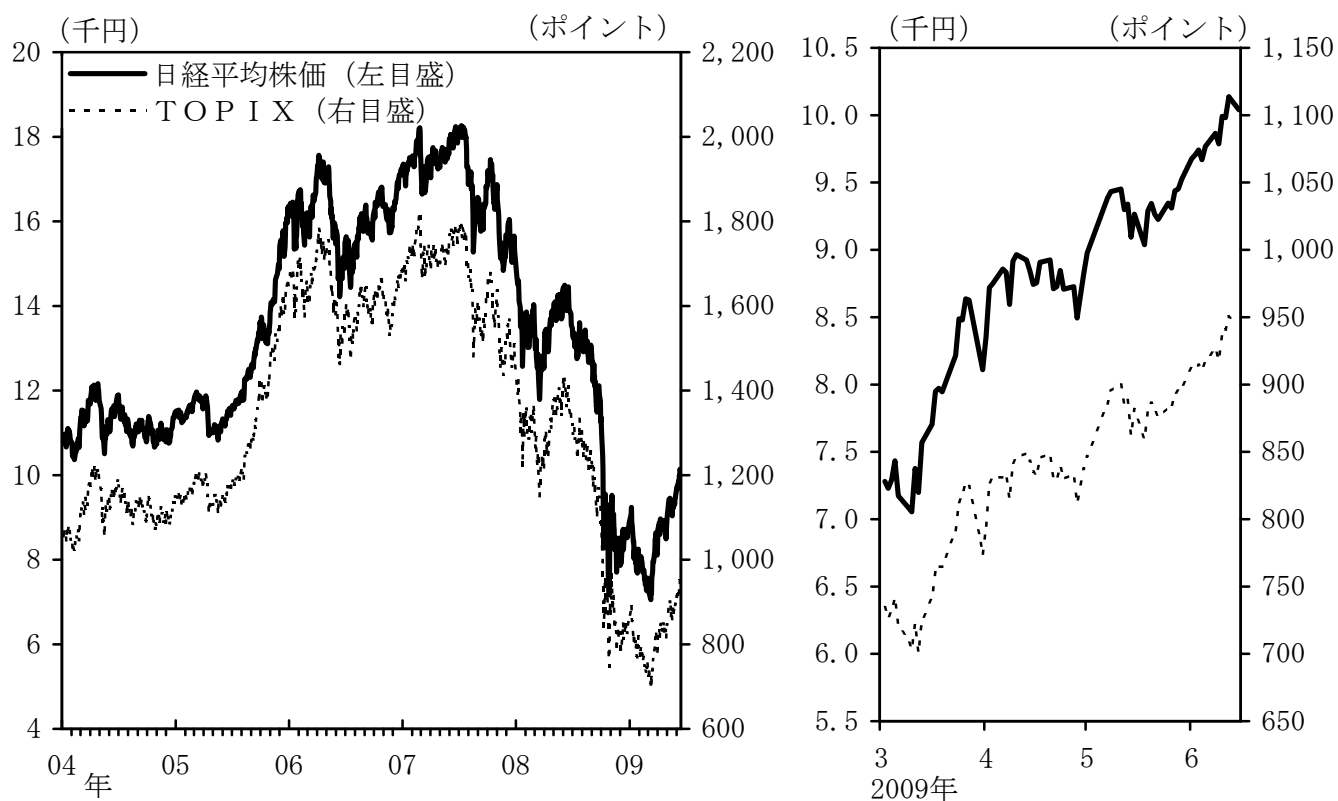
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

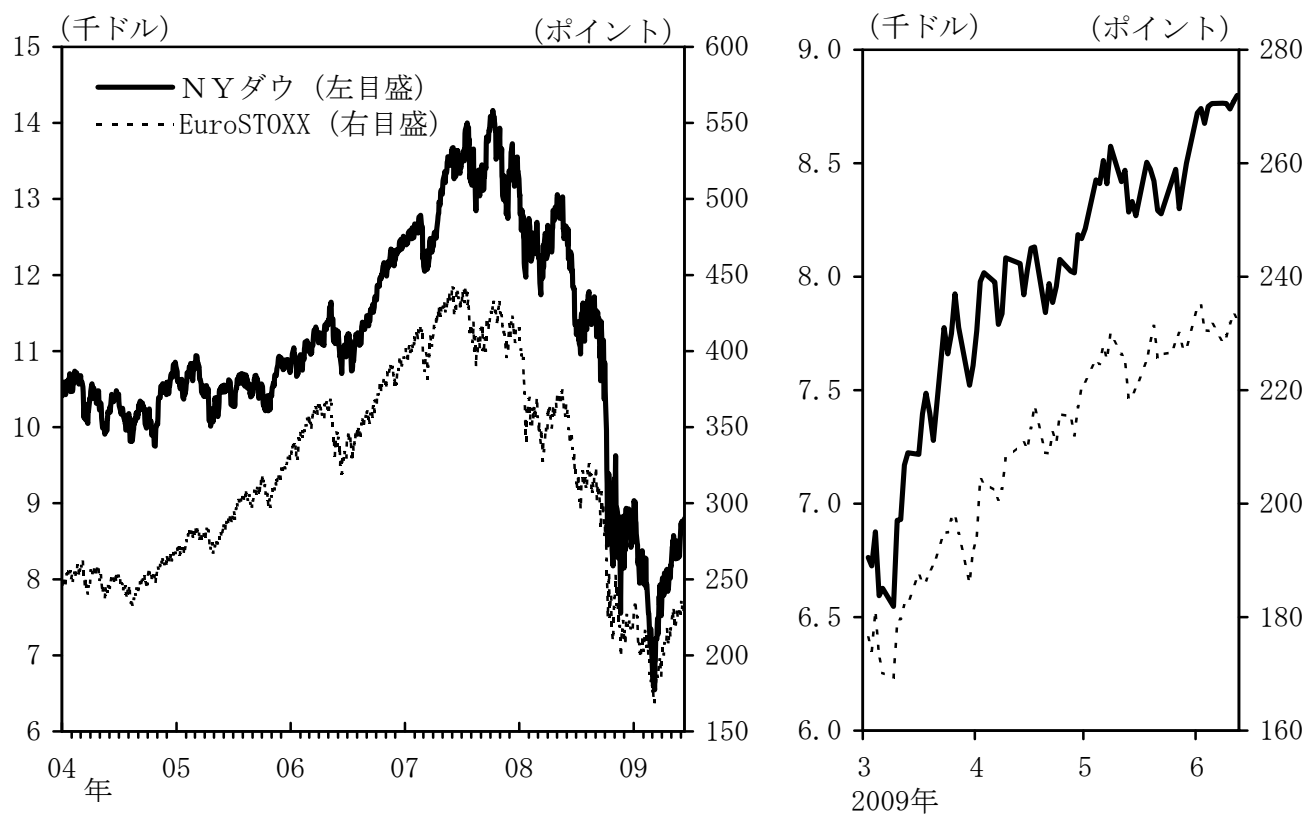
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



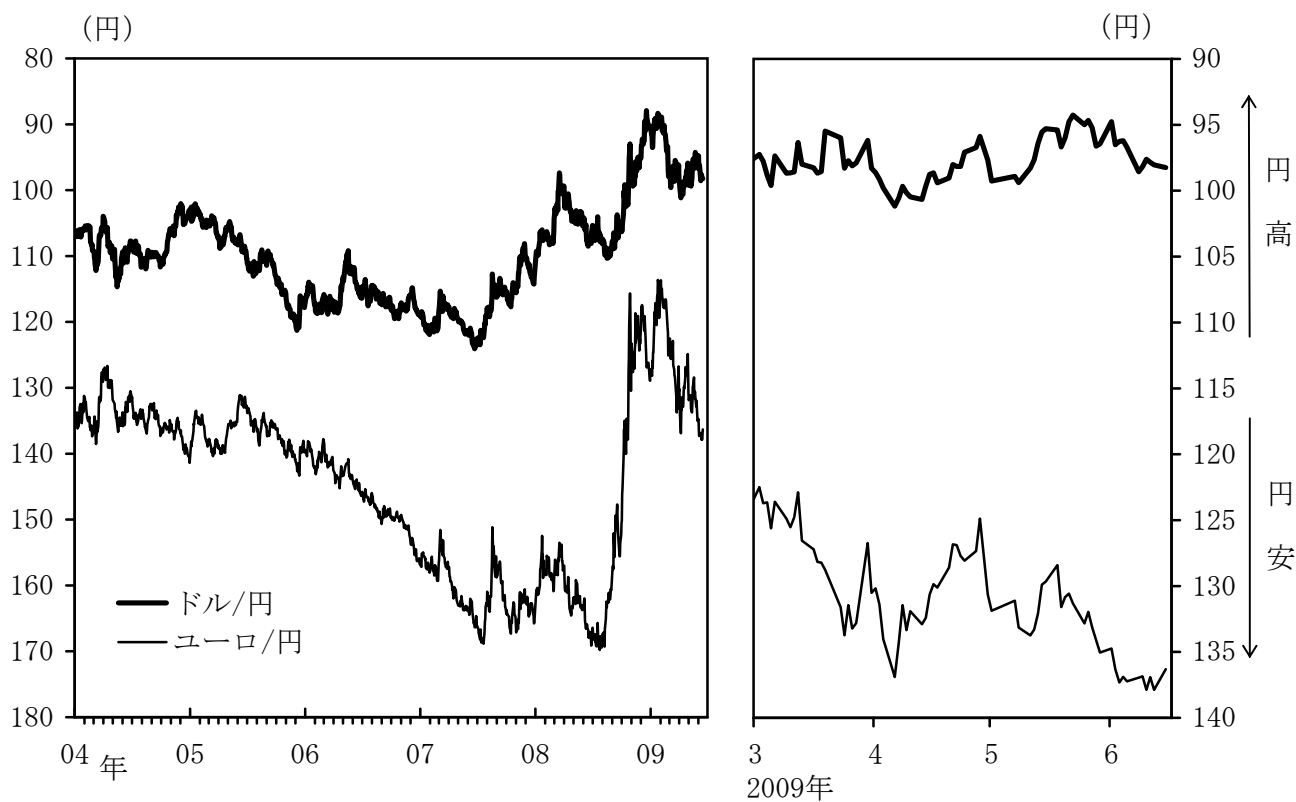
(2) 海外



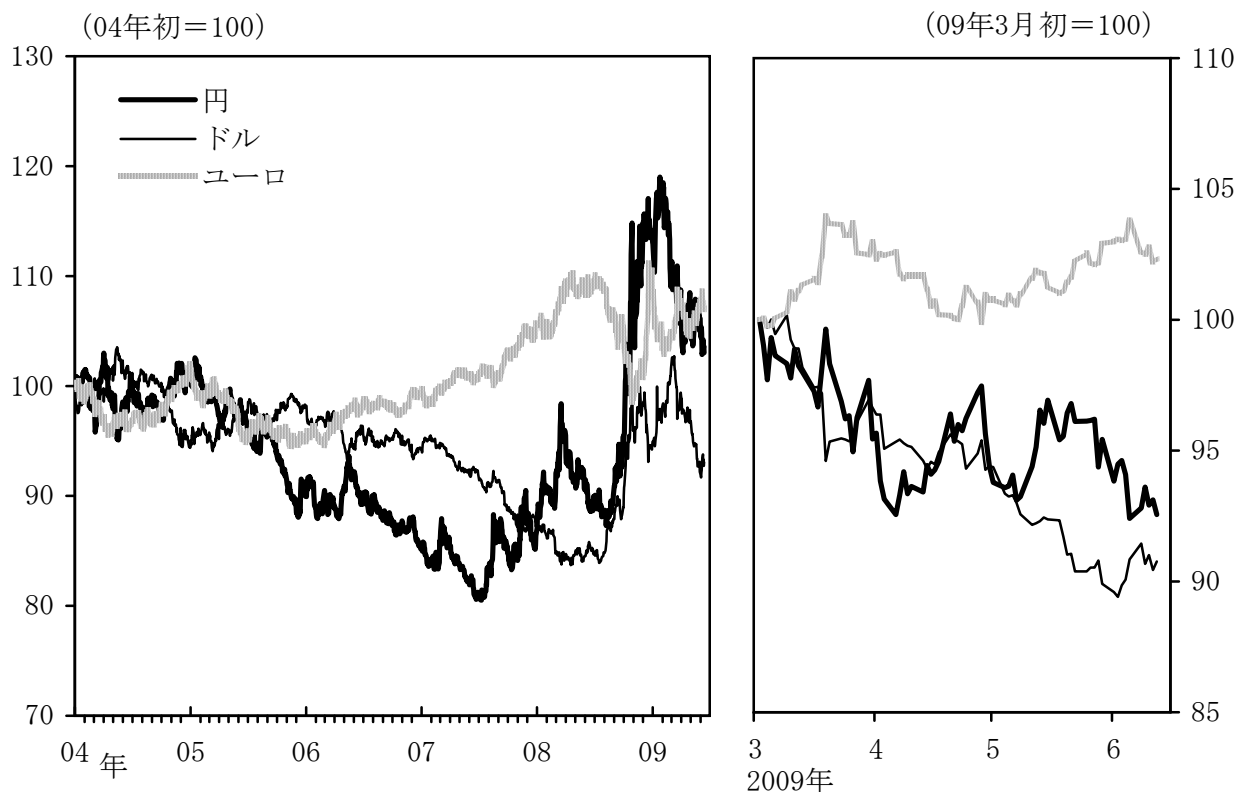
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



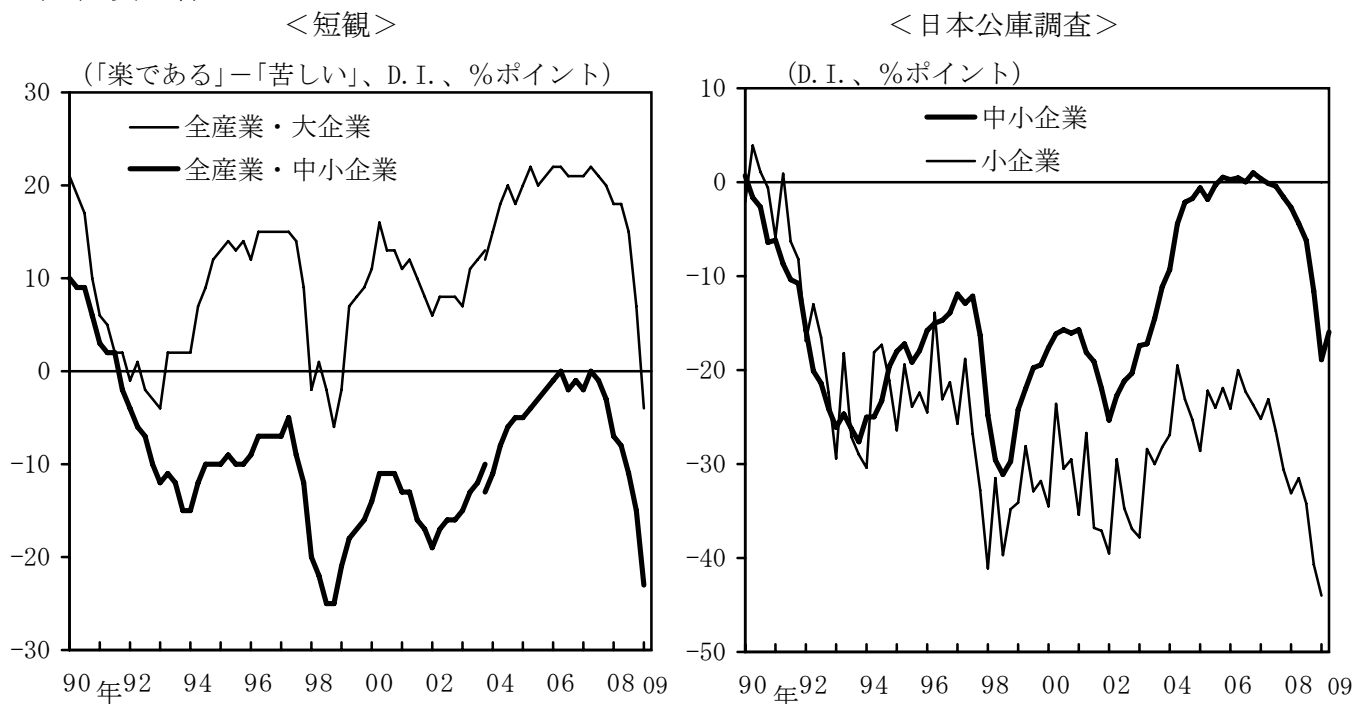
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

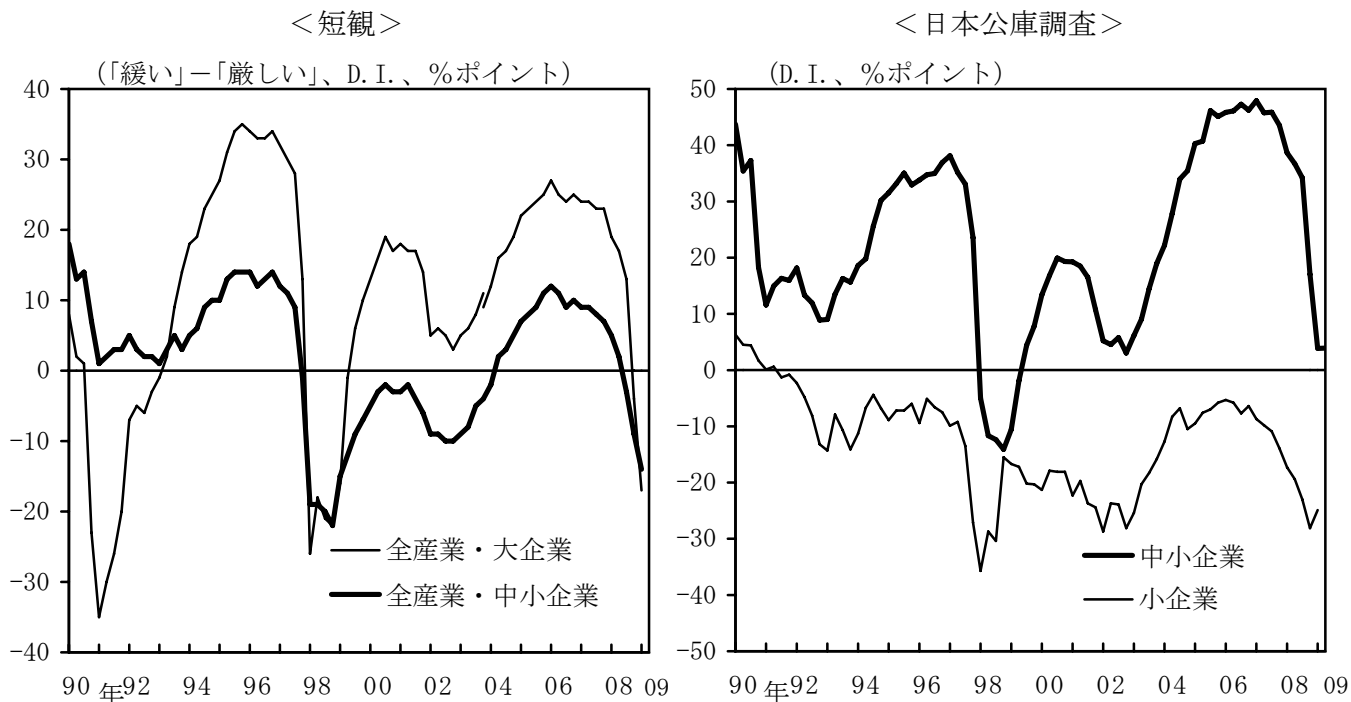
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/2Qは4~5月の値(下の(2)も同じ)。

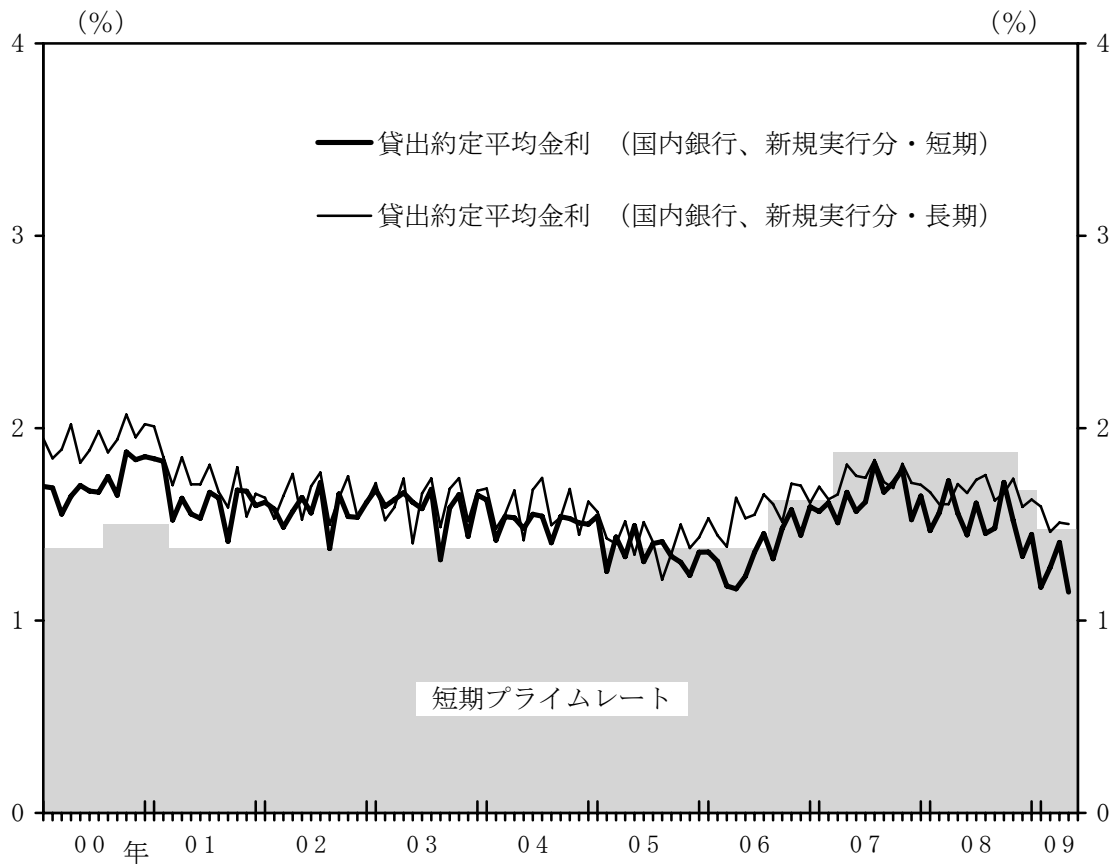
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

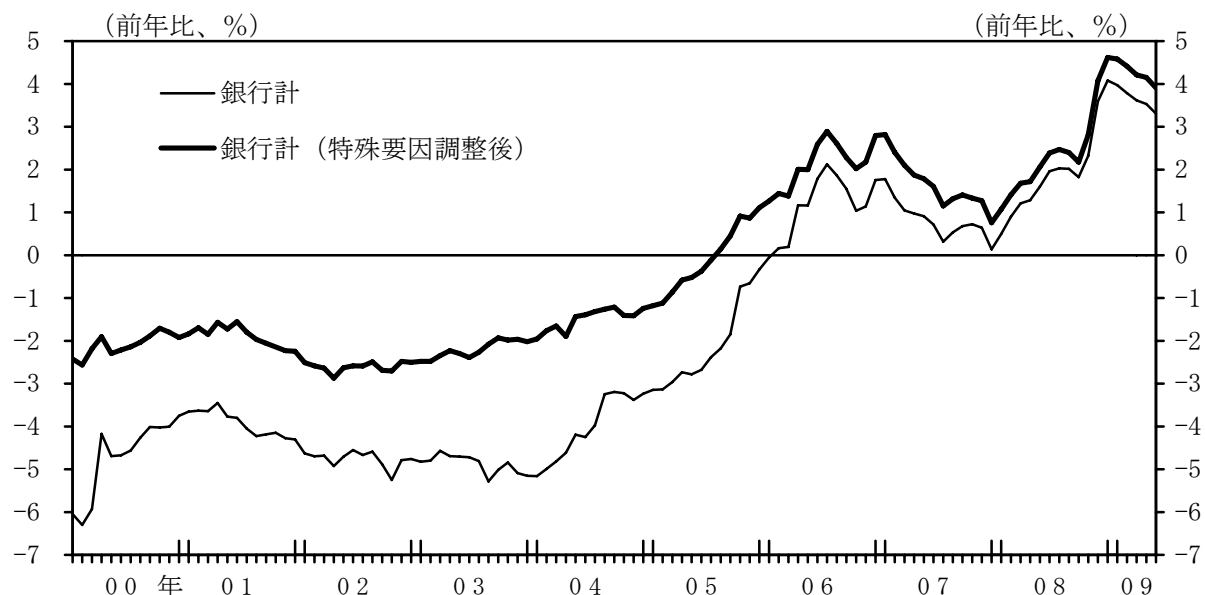


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

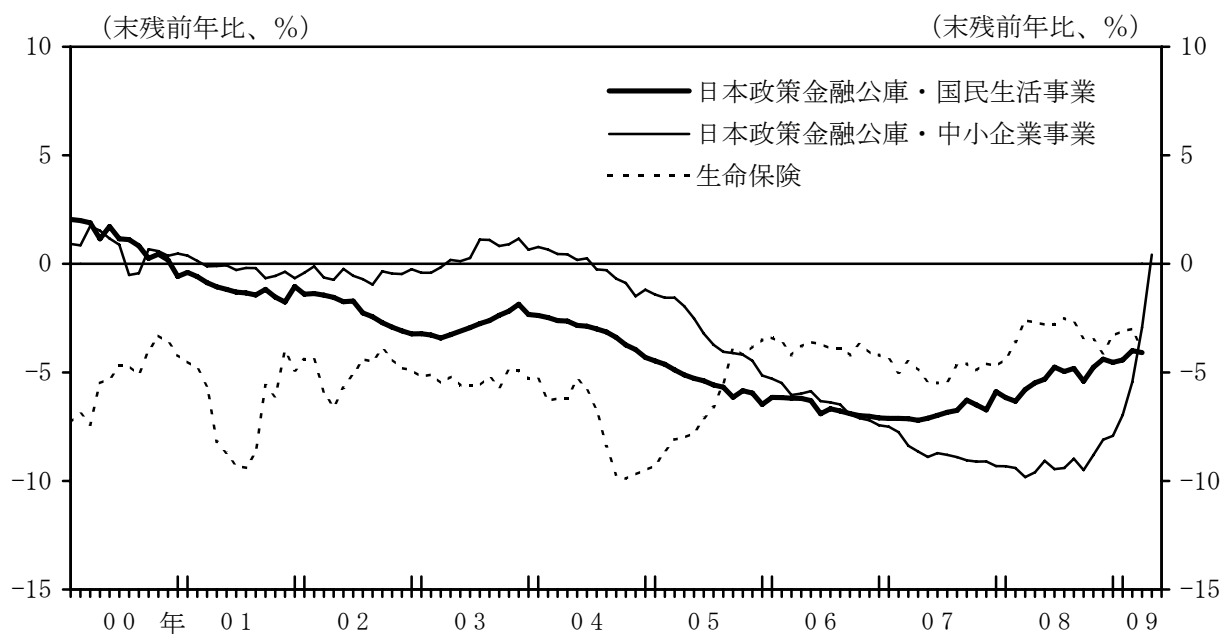
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

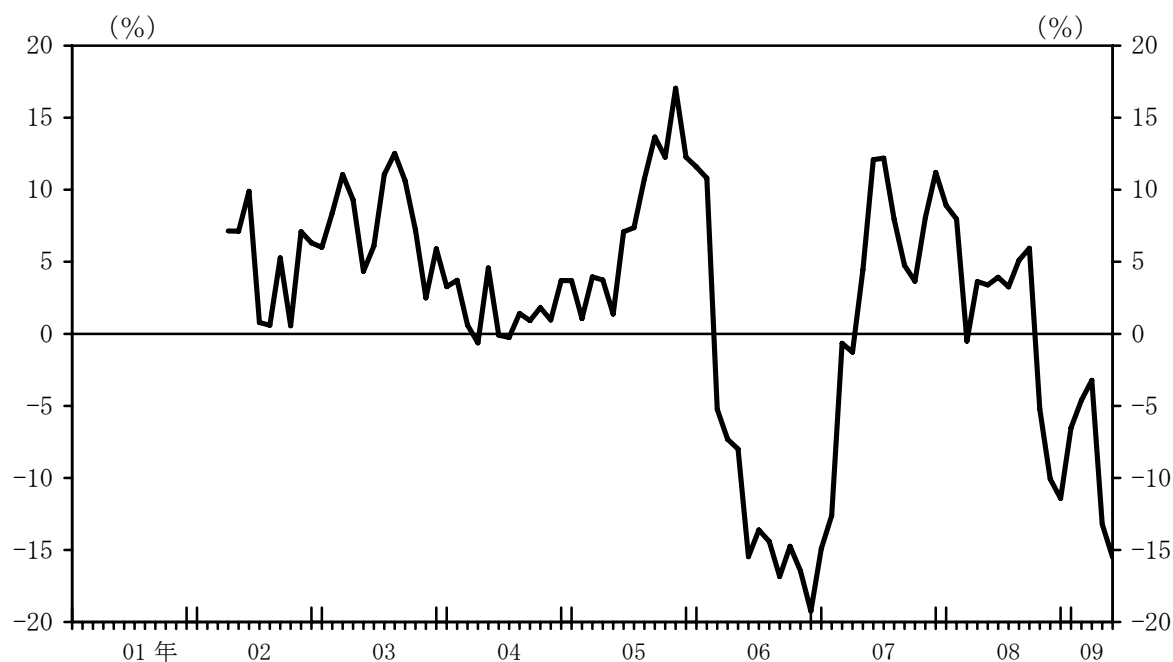


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

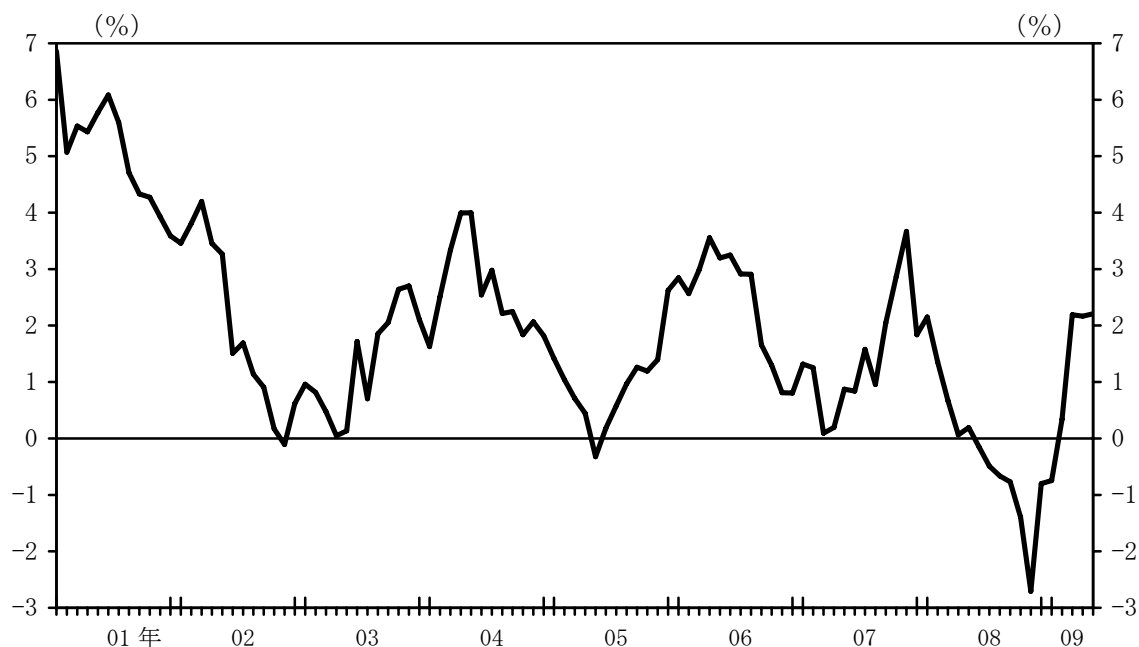
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



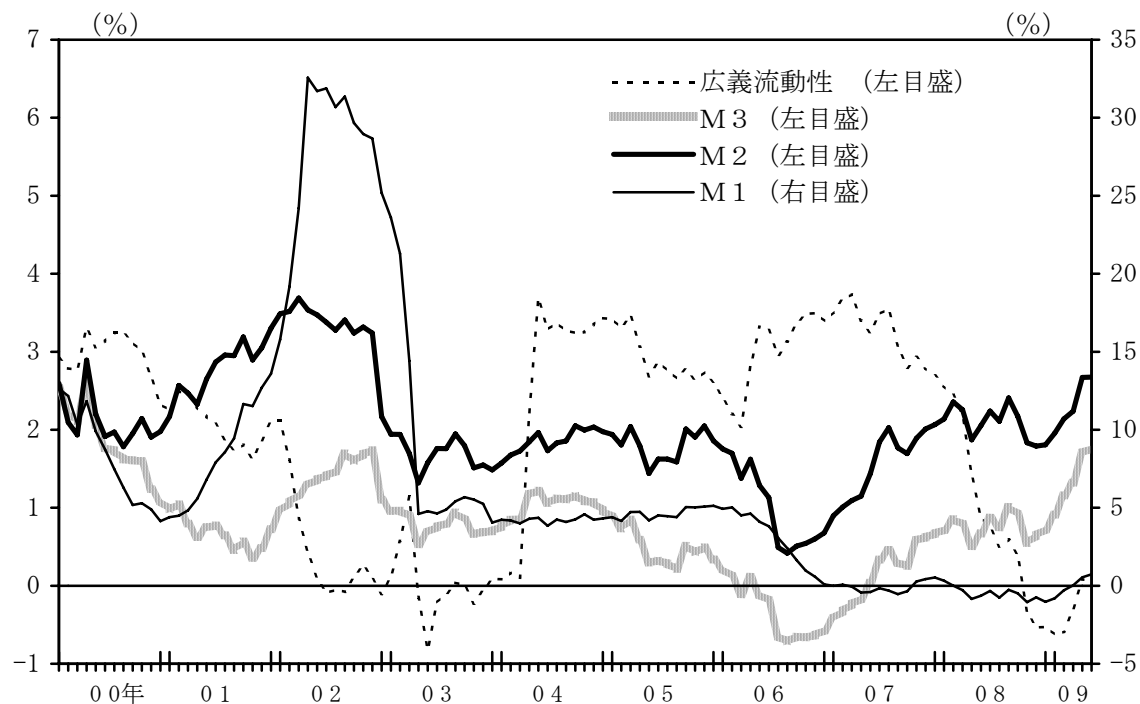
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

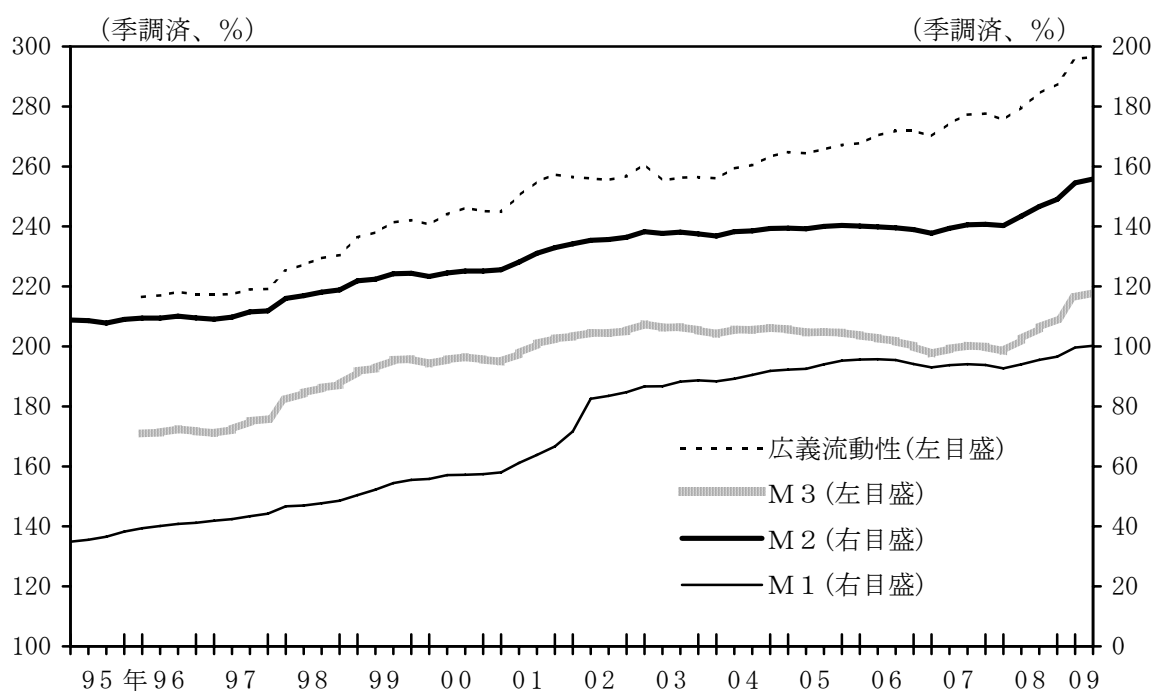
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



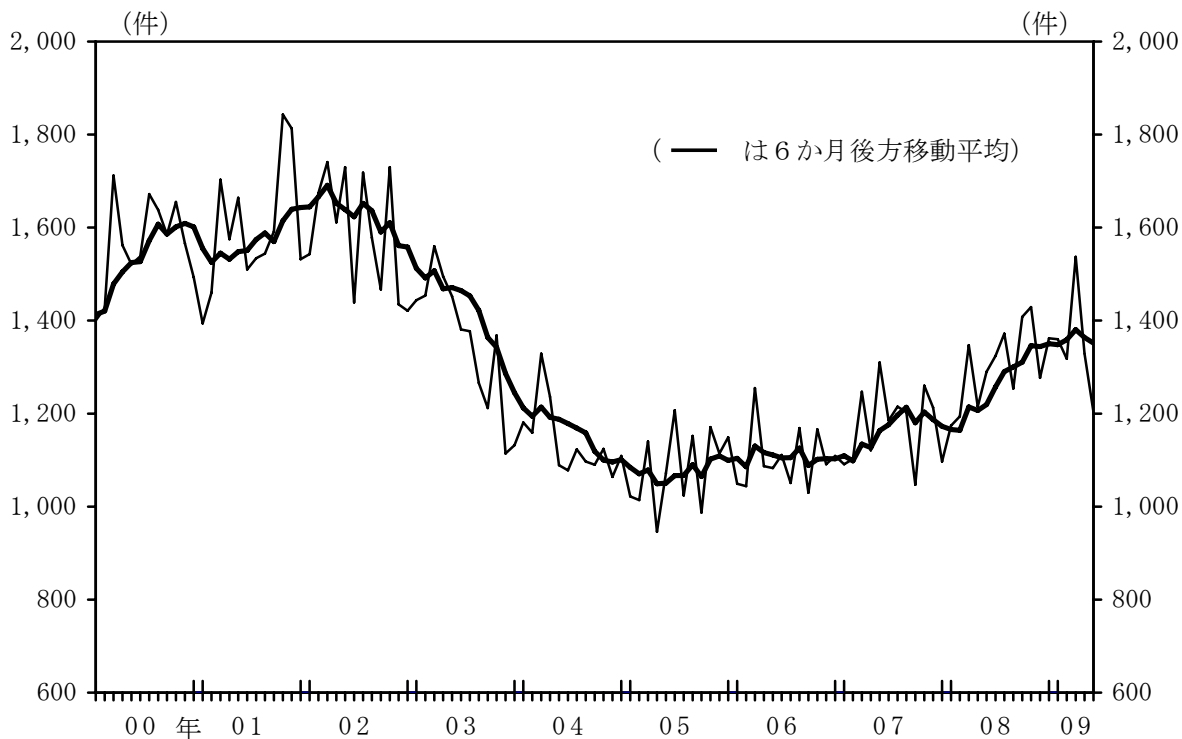
(2) 対名目GDP比率



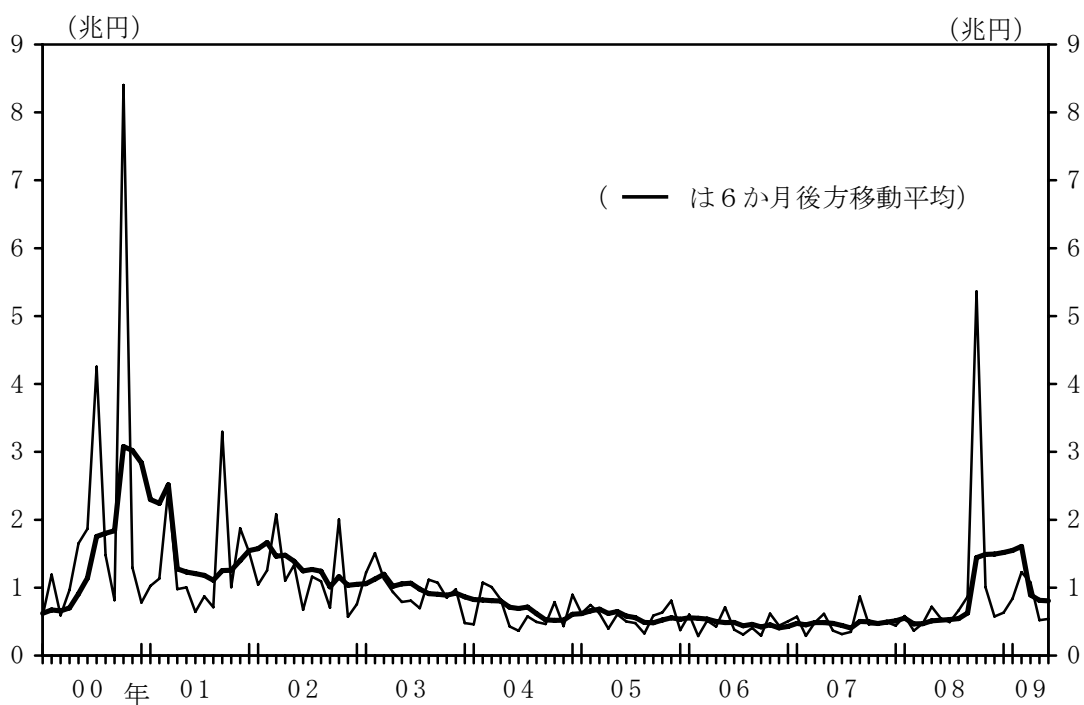
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2009/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、名目GDPは2009/1Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」